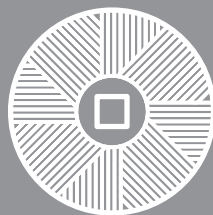
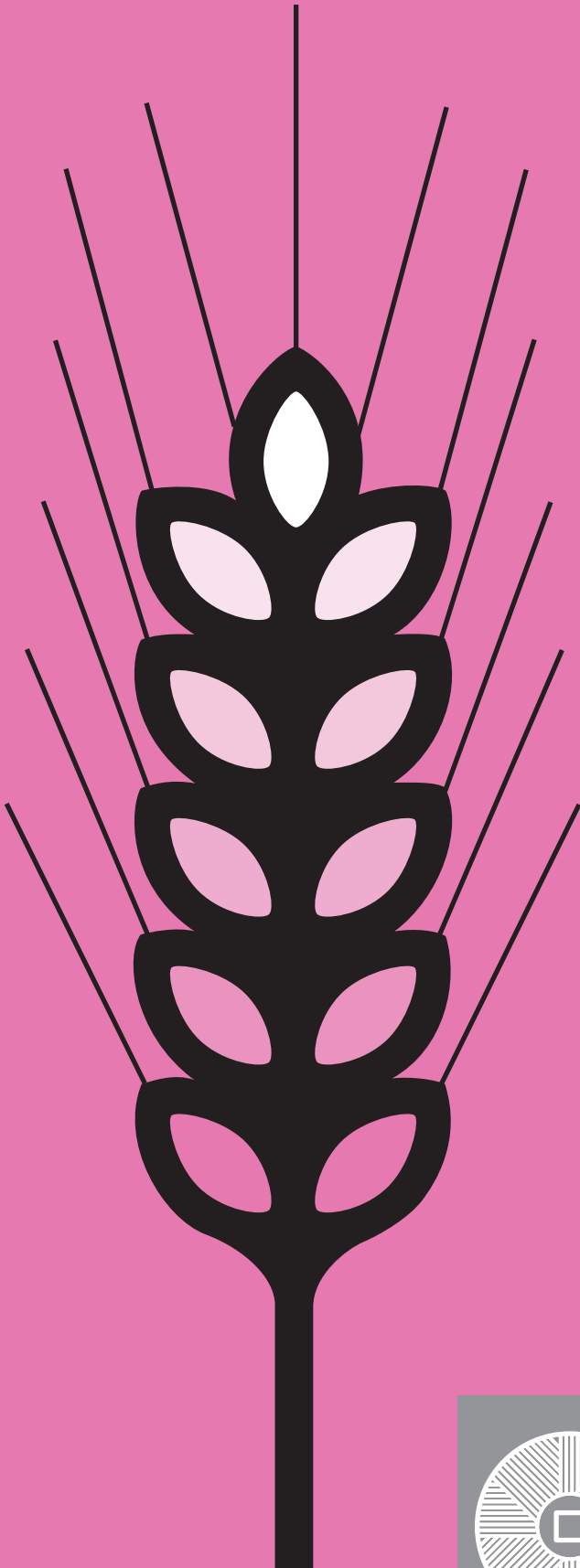


ISSN0913-8838

# 製粉 振興

2024  
No.633  
11



一般財団法人

製粉振興会

## 巻頭言

令和7年産国内産小麦の入札及び今後の課題	3
----------------------	---

## 解説

令和6年10月期の輸入小麦の政府売渡価格の改定について	5
-----------------------------	---

農林水産省 農産局農産政策部 貿易業務課  
麦類需給第1係長 西塚将正

食料供給困難事態対策法の概要	9
----------------	---

農林水産省 大臣官房政策課  
企画官 河野研

外食・中食産業の現状 —コロナ禍後の外食・中食—	18
-----------------------------	----

前かなざわ食マネジメント専門職大学教授  
宮城大学非常勤講師 堀田宗徳

## 随想

海苔	32
----	----

お茶の水女子大学名誉教授 畑江敬子

## 小麦粉のある風景

あったか小麦粉冬の味	34
------------	----

食文家 ひらのあさか

## 粉界展望

世界の粉界展望	43
---------	----

● 業界ニュース	36
----------	----

● 資料	57
------	----

● 年間目次	65
--------	----

● 編集後記	67
--------	----

# 令和7年産国内産小麦の入札及び今後の課題

令和7年産国内産小麦の入札は、本年9月に2回の入札と10月に再入札が実施された。入札前に提示された生産者からの販売予定数量と実需者の購入希望数量の状況は、販売予定数量が935千トン（前年差+27千トン）であったのに対して、購入希望数量は822千トン（前年差+13千トン）で、ミスマッチは109千トン（前年差+14千トン）と前年から拡大していた。販売予定数量については、作付面積は令和6年産から微減（前年差▲2千ha）となったものの、近年の国内産小麦の豊作を受け単収が増加したことが要因となって、前年より増加したものであり、購入希望数量の増加分を上回る結果となった。

このような状況で行われた令和7年産入札結果を振り返ると、上場数量257千トンに対して落札数量は231千トンとなり、25千トンが落札残となった。令和6年産の落札残（23千トン）と同水準発生しており、需要量も増加しているものの、生産量の増加に需要が追いついておらず、ミスマッチの状況を反映した入札結果となっている。落札残の内容を見てみると、北海道の「春よ恋」、「ゆめちから」、「はるきらり」の強力3銘柄で15千トンと、割高感や銘柄の需給を反映した結果となった。府県産については、埼玉の「さとのそら」で2千トン強、岐阜の「イワイノダイチ」で1千t、愛知の「きぬあかり」で3千トン強の落札残が発生している。

価格については、令和7年産の指標価格（落札加重平均価格）は、基準価格対比で98.3%となった。近年の豊作傾向や割高感から落札残の生じた銘柄の多く、北海道の「春よ恋」、「はるきらり」、岐阜の「さとのそら」、愛知の「きぬあかり」、滋賀の「びわほなみ」などで価格の下落がみられた。一方、全体の5割強を占める北海道の「きたほなみ」については、近年の入札で価格に値ごろ感が出てきたこと、九州の「チクゴイゾミ」については前年産の不作を受け、人気が集まる結果になったとみられる。

さて、政府は、本年、食料・農業・農村基本法の改正を行い、食料安全保障の強化を掲げている。その中で、麦や大豆などの輸入依存度の高い農産物の国産化を目指している。現在、食料・農業・農村基本計画の策定に向けた議論が行われており、来年には新たな国内産農産物の生産努力目標が設定されることとなっている。政府は、国内産小麦の生産努力目標については、意欲的な水準にする方針とみられ、現在の基本計画で示されている令和12（2030）年度の108万トンを上回る生産努力目標が設定される可能性が高い。そこで、改めて国内産小麦の振興に向けた課題を振り返るとともに、近年顕在化している問題点について整理してみたい。

国内産小麦の増産の前提として、「需要に即した生産」が原則であることは言うまでもない。今回の入札結果をみても、販売予定数量と購入希望数量でミスマッチとなった銘柄において落札残が発生しており、いかにミスマッチを解消していくかが課題の一つと言える。実需者と生産者は、毎年、民間流通地方協議会や冬の意見交換の場でミスマッチの解消に向けた議論を重ねてきたが、十分な結果が得られているとは言い難い状況にある。今後更に国内産小麦の需要を拡大するためには、実需者が求める銘柄・数量の生産に向けた取組を強化していくことが重要である。

加えて、生産量の安定も実需者がかねてより求めてきた課題である。小麦は農産物であり、年々の収穫量は天候に左右され、また近年の気候変動の影響で、毎年の天候の変動の幅も拡大している。こうした状況下においていかに生産量を安定させるか、生産者の更なる生産技術の向上が必要と考えている。特に、小麦の生産に不慣れな生産者の生産技術の向上は急務である。

更に、品種開発についても重要度が増してきている。近年の新銘柄を見てみると、品質に特徴のある新銘柄が多くみられる。品質に特徴のある銘柄も国内産小麦の付加価値向上において重要ではあるものの、特定の品質に特化した銘柄は、その用途が限定される。需要はその時々で変化するため、特定の品質に特化した銘柄は需要の変動が大きくなる。安定的な需要を確保するためには、汎用性のある銘柄の開発も非常に重要であり、昨今の気候変動の下でも、安定的な生産量が確保される汎用性のある銘柄開発が望まれる。

品質の向上の課題については、実需者と生産者で十分共有されており、近年の品質の向上はその成果であると言える。ただし、品質向上にゴールはなく、更なる取組の強化が絶え間なく行われていくことが重要である。

もとより安全性の確保は必要不可欠である。我々が取り扱っている小麦は消費者が口にする食品であり、その安全性に関する取組の重要性はますます高まっている。昨年発生した赤カビ問題については、生産者側の管理や自主検査の強化が実施され、改善の方向に向かっている。しかし、本件については、食品安全に関する意識について、実需者と生産者で隔たりがあるのではないかと懸念されている。食品産業が消費者より求められる食品安全は、非常に高いレベルとなっている。今後生産者サイドにおいても食品安全の意識向上に関する取組を強化していくことが重要である。

最後に、物流に関する課題を整理したい。物流問題については、保管と輸送のそれぞれに課題があると認識している。まず、保管に関しては、国内産小麦の生産量は近年の単収増加と生産面積の拡大により年々増加している。政府も産地の施設整備に補助は実施しているものの、近年の様々なコストの上昇があり十分な保管施設を確保できているとは言い難い。また、実需者も国内産小麦の生産量拡大に伴って需要拡大に取り組み、その利用を増やしているが、一年一作の小麦の品質を保持しつつ周年利用するためには、収穫後の保管施設の確保は非常に重要な課題の一つである。次に輸送に関しては、生産量が増加すれば実需者の生産拠点への輸送も増加することは自明の理である。陸上輸送においては、昨今のトラックドライバーの不足により輸送量の確保が大きな課題となっている。海上輸送においても、輸送量の増加に反して船員不足等により内航船の輸送量は増加しておらず、内航船の取り合いが発生している。更に、気候変動による不安定な天候により、海上のしけの発生頻度も高まっており、海上輸送の確保も難しくなっている。国内産小麦の生産量の拡大において、物流問題への対応は非常に重要な課題であり、今後生産者、実需者で状況認識を共有した上で解決に向けて取組を行っていく必要がある。

以上のように、国内産小麦をめぐる課題は多いが、実需者としては、国内産小麦の需要拡大に更に積極的に取り組み、安定的に利用していくことにより、国内産小麦の振興、ひいては食料安全保障の強化に貢献していかなければならない。

# 令和6年10月期の輸入小麦の政府売渡価格の改定について

西塚 将正

## 1 はじめに

農林水産省は、本年9月11日に、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律（平成6年法律第113号）第42条第2項」に基づき売り渡す輸入小麦について、令和6年10月期の政府売渡価格を、5銘柄加重平均（税込価格）で66,610円／トン、対前期比で1.8%の引下げとすることを決定しました（図1。プレスリリース資料等については農林水産省HPを参照。

URL：<https://www.maff.go.jp/j/press/nousan/boeki/240911.html>。

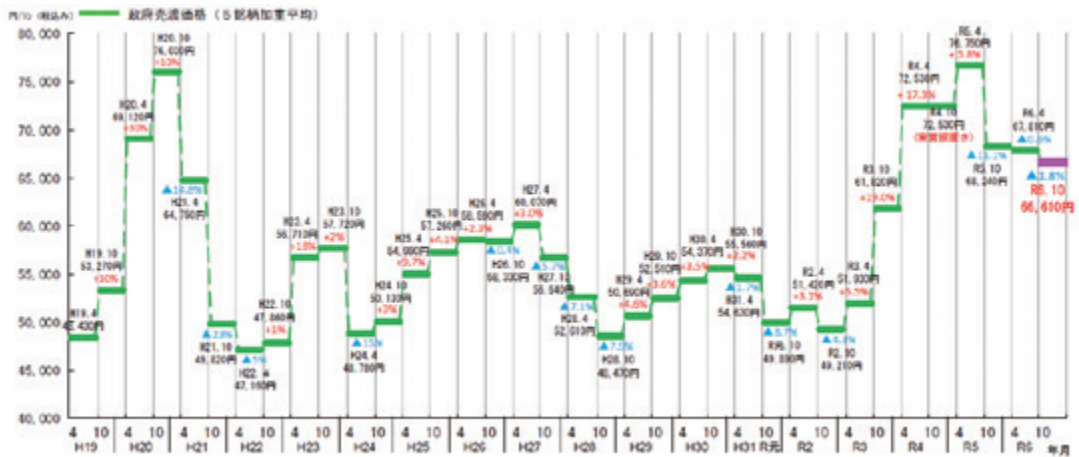


以下、今回の輸入小麦の政府売渡価格の改定について説明させていただきます。

## 2 価格改定の基本的な考え方

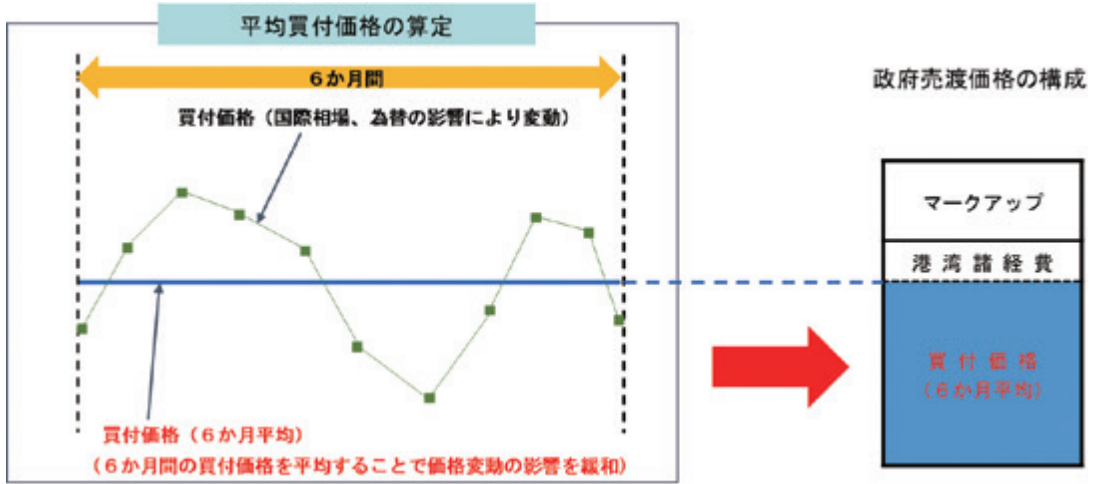
輸入小麦の政府売渡価格は、国際相場の変動の影響を緩和するため、年2回（4月及び10月）の改定としており、過去6か月間の買付価格の平均値に、マークアップ（政府管理経費及び国内産小麦の生産振興対策費に充当）と港湾諸経費を上乗せして算定しています（図2）。

図1 輸入小麦の政府売渡価格の推移



注：平成25年10月期以前は、消費税5%込みの価格であり、平成26年4月期以降は、消費税8%込みの価格である。

図2 政府売渡価格の構成



3 令和6年10月期の政府売渡価格

令和6年10月期の政府売渡価格は、通常のルール通り、直近6か月間の買付価格（令和6年3月第2週～令和6年9月第1週）の平均買付価格をベースに算定しました。

令和6年3月第2週～令和6年9月第1週までの直近6か月間の平均買付価格（5銘柄加重平均）については、小麦の国際相場は前期と比べて下げ基調で推移しましたが、為替が円安で推移したことや、海上運賃が前期と比べてやや上昇傾向

図3 令和6年10月期の政府売渡価格





であったことにより、国際相場の下落分が相殺され、対前期比で1.8%の引下げとなる66,610円／トン（税込み）となりました（図3～6）。なお、

マークアップと港湾諸経費は年度当初（令和6年4月期）に変更されており、今回（10月期）は変更ありません。

図4 小麦の国際価格の動向



図5 海上運賃の動向

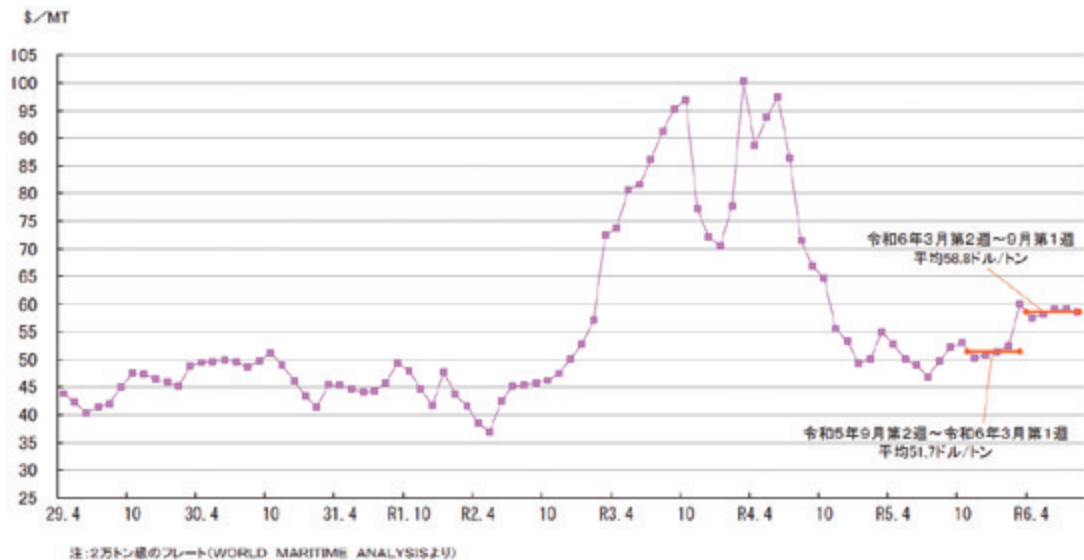
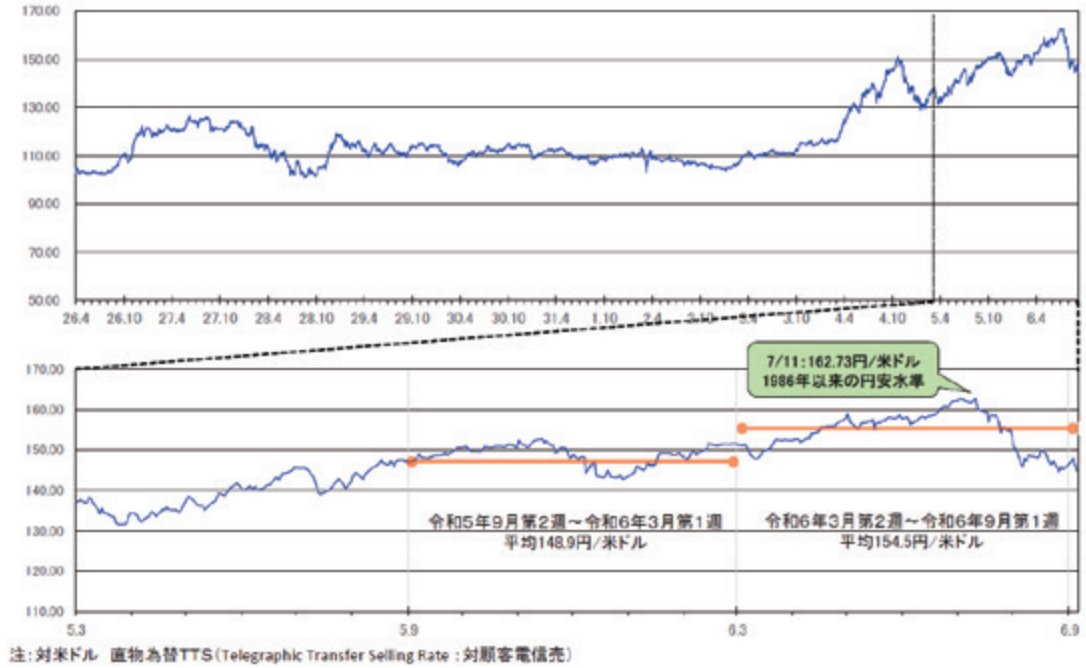


図6 為替の動向



#### 4 終わりに

以上、令和6年10月期の輸入小麦の政府売渡価格の改定について説明しました。

農林水産省は、消費者等に対して、輸入小麦の政府売渡価格の背景等の情報提供を行うとともに、専門の相談窓口を通じ、各種の相談を受け付けています。また、併せて小麦関連製品の小売価格の動向把握に努めています。今後とも、

小麦の国際価格の動向等を踏まえ、製粉各社とも連携を密にし、需要に応じた小麦の確保に取り組んでまいります。

引き続き、関係者の皆様の御理解と御協力をお願いいたします。

( 農林水産省 農産局農産政策部  
貿易業務課 麦類需給第1係長 )



# 食料供給困難事態対策法の概要

河野 研

## 1. はじめに

令和6年5月29日に成立した食料・農業・農村基本法の一部を改正する法律において新設された第24条第1項には、我が国の食料の供給不足により、国民生活や国民経済に支障が生じる事態が発生するおそれがあると認めるときから、関係行政機関が連携強化を図り、必要な供給確保対策を講ずる旨が規定されており、この規定の実体法となる食料供給困難事態対策法が同年6月14日に成立しました（同年6月21日に公布）。

本稿では、食料供給困難事態対策法（以下「本法」という。）の背景や検討の過程、その概要について御紹介させていただきます。

## 2. 食料供給困難事態対策法の背景と検討過程

### (1) 食料安全保障上のリスクの高まり

食料は国民生活や国民経済の維持・安定の観点から、いかなる状況においても安定的に供給することが求められる一方、その安定供給を脅かすリスクは増大しています。2000年当時に約60億人であった世界人口は、2022年には約79億人に達し、それに伴い国際的な食料需要が増加しています。また、自然条件に左右される農業の特性上、豊凶変動は避けられず、気候の影響による不作が近年頻発しているほか、主要産地での紛争や、生産振興・抑制等の諸外国の政策等の影響により、過去複数回にわたって世界的な需給ギャップが生じています。

また、世界人口の増加に加え、経済発展に伴

う食肉需要の増加や、バイオ燃料原料用といった農作物の非食用需要の増加等により、今後も需要の増加が確実である一方、これまで森林の開発などによって支えられてきた収穫面積のさらなる拡大や、技術や品種の開発・導入による短期間での単収の大幅な増加には限界があり、供給拡大に向けた課題は多く存在します。

特に近年は、

- ① 気候変動に伴う異常気象の頻発化、被害の激甚化
- ② 家畜伝染病や植物病害虫の侵入・まん延リスクの増大
- ③ 新たな感染症の発生リスクの高まり
- ④ 地政学的リスクの高まり
- ⑤ 穀物等の畜産需要や非食用需要の増加
- ⑥ 輸入競争の激化

など、食料供給を不安定化させる要因が多様化し、その影響も深刻化しており、大幅な食料供給不足が発生するリスクが拡大していると考えられます。

### (2) 食料供給困難事態対策法制定前の政府の体制と法制度の限界

不測時には農林水産省を含め関係省庁が連携し、必要な対策を総合的に政府一体となって講じることが必要ですが、本法制定前には、不測時の食料供給確保に関する政府の意思決定や指揮命令を行う体制、その整備に関する具体的な仕組みは存在していませんでした。

また、食料の供給が不足する事態の対策等を

図1 不測時における食料安全保障に関する検討会での検討事項等



※有識者の肩書は検討会当時のもの。

整理した農林水産省の「緊急事態食料安全保障指針」は法令に基づくものではなく、それ自身が不測時の措置を行う法的根拠にはなり得ないため、講じる対策は基本的に「国民生活安定緊急措置法」や「生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律」、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」といった既存の法制度の活用を前提としていましたが、これらの法律は、対象物品・場面が限定的であることや、早期から措置を講じることができないなどの課題がありました。

### (3) 不測時における食料安全保障に関する検討会と新たな法的枠組みの創設

こうした背景を踏まえて、農林水産省では、

不測時の食料安全保障について、生産、輸入、流通、法律、リスク管理など各分野の有識者や、関係省庁からなる「不測時における食料安全保障に関する検討会」(以下「検討会」という。)を昨年8月に設置し、前述した食料安全保障上のリスクの高まりや、不測時における対処方針、法令で新たに措置すべき事項、関係省庁の役割分担等について、約4ヶ月の間に計6回、短期間ながら集中的に議論を行い、12月に取りまとめを行いました。(図1)

検討会の取りまとめを踏まえ、法制度の具体化を進め、本年2月27日の閣議決定を経て、食料供給困難事態対策法案を第113回通常国会に提出しました。

図2 食料供給困難事態対策法の全体概要



### 3. 食料供給困難事態対策法の概要

本法は、上述したように、世界人口の増加により食料需要が増大する中で、生産の不安定化、物流の停滞・途絶など我が国における食料供給が大幅に不足するリスクが増大していることに鑑み、その兆候を捉えた早期の段階から、政府一体となって、事態の深刻度に応じた食料供給確保の措置を講ずるものです。（図2）以下、特にポイントとなる事項・規定について御説明します。

#### (1) 定義

##### ① 不測の事態の定義

本法では、供給不足の兆候を捉えた早期の段階から食料供給確保のための措置を講じ、事態の深刻化を防ぐことを主眼としており、対象とする不測の事態とはどのような状況か、状況がどうなればより深刻化した事態と判断し、適当な措置を講じるべきなのかについて、下記のとおり定義しています。

#### ア 食料供給困難兆候【第2条第3号】

干害や冷害などの自然災害や、家畜伝染病や植物病虫害の発生・まん延などの事象が発生し、特定食料（後述）の供給が大幅に不足し、又は不足するおそれがあるため、特定食料の安定供給の確保のための措置を講じなければ食料供給困難事態の発生を未然に防止することが困難になると認められる事態。

なお、食料の供給不足を招く原因となる事象（原因事象）は多種多様であることを踏まえ、本法では原因事象を限定せず、あらゆる事象を対象としています。

#### イ 食料供給困難事態【第2条第4号】

特定食料の供給が「大幅に不足」し、又は不足するおそれが高いため、国民生活の安定又は国民経済の円滑な運営に「支障が生じた」と認められる事態。

なお、供給の「大幅な不足」については、供



給量の「平年と比べ全国的に2割減少」を一つの目安とすることを想定しています。また、国民生活の安定又は国民経済の円滑な運営に「支障が生じた」とは、例えば、食料価格の高騰や、消費者による買占め・買い急ぎ、製造休止等の事業活動の停滞といった国民生活や国民経済に実体上の影響が生じた場合を指しています。なお、その要因や品目によっては、供給が2割減少に至らない場合でも、国民生活等に影響が生じ得ることから、状況を総合的に勘案した上で事態の判断を行うことを想定しています。

ウ 国民が最低限度必要とする食料の供給が確保されない、又はそのおそれがあるとき【法第6条第1項に基づいて内閣に設置される食料供給困難事態対策本部の本部長が、法第12条第3項に基づき、その旨を公示する場合】

食料供給困難事態のうち、より深刻化した状況として、国民が最低限度必要とする食料の供給が確保されない、又はそのおそれがあるとき。

具体的には、国民1人1日当たりの供給熱量が平時の摂取熱量（2019年データに基づけば1,900kcal）を下回る、又はそのおそれがあるよ

うな場合を想定しています。

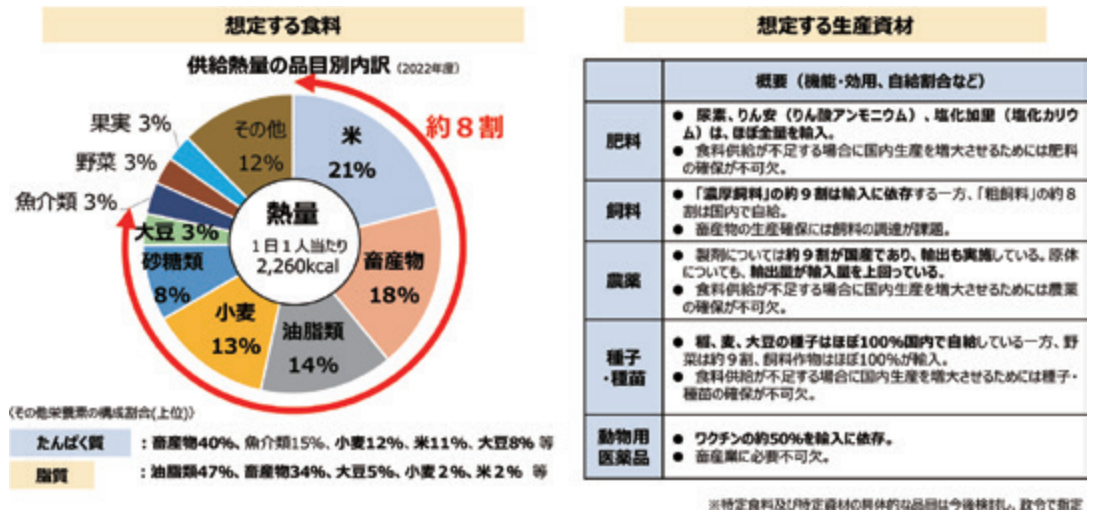
② 特定食料、特定資材【第2条第1号・第2号】

本法の措置対象となる食料は、「特定食料」として、国民の食生活上又は国民経済上重要な農林水産物等を政令で定めることとしています。また、「特定食料」の輸入が大幅に減少する際には、国内生産の拡大を図ることが必要となる場合もあることから、生産拡大のために必要不可欠となる肥料や飼料などの生産資材についても、「特定資材」として政令で定め、食料と同様に対策の対象とすることとしています。

「特定食料」については、人の生命維持、身体機能に重要な熱量や、主たる栄養素（たんぱく質等）の供給源としての位置付け、関連産業の規模・範囲などを考慮して検討・指定することとなりますが、検討会での議論を踏まえ、現時点では「特定食料」については、米、小麦、大豆、植物油脂（植物油脂原料）、畜産物及び砂糖を想定しています。また、「特定資材」については、肥料、飼料、農薬、種子・種苗及び動物用医薬品を想定しています。（図3）

このように、対象とする食料等をあらかじめ

図3 現時点で想定する特定食料、特定資材



明確化し、平時から需給等に関する情報を収集し、必要となる対策を想定しておくといった備えを講じられるようにしていることも、本法のポイントの一つです。

## (2) 食料供給困難事態対策本部等

### ① 食料供給困難事態対策本部の設置【第6条】

不測時に食料供給を確保するためには、直接的な食料生産や輸入だけでなく、例えば消費者対策や外交対応、物流確保対策など広範な分野で対策を講じていく必要があります。関係省庁が連携し、必要な対策を総合的に政府一体となって講じるために、食料供給困難兆候が発生した場合には内閣総理大臣を長とし、全ての国務大臣を構成員とする食料供給困難事態対策本部（以下「本部」という。）を設置し、必要な対策の検討、統一的な意思決定や指揮命令を行うこととしています。

### ② 食料供給困難事態対策の実施に関する方針の策定（基本方針、実施方針）【第3条、第9条】

食料の供給不足に迅速に対応するためには、国としてあらかじめ平時から実施する取組や本部設置後に実施する取組の基本的な考え方を整理しておくことが必要です。このため、食料供給困難兆候や食料供給困難事態を判断する基準や、平時において実施する措置（備蓄等）、特定食料又は特定資材に関する情報収集の方法等を「基本方針」として策定することとしています。また、実際に食料供給不足の兆候が発生し、本部が設置された場合には、供給を確保すべき特定食料等について、供給目標数量の設定、供給確保のための対策等を「実施方針」として策定し、当該方針に基づき、本部の下で、関係省庁が連携して対応することとしています。

特に、不測時の備えとして重要な備蓄については、

① 民間にもリスクに備えた在庫があり、

② 原材料の形に限らず、製造過程の仕掛品や製品といった様々な形態で存在し、

③ 製造段階だけでなく流通段階にも存在している

ことを踏まえながら、これらをトータルで把握した上で、官民合わせて総合的な対応を講ずるといった備蓄の考え方を「基本方針」に位置付けることを検討しています。

## (3) 安定供給の確保のための措置

### ① 平時における需給状況の把握【第4条】

不測時に備え、平時から国内外の食料の需給状況を把握しておくことは重要です。このため、本法では、特定食料等の出荷・販売、輸入、生産又は製造を行う事業者や関係団体等から必要な情報の報告を求めることができる旨を規定しています。特に、不測時の対策を講じる上で重要でありながら、現時点では一部の品目を除いて、十分に把握できていない民間在庫量などの情報については、今後、本規定を活用しつつ、事業者の皆様にご協力いただきながら必要な範囲を検討・特定した上で、調査を行う予定です。例えば、小麦については製粉後の小麦粉の形で市場に広く流通されていますが、その小麦粉の在庫情報は、現時点では政府として把握しきれいていません。（図4）

さらに、実際に食料供給困難兆候が発生した場合においては、供給確保に関する要請などを関係事業者に対して速やかに行う必要があることから、本規定を活用しつつ、あらかじめ平時から、要請等の対象となる出荷販売業者や輸入業者、生産業者のリストを作成しておくことも検討しています。

### ② 食料供給困難兆候・食料供給困難事態における供給確保対策

食料供給が大幅に減少する兆候がある場合や実際に減少し、国民生活や国民経済に支障が生



図4 品目ごとの民間在庫の把握状況

	原材料在庫	製品在庫	
		製造段階	流通段階
米		【玄米】 ○（出荷・販売段階）	
小麦	【小麦】 ○（製粉段階）	【小麦粉、乾めんなど小麦加工品】 ×	
畜産物	鶏卵	【殻付き鶏卵】 -	【液卵・粉卵】 ×
	肉類	【食肉】 △（推定）	【食肉加工品】 ×
	牛乳・乳製品	【バター・脱脂粉乳】 △	【乳製品】 △ 【乳製品】 ×
植物油原料 （なたね、大豆等）	【油種種子等】 ○（製油段階）	【植物油脂】 ○	【植物油脂】 ×
食用大豆	【大豆】 ×	【大豆加工品】 ×	
砂糖	【原料糖】 ○（精糖段階）	【砂糖】 ○	【砂糖】 ×

じているような場合には、出荷・販売や輸入、生産、製造といった食料供給に携わる事業者の皆様方にご協力いただき、国として供給確保を図っていく必要があります。このため、本法ではこれら事業者へ供給確保の取組を求めることができる旨の措置を規定しています。

ただし、こうした措置は事業活動への制約を伴う場合もあり、事業者にとって経営上のリスクを及ぼす可能性があることから、事業者に対して供給確保のための措置を講じる場合であっても、食料供給困難兆候では、事業者の自主的な取組を促す「要請」までに留め、食料供給困難事態に至り、要請だけでは必要な供給量が確保できない場合に限り、事業者に対し、計画の作成・届出の指示を行い、特に必要な場合に限っては、計画の変更の指示を行うことができる規定としています。

ア 出荷・販売の調整【第15条】

食料の供給が不足するおそれの段階から、売惜しみや売り急ぎ、買占め等が発生し、これが価格の高騰や需給の不均衡など様々な影響を引き起こす可能性があります。これらを防ぎ、適

正な供給を確保するため、事業者の在庫について、適正な量を市場に供給することや、販売先の偏りが生じないように仕向け先を変更すること等の要請や計画作成の指示・変更指示を行うこととしています。

例えば、万が一、我が国において小麦の供給が大幅に減少するような事態になった場合であっても、国民生活や国民経済への支障をできる限り避ける観点から、実際の需給の見通しや在庫状況等を踏まえつつ、製粉事業者の皆様にも、小麦粉の出荷・販売の量や時期、仕向け先などについてご調整いただくようなこともあり得るのではないかと考えています。

イ 輸入の促進【第16条】

食料の供給が不足する、又はそのおそれがある状況においては、一般に需給状況が見通し難く、事業者の判断では適切な輸入が確保されない場合も考えられます。このため、そのような場合には、国が輸入により確保すべき総量等を示した上で、事業者の自主的な取組を後押しする観点から、既存の取引先からの追加購入、代替国等からの輸入により輸入の促進を図るよう

要請や計画作成の指示・変更指示を行うことと  
しています。

なお、米や麦等の国家貿易品目については、  
状況に応じて国の判断により入札条件の変更や  
新たな入札を柔軟に行うなど、機動的な国家貿易  
を通じて必要な輸入を確保することが基本と  
なります。

#### ウ 生産・製造の促進【第17条、第18条】

供給不足の終期が不透明、あるいは供給不足  
が長期化し、出荷・販売の調整や輸入の促進を  
図っても事態が解消できない場合には、国内で  
の増産に向けて、生産・製造を促進するよう要  
請や計画作成の指示・変更指示を行うこととし  
ています。他方で、農林水産物の増産には一定  
期間を必要とし、品目毎に適切な作期もあるこ  
と、国内では現実的に増産が難しい品目もある  
ことなども考慮しつつ要請等を行うこととなり  
ます。

なお、事態が深刻化し、国民が最低限度必要  
とする食料の供給が確保されない場合には、そ  
の供給確保のため、熱量等を重視した食料生産  
体系に転換していく必要があることから、生産  
者の理解と協力の下で生産転換の要請や計画作  
成の指示等を行うことが想定されます。また、  
このような状況下では、国民の食生活を支える  
品目が平時とは変化している場合も想定される  
ことから、必要に応じて特定食料に新たな品目  
を追加することも考えられます。

#### エ その他の食料供給困難事態対策【第20条】

その他の食料供給困難事態対策として、本部  
の下で他の法律等に基づく供給確保対策を政府  
一体となって講じていきます。

例えば、国民が最低限度必要とする食料の供  
給が確保されない場合には、国民一人一人に対  
して食料を適切に供給するために、上述した熱  
量等を重視した生産のほか、限られた食料の国

民への割当て・配給や価格の規制・統制といっ  
た対策も必要となる可能性もありますが、こう  
した事態においては、1973年の第1次オイルシ  
ョックを契機として、物価の安定等を目的に制  
定された国民生活安定緊急措置法に基づき対応  
することが想定されます。

#### (4) 報告徴収・立入検査【第21条】

本法では措置の実施に必要な限度において、  
特定食料等の生産等を行う事業者に対し、報告  
徴収・立入検査を行うことができる旨を規定し  
ています。これは、供給確保のための対策を実  
際に行うにあたり、指示等の対象となる事業者  
等の在庫の保有状況など業務状況等を的確に把  
握するために、必要な措置として規定したもの  
です。

#### (5) 実効性を担保するための措置【第19条、第 23条、第24条等】

事業者に対して出荷・販売や輸入、生産に関  
する要請等を行う場合、当該要請等に応じた事  
業活動が適切に行われなければ、対策の効果が  
発現されません。

このため、

- ① 供給確保の実効性を担保するための措置と  
して事業者に対して出荷・販売や輸入、生産、  
製造に関する「要請」を行う場合には、要請  
に応じるインセンティブとなるような支援  
(事態が深刻化し、計画作成や計画変更の指示  
を行う場合には、その措置に見合った支援)、
- ② 立入検査の受入れ拒否や虚偽報告、計画届  
出指示違反などに対する罰則(罰金、過料)  
のほか、計画変更の指示に従わない場合や計  
画に沿った事業の実施がなされない場合は、  
生産資材や労働力の確保ができない場合など  
やむを得ない理由がある場合を除き、公表  
を規定しています。

①の支援に関しては、対象となる品目、需給

図5 実効性を担保するための措置（財政上の措置）

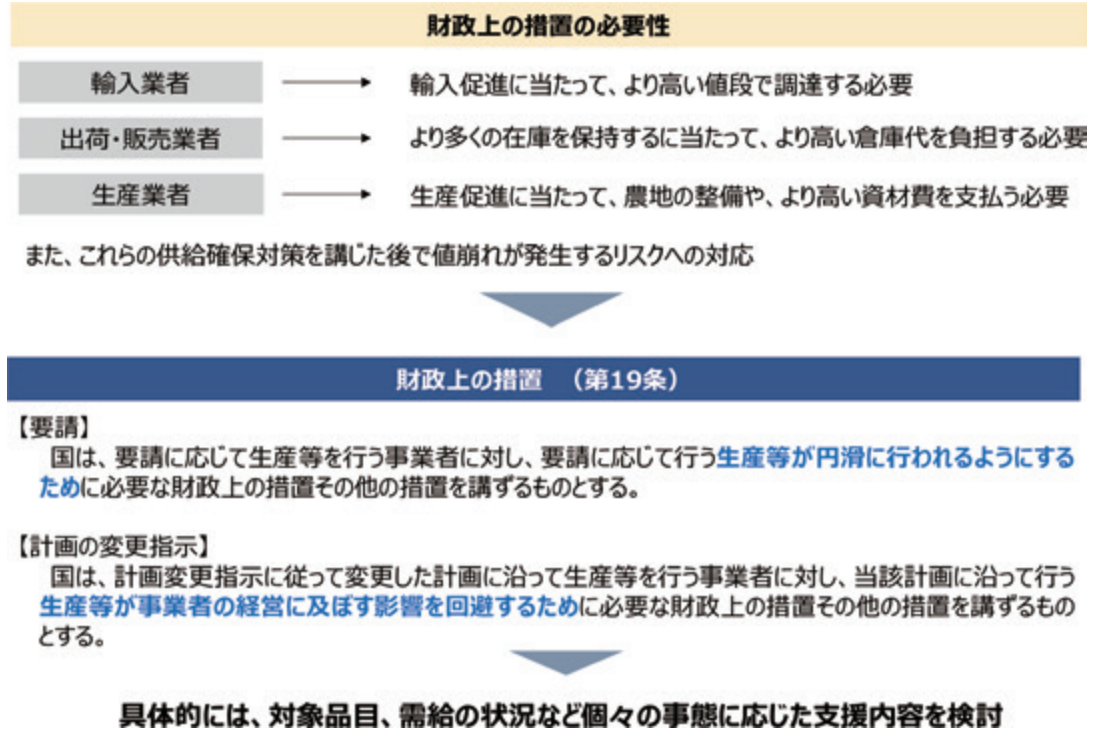
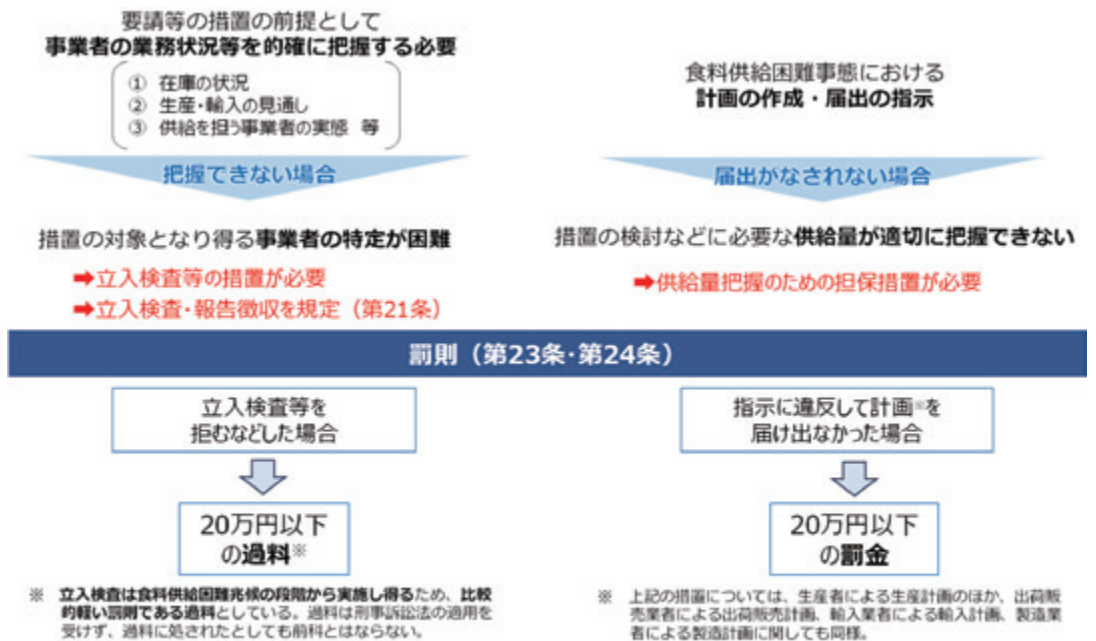


図6 実効性を担保するための措置（罰則）



**【重要】事業者のできる範囲での計画を届け出れば罰則の対象にならない  
 （『増産』の計画の届出を義務付けるものではない）**

状況など個々の事態に応じて具体的な支援を検討し実施することになります。その際、本法に基づき、要請の段階では事業者が要請に応じようと考えていただける環境を整えること、計画の変更指示の段階では経営への悪影響を回避する観点から検討することになります。(図5)

また、②のうち罰則に関しては、国として確保可能な供給量を正確に把握し、供給確保のための対策を検討・実施するために不可欠であることから、他の類似の法制度を参考に、法目的を達成するための必要最小限の措置として20万円以下の罰金(又は過料)と規定しています。この罰則に関して、「国から増産を強制され、従わなければ罰金が科される」などと誤解されているケースもありますが、例えば生産計画の届出については、増産する旨の計画を強制するものではなく、各事業者が実施可能な範囲で計画を作成すればよいものであり、また、仮に届出した生産に関する計画の内容を実行できない場合

であっても罰則を科すことはありません。(図6)

#### 4. むすびに

本法は公布から1年以内に施行することとされており、今後、必要な政令・省令や基本方針を策定することになります。これらの策定に向けた検討においては、実際に食料供給確保対策を講ずるに当たって大変重要な役割を担っていただくことになる、製粉事業者等の各種事業者の皆様や、品目団体などの関係業界の皆様への丁寧な説明と意見交換を行い、実際に法制度として機能する運用を行っていくことがなにより重要と考えています。

今後も貴会並びに関係事業者の皆様方の御理解・御協力を賜りますよう、誌面をお借りしてお願い申し上げます。

(農林水産省 大臣官房政策課 企画官)



小麦粉は豊かな食卓をいろどるマルチプレイヤー



# 外食・中食産業の現状 —コロナ禍後の外食・中食—

堀田 宗徳

## 1. はじめに

令和2年（2020年）に新型コロナウイルスの感染が国内で確認されて以来、外食・中食産業を含む食産業や食産業に関連する産業で売上が大幅に減少するなど大きな影響を受けた。

その新型コロナウイルスの影響が下火になってきたのが、令和5年（2023年）5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが、2類相当から5類に区分され、感染者数の割合も低下し、生活者の行動範囲も拡大したことで各食産業企業の業績も上回りつつある。

今回は、コロナ禍後の外食・中食産業に焦点を当て極力、コロナ禍発生前の令和元年（2019年）との比較を試みながら現状等について検討するものである。

## 2. 最近の外食・中食を取り巻く環境

最近の外食・中食を巡る環境を見ると、2023年に入り感染者数も下火になり、外食への各種規制も無く、マスクの脱着も個人に任せられたことなどにより、人流が拡大し、各外食企業の業績も上向いてきておりコロナの壁が無くなるうとしている。

しかし、金融緩和策による円安やウクライナ・イスラエル等の紛争などの地政学的問題、世界的なインフレなどによる食材価格の高騰、ガス・電気等のエネルギーの値上げに加えて物流費、人手不足による人件費などのコストの上昇で外食産業ではメニュー価格の値上げが続い

ているコストの壁が出現している。各外食企業の経営努力にも関わらずメニュー価格の値上げも1度ではなく2度、3度と続いており、折角、上向いてきた業績に水を差す形になってきている。

直近では主食であるコメの価格が上昇しており、外食企業の中にはライス価格の引き上げる状況も出てきたり、麺類メニューに注目しだした企業も出てきている。

このように外食・中食の経営環境は依然厳しい状況で先行きの不透明感がある。

## 3. 外食・中食産業のマーケット

### (1) 外食産業の市場規模

令和6年9月、(一社)日本フードサービス協会附属機関外食産業総合調査研究センターが令和5年暦年（2023年1月～12月）の外食産業市場規模推計値を公表した。

この外食産業市場規模は、外食企業の経営方針や戦略にとって重要な指標である。食品メーカー、食品卸売業、食品小売業などの外食と関連の深い業種のほか銀行、証券会社等の金融機関でも活用されている。

また、この市場規模をもとにして食の外部化率や外食率、食全体のマーケット、外食産業の食材仕入額の推計等、外食産業市場規模を基にして作成される指標も多くあり、食関連の重要な指標の一つでもある。

さらに、今回は新型コロナウイルス感染拡大



外食産業市場規模推計値（令和3年（2021）～令和5年（2023））

	実数（億円）			対前年増減率（%）			19年比増減率	構 成 比（%）		
	令和3年（2021）	令和4年（2022）	令和5年（2023）	令和3年（2021）	令和4年（2022）	令和5年（2023）	令和5年（2023）	令和3年（2021）	令和4年（2022）	令和5年（2023）
外 食 産 業 計	170,284	200,970	241,512	△ 6.5	18.0	20.2	△ 8.1	100.0	100.0	100.0
給 食 主 体 部 門	149,239	171,410	202,793	△ 4.0	14.9	18.3	△ 4.6	87.6	85.3	84.0
営 業 給 食	119,639	141,520	171,052	△ 5.9	18.3	20.9	△ 4.4	70.3	70.4	70.8
飲 食 店	104,018	119,140	141,313	△ 5.2	14.5	18.6	△ 3.1	61.1	59.3	58.5
食 堂 ・ レ ス ト ラ ン	68,046	79,402	94,810	△ 7.8	16.7	19.4	△ 8.1	40.0	39.5	39.3
そば ・ う どん 店	9,464	10,980	13,774	△ 1.5	16.0	25.4	4.8	5.6	5.5	5.7
す し 店	12,179	12,955	14,974	△ 3.6	6.4	15.6	△ 3.2	7.2	6.4	6.2
その 他 の 飲 食 店	14,329	15,803	17,755	4.2	10.3	12.4	27.3	8.4	7.9	7.4
機 内 食 等	939	1,040	1,802	0.5	10.8	73.3	△ 33.6	0.6	0.5	0.7
宿 泊 施 設	14,682	21,340	27,937	△ 10.8	45.3	30.9	△ 8.4	8.6	10.6	11.6
集 団 給 食	29,600	29,890	31,741	4.7	1.0	6.2	△ 5.4	17.4	14.9	13.1
学 校	4,679	4,644	4,832	16.7	△ 0.7	4.0	0.1	2.7	2.3	2.0
事 業 所	13,981	14,404	15,884	0.9	3.0	10.3	△ 8.0	8.2	7.2	6.6
社 員 食 堂 等 給 食	9,822	10,134	11,210	1.5	3.2	10.6	△ 5.6	5.8	5.0	4.6
弁 当 給 食	4,159	4,270	4,674	△ 0.5	2.7	9.5	△ 13.1	2.4	2.1	1.9
病 院	7,407	7,306	7,513	△ 1.2	△ 1.4	2.8	△ 4.9	4.3	3.6	3.1
保 育 所 給 食	3,533	3,536	3,512	21.2	0.1	△ 0.7	△ 1.4	2.1	1.8	1.5
料 飲 主 体 部 門	21,045	29,560	38,719	△ 21.1	40.5	31.0	△ 22.8	12.4	14.7	16.0
喫 茶 店 ・ 居 酒 屋 等	12,849	16,558	21,044	△ 11.7	28.9	27.1	△ 4.0	7.5	8.2	8.7
喫 茶 店	8,366	9,922	11,892	3.9	18.6	19.9	0.9	4.9	4.9	4.9
居 酒 屋 ・ ビ ャ ホ ー ル 等	4,483	6,636	9,152	△ 30.9	48.0	37.9	△ 9.7	2.6	3.3	3.8
料 亭 ・ バ ー 等	8,196	13,002	17,675	△ 32.4	58.6	35.9	△ 37.4	4.8	6.5	7.3
料 亭	980	1,555	2,182	△ 32.4	58.7	40.3	△ 35.3	0.6	0.8	0.9
バ ー ・ キャ バ レ ー ・ ナ イ ト ク ラ ブ	7,216	11,447	15,493	△ 32.4	58.6	35.3	△ 37.7	4.2	5.7	6.4
料 理 品 小 売 業	76,155	78,294	80,990	1.5	2.8	3.4	4.4	-	-	-
弁 当 給 食 を 除 く	71,996	74,024	76,316	1.6	2.8	3.1	5.7	-	-	-
弁 当 給 食 (再 掲)	4,159	4,270	4,674	△ 0.5	2.7	9.5	△ 13.1	-	-	-
外 食 産 業 (料 理 品 小 売 業 (弁 当 給 食 除 く) を 含 む)	242,280	274,994	317,828	△ 4.2	13.5	15.6	△ 5.1	-	-	-

資料：（一社）日本フードサービス協会、（公財）食の安全・安心財団の推計による。

から4年目となりコロナ禍の影響が緩和されてきたこともあり外食産業がどの程度、回復してきたか注目されるところである。

①令和5年（2023年）外食産業市場規模推計値

令和5年の外食産業市場規模は、2023年5月に新型コロナウイルスの感染法上の位置づけが、2類相当から5類に移行したこと、それに伴う行動制限の解除、海外からの水際対策の緩和などで外食産業を巡る人流やインバウンド需要が回復したこと、物価高に伴うメニュー価格の引上げ等もあり、前年より20.2%増加し24兆1,512億円と公表された。しかし、新型コロナウイルス発生前の令和元年（2019年）と比べると8.1%減少している。

②業種別の動向

外食産業市場規模を業種別に見ると、保育所給食以外のすべての業種で前年実績を3%程度から70%程度上回っている。しかし、令和元年

（2019年）と比べると大部分の業種で前年実績を下回っている。

飲食店、宿泊施設、社員食堂、病院給食などを含む「給食主体部門」の市場規模は、市場規模全体の84.0%を占め、前年より18.3%増加（2019年比4.6%減少）し20兆2,793億円となった。

「給食主体部門」のうち、飲食店、宿泊施設などの「営業給食」の市場規模は、全体の70.8%を占め、前年より20.9%増加（同4.4%減少）の17兆1,052億円であった。

「飲食店」の市場規模は、前年より18.6%増加（同3.1%減少）し、14兆1,313億円となっている。

その内訳をみると、ファミリーレストランや一般食堂、専門料理店等を含む「食堂・レストラン」(対前年増減率19.4%増加)、「そば・うどん店」(立ち食いそば・うどん店を含む。)(同25.4%増加)、回転寿司を含む「すし店」(同15.6%

%増加)、ファーストフードのハンバーガー店、お好み焼き店などを含む「その他の飲食店」(同12.4%増加)のすべての業種・業態で増加した。

ホテル、旅館での食事・宴会などの「宿泊施設」の市場規模は、宿泊客の増加、インバウンド需要などにより前年より30.9%増加(2019年比8.4%減少)し2兆7,937億円となった。

「集団給食」の市場規模は、市場全体の13.1%を占め、前年より6.2%増加(2019年比5.4%減少)し、3兆1,741億円であった。

その内訳を見ると「学校給食」は、給食施設は減少したが給食費が上昇したことで、前年より4.0%増加し、4,832億円であった。また、「社員食堂等」は、テレワークからオフィスワークへもどったこと、メニュー単価の上昇、雇用者の増加などより前年より10.6%増加、「弁当給食」は9.5%増加となり、「事業所給食」全体では10.3%増加(2019年比8.0%減少)の1兆5,884億円となった。

「病院給食」は入院の食事費用が増加し、前年より2.8%増加、「保育所給食」は在所者数が減少傾向になっていることから前年より0.7%減少した。

ドリンク主体の「料飲主体部門」の市場規模は、市場規模全体の16.0%を占め、前年より31.0%増加(2019年比22.8%減少)となり、3兆8,719億円となっている。その中で「喫茶店」は前年より19.9%増加し1兆1,892億円、「居酒屋・ビヤホール等」は前年より37.9%増加し、9,152億円、「料亭・バー等」は、前年より35.9%増加の1兆7,675億円となった。

以上のように、「料飲主体部門」は前年より大きく増加しているが、2019年と比較するとまだ、減少している。

### ③外食産業市場規模の推移

平成元年からの外食産業市場規模の推移をみ

ると、平成バブル時の、平成元年、2年、3年では、毎年、2兆円程度の増加を示している。この2兆円という数字は、化粧品業界の年間販売額に相当する規模であり、バブルの頃は急速に拡大していることがわかる。

しかし、バブル経済が崩壊すると、各外食企業は低価格のメニューを投入し、客数増加策を図るも有効的なカンフル剤の効果がなく、増加率が急速に低下し、昭和50年から右肩上がりが増えていた外食産業市場規模が、平成6年に初めて減少(対前年増減率0.2%減)し、約27兆7千億円となった。

その後、増加に転じ平成9年には29兆702億円と、外食産業市場規模の推計を開始した昭和50年以降、外食産業のマーケットは最大となった。

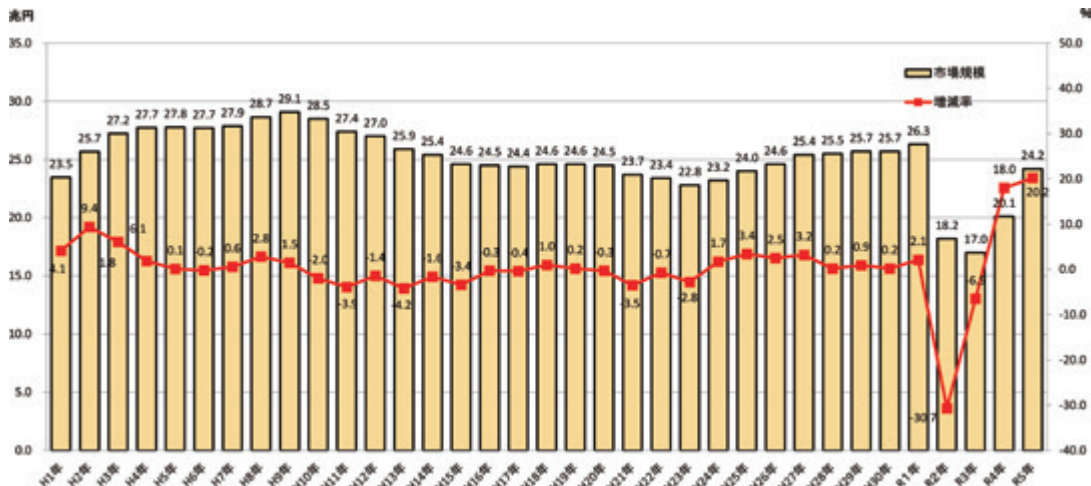
しかし、平成10年(対前年増減率2.0%減少)以降、平成17年(同0.4%減少)まで8年連続前年実績を下回って推移していた。このことは、今まで右肩上がりでも推移してきた外食企業の経営戦略が通用しなくなったことを意味していることであり、各企業はその対策を考える時期に来ていると思われる。また、消費者の外食消費に何らかの構造変化があると考えられる。

ただ、東日本大震災の翌年(平成24年)から8年連続、前年実績を上回って推移したが、新型コロナウイルスの影響で、令和2年は30.7%の大きな減少となり、令和3年では、減少率が縮小しているが前年実績を6.9%減少している。

新型コロナウイルスの状況が落ち着いてきた令和4年では、3年ぶりに前年実績を上回り、前年より18.0%増加し、令和5年には前年より20.2%増加したが、令和元年の水準には達していない。

以上のことから、コロナの感染が下火になり、各種規制も緩和されたことで、外食の市場規模も回復の兆しが見えてきている。

## 外食産業市場規模の推移



資料：(一社)日本フードサービス協会附属機関外食産業総合調査研究センター

前年との比較では、大きく伸びているものの令和5年時点のマーケットは、コロナ禍発生前の令和元年の水準に戻っていないのが実情である。

特に、アルコール主体の業種・業態では回復が遅れている。

外食産業は災害による有事についての対応は今までも経験してきたが、感染症の有事については今回のコロナ禍が初めての経験だったと思われる。

今回のコロナ有事を記憶にとどめ将来に活かしていくことが重要である。

### (2) 中食の市場規模

持ち帰り弁当やそう菜などの中食産業は、人口減少や高齢者人口の増加、単身世帯の増加などの社会現象と女性の就業率の上昇や消費者の簡便志向などのライフスタイルの変化などにより注目度が高まっており、コロナ禍にあってもそう菜(中食)市場規模は概ね拡大傾向にあった。

コロナ禍では、人と人の接触が抑制される中、テイクアウトやデリバリーなど、提供手段が多

様化し、外食企業も中食市場に参入するなど中食産業は活発化していた。

しかし、ポストコロナになり外食産業も回復基調になってきた現在、主に外食との代替関係にあると考えられる中食状況を(一社)日本惣菜協会から公表されたデータでみていくことにする。

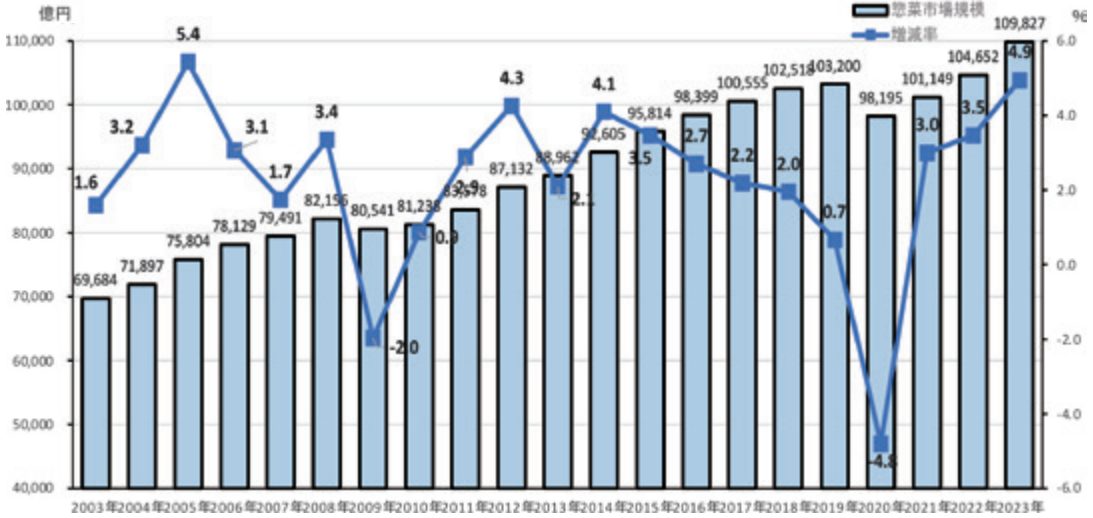
#### ① そう菜(中食)市場規模

(一社)日本惣菜協会の推計によると2023年のそう菜市場規模は、前年より4.9%増加し10兆9,827億円で、3年連続、10兆円台でコロナ拡大前の2019年より6.4%増加、11兆円の目前となっている。

そう菜市場は、過去の阪神淡路大震災、東日本大震災などの危機に遭っても堅調に推移し、そう菜は危機に強い商品であったが、2020年からの新型コロナウイルスの感染拡大の危機では、影響が出たかたちとなった。しかし、翌年の2021年、2022年、2023年にはV字回復となっている。

そう菜市場規模の推移を2003年(平成15年)から見ると、2003年の市場規模は6兆9,684億円

惣菜（中食）市場規模の推移



資料：(一社)日本惣菜協会推計「2024年版惣菜白書」より筆者が作成

であったが、翌年の2004年（平成16年）（7兆1,897億円）には7兆円台、2008年（平成20年）（8兆2,156億円）には8兆円台、2014年（平成26年）（9兆2,605億円）には9兆円台とほぼ右肩上がり拡大し、2017年（平成29年）に10兆555億円と10兆円に初めて到達し、3年連続の10兆円台となっていたが、2020年（令和2年）では4年ぶりに10兆円を下回った。2021年（令和3年）には2年ぶりに10兆円の大台に回復し、引き続き2022年（令和4年）には10兆4,652億円、2023年（令和5年）が10兆9,827億円と3年連続で10兆円台を維持している。

増減率をみると、2003年（平成15年）が1.5%増加であったが2005年（平成17年）（対前年増減率5.4%増加）まで増加率が拡大して、2005年（平成17年）の増加率がここ16年間で最も大きな伸びとなっている。しかし、2006年（平成18年）（同3.1%増加）以降、増加率が縮小傾向となり、2009年（平成21年）（同2.0%減少）には初めて前年実績を下回った。

その後、前年実績を上回り東日本大震災の

2011年（平成23年）でも2.9%増加し、2012年（平成24年）（同4.3%増加）には2003年以降2番目に大きな増加率となった。2014年（平成26年）（同4.1%増加）以降、増加率が縮小傾向となり、ここ3年間は2%台の増加となっており、2019年（令和元年）には0.7%増加と1%以下の伸び率になった。2020年（令和2年）には、コロナ感染の拡大の影響で前年より4.8%減少したが、2021年（令和3年）には再び増加に転じ、コロナ感染の拡大が下火になった2022年（令和4年）、2023年（令和5年）と増加率が拡大している。

#### ② そう菜市場規模に占める業態別シェア率

そう菜市場規模の業態別シェアの状況を見ると、新型コロナウイルスが感染症法上、2類相当から5類に変更になった2023年（令和5年）では、コンビニエンスストアが31.5%と最も高い割合でマーケットサイズは3兆4,631億円であった。次いで食料品スーパー（29.7%、3兆2,586億円）、そう菜専門店（26.8%、2兆9,426億円）、総合スーパー（8.9%、9,754億円）、百貨店（3.1%、3,431億円）の順となっており、各業態マー

## 業態別、惣菜市場規模に占める割合の推移

単位：億円、%

	惣菜市場規模	業態別割合				
		惣菜専門店	百貨店	総合スーパー	食料品スーパー	CVS
2003年	69,684	33.3	6.5	12.1	21.2	26.9
2004年	71,897	32.7	6.1	12.3	21.7	27.1
2005年	75,804	34.2	5.7	11.7	22.1	26.3
2006年	78,129	34.7	5.3	11.5	22.8	25.8
2007年	79,491	35.0	5.2	11.4	23.2	25.2
2008年	82,156	34.9	5.0	11.1	23.6	25.5
2009年	80,541	34.5	4.7	11.1	24.3	25.4
2010年	81,238	34.2	4.5	11.0	24.4	25.9
2011年	83,578	33.7	4.4	10.9	24.3	26.7
2012年	87,132	32.7	4.3	10.6	24.2	28.2
2013年	88,962	32.2	4.2	10.4	24.3	29.0
2014年	92,605	31.2	4.0	9.9	24.8	30.2
2015年	95,814	30.2	3.9	9.6	25.6	30.7
2016年	98,399	29.5	3.7	9.3	25.8	31.6
2017年	100,556	29.0	3.6	9.2	26.1	32.1
2018年	102,518	28.8	3.5	9.2	26.2	32.3
2019年	103,200	28.1	3.4	9.3	26.6	32.6
2020年	98,195	27.8	3.0	9.0	28.1	32.1
2021年	101,149	27.2	3.1	9.0	29.1	31.7
2022年	104,652	27.1	3.2	8.9	29.4	31.3
2023年	109,827	26.8	3.1	8.9	29.7	31.5

資料：(一社)日本惣菜協会推計

注) 専門店他

惣菜専門店、惣菜販売店、持ち帰り弁当店、仕出し弁当店、駅弁当店、寿司小売店、おにぎり販売店、調理パン小売業、衣食住いずれかの販売額が90%以上の専門店での惣菜販売、衣食住いずれかの販売額が50%以上の中心店での惣菜販売など

ケットは前年より2%~6%程度増加している。

また、各業態の売上高をコロナ禍前の2019年と比較すると、食料品スーパーが18.8%増加しているほか、コンビニエンスストアが2.8%増加、総合スーパーが1.8%増加、惣菜専門店が1.5%増加しているが、百貨店では3.0%減少している。

2003年(平成15年)からの各業態の惣菜市場規模に占めるシェア率をみると、コンビニエンスストア(26.9%→31.5%)以外に、シェアを拡大している業態は食料品スーパーであり、2003年(平成15年)が21.2%であったが2023年(令和5年)には29.7%と8.5ポイント、シェア率が上昇している。

一方、総合スーパーや百貨店では、シェア率が低下している。総合スーパーでは2003年(平成15年)に12.1%であったシェア率が2023年(令和5年)には8.9%になっており、百貨店では

6.5%から3.1%とそれぞれ3.2ポイント、3.4ポイント低下している。

1つの理由として百貨店業界の低迷や消費者が買回品の惣菜より高品質な最寄品の惣菜を支持することにより百貨店シェアが低下しCVSのシェアが上昇する傾向にある。

今後、中食市場は、このシェア率を見る限りコンビニエンスストアを中心に惣菜専門店他、食料品スーパー等が牽引していくものと思われる。

以上、中食の状況を(一社)日本惣菜協会が推計している2023年の惣菜(中食)市場規模を検討してきた。

前述したように中食と外食の関係は代替関係になることが多い。すなわち、中食をすれば外食しなくなり、外食をすれば中食を控える関係になる。

2023年はコロナ禍も落ち着き、外食企業も通



常営業に戻つつある時期であり、中食にも何らかの影響があるもの思われていたが、マーケットは拡大し、11兆円直前となっている。

中食の対応力を見せられた感じがする。

しかし、外食も同様であるが、円安や天候不順などによる食材の高騰や人手不足の件費の上昇などコスト面での対応や拡大しているマーケットゆえ、異業種からの参入による競争激化などの課題も生まれている。

#### 4. 飲食店ランキングから見るコロナ禍後の状況

日経MJが、飲食店の売上高ランキング（正式には「日本の飲食業調査」）を公表した。この売上高ランキングは、今回で50回となり、歴史がありかつ外食業界の指標としても重要な調査である。

外食企業等としてもこのランキングに掲載さ

れることはステータスであり、自社のポジショニングが明確になるとともに同業他社との距離感がつかめることになる。

この日経MJの調査は、外食・中食産業のデータが少ない中、貴重な資料となっている。

今回は、令和6年（2024年）6月19日、日経MJに公表された令和5年（2023年）度飲食店のランキングであり、新型コロナウイルスの拡大傾向が下火になりつつある中、外食産業に影響している状況等も含めて考えていくことにする。

##### ①令和5年（2023年）度売上高ランキング

日経MJの「飲食業調査」とは、インターネット調査を行い、店舗売上高ランキング（250位までランキング）や店舗数、総売上高（連結企業を含めた）ランキング、売上高経常利益率ランキングなどを調査したものである。

令和5年（2023年）度の飲食店等売上高ランキング上位をみると、1位が日本マクドナルドホ

令和5年度売上高ランキングベスト20

順位	企業名	令和5年度（2023年度）			
		売上高 （百万円）	店舗数（店）	1店当たり 売上高（百万円）	対前年売上高 増減率（%）
1	日本マクドナルドHD	777,752	2,982	260.8	8.4
2	ゼンショーHD	621,430	4,857	127.9	26.5
3	コロワイド	381,568	2,194	173.9	10.2
4	日清医療食品	350,000	8,600	40.7	1.6
5	すかいらーくHD	338,796	2,902	116.7	16.2
6	FOOD & LIFFE COMPANIES（スシロー）	205,906	653	315.3	▲ 5.6
7	プレナス	200,666	2,830	70.9	5.1
8	日本KFCHD	176,048	1,232	142.9	10.5
9	くら寿司	163,861	543	301.8	9.3
10	トリドールHD	143,315	1,090	131.5	13.0
11	ドトール・日レスHD	135,931	2,021	67.3	10.7
12	物語コーポレーション	132,047	644	205.0	24.4
13	エームサービス	131,934	1,517	87.0	11.2
14	モスフードサービス	130,204	1,336	97.5	7.8
15	グリーンハウス	126,800	2,697	47.0	13.1
16	吉野家HD	126,460	1,229	102.9	112.0
17	ダスキン（ミスタードーナツ）	124,848	1,017	122.8	18.3
18	松屋フーズHD	120,937	1,250	96.7	19.2
19	サイゼリヤ	120,482	1,055	114.2	19.1
20	LEOC	118,200	3,013	39.2	12.9

資料：日本経済新聞社「日経MJ」（2024年6月19日付け）の「日本の飲食業調査」より作成

ールディングス（以下、HD）で平成29年（2017年）度から7年連続の首位となった。店舗売上高が7,777億5,200万円で前年より8.4%増加している。次いでゼンショーHDが6,214億3,000万円（対前年増減率26.5%増加）となっている。

以下、コロワイド（3,815億6,800万円、同10.2%増加）、日清医療食品（3,500億万円、同1.6%増加）、すかいらーくHD（3,387億9,600万円、同16.2%増加）などの順で前年順位と同じであった。

上位20位の売上高合計をみると、令和2年（2020年）度が3兆4,976億59,900万円で、前年度より8.6%減少、令和3年（2021年）度が3兆7,296億9,700万円で前年度より6.6%増加、令和4年（2022年）度が4兆1,197億1,000万円で、前年度より10.5%増加、令和5年（2023年）度が前年度に比べて12.3%増加の4兆6,271億8,500万円であった。また、売上高ランキング上位20社中、減少した企業数は、令和2年（2020年）度では13社、令和3年（2021年）度では2社、令和4年（2022年）度では0社、令和5年度（2023年度）では1社となっている。上位20社では、コロナ禍の影響は、

急速に回復していることが伺える。

また、令和5年度（2023年度）の売上ランキング上位20社の合計がコロナ禍前の令和元年（2019年度）水準を上回っている。

売上高ランキング1位から100位までの店舗売上高は前年度より12.3%増加となり7兆6,022億円となっている。

令和5年度の上位20位の1店舗当たりの年商（売上高を店舗数で除した値）は、FOOD&LIFE COMPANIS（スシロー）が3億1,530万円と最も高く、ついで、くら寿司（3億180万円）と回転寿司が1店舗当たり3億円以上の年商となっている。その他、1店舗当たり年商が1億円以上の企業は、日本マクドナルドHD（2億6,080万円）、物語コーポレーション（2億500万円）、コロワイド（1億7,390万円）など9社となっている。

②上位20社の売上高ランキングの推移

次に、売上高ランキング（上位20位）を令和元年からみると、日本マクドナルドHDが直近の令和5年度まで1位を維持している。日本マクドナルドHDは昭和57年（売上高646億円）から平成26年（4,463億700万円）まで1位を維持して

順位	令和元年度（2019年度）		令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）		令和4年度（2022年度）		令和5年度（2023年度）	
	企業名	売上高 (百万円)	企業名	売上高 (百万円)	企業名	売上高 (百万円)	企業名	売上高 (百万円)	企業名	売上高 (百万円)
1	日本マクドナルドHD	549,059	日本マクドナルドHD	589,228	日本マクドナルドHD	652,047	日本マクドナルドHD	717,589	日本マクドナルドHD	777,752
2	ゼンショーHD	478,620	ゼンショーHD	434,631	ゼンショーHD	434,217	ゼンショーHD	491,121	ゼンショーHD	621,430
3	すかいらーくHD	366,544	すかいらーくHD	279,212	日清医療食品	315,691	コロワイド	346,128	コロワイド	381,568
4	コロワイド	311,765	コロワイド	258,222	コロワイド	275,346	日清医療食品	324,020	日清医療食品	350,000
5	日清医療食品	239,520	日清医療食品	242,786	すかいらーくHD	256,846	すかいらーくHD	291,637	すかいらーくHD	338,796
6	スシローグローバルHD	193,990	FOOD&LIFE COMPANIES(スシロー)	192,704	FOOD&LIFE COMPANIES(スシロー)	213,237	FOOD&LIFE COMPANIES(スシロー)	218,058	FOOD&LIFE COMPANIES(スシロー)	205,906
7	プレナス	188,879	プレナス	178,722	プレナス	184,433	プレナス	190,914	プレナス	200,666
8	ドトール・日レスHD	132,687	日本KFCHD	143,998	日本KFCHD	153,559	日本KFCHD	159,325	日本KFCHD	176,048
9	クワイエット・レストランズHD	130,800	くら寿司	123,160	くら寿司	131,563	くら寿司	149,938	くら寿司	163,861
10	日本KFCHD	128,755	モスフードサービス	106,184	エームサービス	115,368	ドトール・日レスHD	122,843	トリドールHD	143,315
11	エームサービス	127,704	エームサービス	104,558	モスフードサービス	114,570	モスフードサービス	120,738	ドトール・日レスHD	135,931
12	くら寿司	122,530	吉野家HD	99,609	トリドールHD	106,827	エームサービス	118,677	物語コーポレーション	132,047
13	サイゼリヤ	118,988	グリーンハウス	98,500	ドトール・日レスHD	106,338	トリドールHD	117,538	エームサービス	131,934
14	トリドールHD	113,383	トリドールHD	95,936	吉野家HD	101,150	吉野家HD	113,767	モスフードサービス	130,204
15	グリーンハウス	112,100	サイゼリヤ	95,284	グリーンハウス	100,200	グリーンハウス	112,100	グリーンハウス	126,800
16	吉野家HD	110,925	王将フードサービス	93,834	王将フードサービス	97,768	王将フードサービス	107,498	吉野家HD	126,460
17	松屋フーズHD	103,089	ドトール・日レスHD	93,184	LEOC	95,895	物語コーポレーション	106,149	ダスキン(ミスタードーナツ)	131,848
18	王将フードサービス	100,413	松屋フーズHD	90,227	物語コーポレーション	93,179	ダスキン(ミスタードーナツ)	105,571	松屋フーズHD	120,937
19	モスフードサービス	100,358	LEOC	89,789	ダスキン(ミスタードーナツ)	92,951	LEOC	104,668	サイゼリヤ	120,482
20	モンテローザ	97,633	物語コーポレーション	87,931	松屋フーズHD	88,512	松屋フーズHD	101,431	LEOC	118,200

資料：日本経済新聞社「日経MJ」の「日本の飲食業調査」より作成

いたが、平成27年には33年間維持してきた1位から2位になり、平成29年度に3年ぶりに1位になって現在に至っている。

外食産業の最先端は、ファッションと似たようなところがあり、消費者ニーズを的確に捉える力が求められる。外食企業は、この最も新しい消費者ニーズが本物（長続きする）かどうかを見極め、それに対応するマーケティング能力が必要となってくる。令和に入ってから、新型コロナウイルスが発生し、それに伴う消費者の食行動の変化も見極める必要も出てきている。

また、消費者の食への信頼を企業が毀損することで、今まで築いてきた信頼性が瞬時にぐずれることになり、長年1位を維持することが簡単ではないことがわかる。

また、1,000億円企業の数を見ると、令和元年度が19社であったが、令和2年度、3年度はコロナ禍の影響で、大きく減少し、コロナ感染が落ち着いてきた令和4年度、5年度には、上位20社すべてが1,000億円企業となり、コロナ前の令和元年を上回っている。

以上、飲食店ランキングをみてきたが、ベスト20位の売上高1千億円企業数は、最新の令和5年度では、22社となり、感染症法上の2類から5類に移行し1年が経過し消費者のコロナ意識も緩和してきていることで通常営業に戻ったことやインバウンドが活発化したこともあり、コロナ前の令和元年度を上回っている。

しかし、外食産業の大部分が中小・零細企業であり、アルコール主体の企業などでは、まだ、コロナ前の水準まで回復していない企業もある。

コロナ禍を経験した外食産業が消費者の新たな食行動に対してどのように対応するのか、今後、注目していきたい。

## 5. 最近の外食・中食産業の現状等

### (1) コロナ禍後の外食

令和5年（2023年）に入ると、コロナの感染状況も落ち着き、コロナ禍前の令和元年（2019年）の水準までは達しないものの売上の回復基調が鮮明になってきている。

その追い風の一つとなったのは、インバウンド需要拡大である。水際対策、円安もあり海外からの観光客が増加した。

一方で、円安に伴う輸入食材の高騰、エネルギー価格の上昇による物流費などのコストの上昇、人手不足による人件費の上昇など、経営面では厳しい状況となっている。

それを打開するため、経営努力で補いきれないコストをメニュー価格に転嫁するメニュー価格の引き上げが行われている。幸いにも消費者の理解もあることから、メニュー価格の引き上げも実施できている状況となっている。

しかし、消費者の受忍限度も限界に達しつつあり、その結果、利用頻度の減少なども出てきている。

外食企業の中には、業容拡大のためM&A（企業の合併・買収）も目立ち始めているほか、海外での店舗展開を活発化している企業も出てきている。

大手外食企業を中心として、賃上げや最低賃金の引き上げが相次ぎ、人手不足を解消することになるか注目される場所である。

コロナ禍を経て、デリバリー専門の業態が生まれたり、キッシュレス化が進展、配膳ロボットの導入などは新しい動きである。

### (2) 外食・中食に追い風のインバウンド需要

国土交通省観光庁の「訪日外国人の消費動向」によると、訪日外国人数の推移は、2020年からの新型コロナウイルスのパンデミックで入国する水際対策が強化され、訪日外国人数は大

幅に減少し、その状態が2022年まで続き、2022年後半からその水際対策が緩和されることで訪日外国人の人数が徐々に増加に転じてきている。

国内でも2023年に入ると、感染症法上2類相当であった新型コロナウイルスが5類に移行されるなど新型コロナウイルスへの対応も緩和傾向となったことで益々、外食を含めた食の消費拡大が期待される状況となっている。

インバウンドの増加は、飲食業や宿泊業にとっては、売上高増加につながる追い風であったことから新型コロナウイルスの影響は重大であった。

2023年のインバウンドの状況は、前述したように新型コロナウイルスの影響も小さくなったことや円安であることなどもあり飲食・宿泊業にとっては明るい兆しが見えてきている。

### ①訪日外国人1人当たり旅行支出額と旅行消費額

国土交通省観光庁の「訪日外国人消費動向調査」によると、2023年の訪日外国人人数は2,490万人となっており、2019年に比べて16.6%減少している。旅行消費額は、5兆2,835億円（クルーズ客の消費金額等含まず）と2019より11.6%増加した。

また、訪日外交人1人当たり旅行支出額は、212,193円で、2019年より33.8%増加と大幅な増加となっている。

訪日外国人数を国別で見ると、最も多い国は韓国であり2019年より24.7%増加し約694万人となっている。ついで台湾（413万人、2019年比10.4%減少）、中国（236万人、同70.4%減少）、香港（211万人、同6.3%減少）、米国（205万人、同20.2%増加）などの順となっている。2019年と比較すると、地政学的な理由や多くの国でま

2023年、国籍・地域別、訪日外国人1人当たり旅行支出額及び訪日外国人数等

	1人当たり旅行支出 (円/人)		訪日外国人人数 (万人)		旅行消費額 (億円)		
	2019年比 (%)		2019年比 (%)		2019年比 (%)	構成比 (%)	
全体	33.8	212,193	▲ 16.6	2,490.0	11.6	52,835	100.0
韓国	40.6	107,047	24.7	694.4	75.3	7,433	14.1
台湾	58.9	187,921	▲ 10.4	412.7	42.3	7,756	14.7
香港	45.7	227,160	▲ 6.3	211.0	36.5	4,793	9.1
中国	50.3	319,924	▲ 70.4	236.3	▲ 55.6	7,559	14.3
タイ	45.3	191,026	▲ 24.4	99.5	9.5	1,902	3.6
シンガポール	64.2	285,241	20.7	59.1	98.2	1,687	3.2
マレーシア	68.1	224,013	▲ 16.5	41.6	40.4	931	1.8
インドネシア	48.5	194,622	4.6	42.9	1.6	835	1.6
フィリピン	67.3	180,508	2.1	62.2	70.7	1,123	2.1
ベトナム	19.2	210,999	16.1	57.4	38.3	1,211	2.3
インド	46.9	231,049	▲ 4.2	16.6	40.7	384	0.7
英国	37.1	330,811	▲ 22.4	32.1	6.5	1,060	2.0
ドイツ	50.9	303,971	▲ 0.2	22.9	50.5	696	1.3
フランス	36.5	324,092	▲ 17.6	27.7	12.5	897	1.7
イタリア	68.3	335,691	▲ 6.1	15.2	58.0	511	1.0
スペイン	54.3	341,562	▲ 10.9	11.6	37.5	395	5.1
ロシア	47.1	269,182	▲ 64.6	4.2	▲ 48.0	113	0.2
米国	56.5	296,411	20.2	204.5	88.2	6,061	11.5
カナダ	50.4	273,329	16.0	42.6	74.5	1,163	2.2
オーストラリア	37.4	340,604	0.3	61.3	37.9	2,088	4.0
その他	42.5	315,605	▲ 2.0	134.3	39.6	4,237	8.0

資料：国土交通省観光庁「訪日外国人消費動向調査2023年暦年全国調査結果（速報）の概要」

注）表中の数字にはクルーズ客の人数、消費額は含まれない、いわゆる一般客のみの数字である。



だ新型コロナウイルスの影響が残っているのか減少している状況となっている。

国別の旅行消費額は、台湾が7,756億円(2019年比42.3%増加)と最も多く、次いで、中国(7,559億円、2019年比55.6%減少)、韓国(7,433億円、同75.3%増加)、米国(6,061億円、同88.2%増加)などとなっている。

国別の1人当たり旅行支出額をみると、スペインが341,562円(2019年比54.3%増加)と最も高く、次いで、オーストラリア(340,604円、2019年比37.4%増加)、英国(330,811円、同37.1%増加)、フランス(324,092円、同36.5%増加)、中国(319,924円、同50.3%増加)などとなり、2019年と比べると円安の追い風もあり各国2桁の伸び率となっている。

②費目別旅行消費額

次に、2023年の旅行消費額を見ると、5兆2,923億円(クルーズ客の消費額含む)となり、費目別にみると、宿泊費が旅行消費額全体の34.6%を占め1兆8,289億円と最も多く、2019年と比較しても29.4%増加している。次いで、買い物代が1兆3,954億円(構成比26.4%、2019年比12.4%減少)、飲食費が1兆1,957億円(同22.6%、同15.3%増加)、交通費が6,024億円(同11.4%、同21.0%増加)、娯楽・サービスが

2,678億円(同5.1%、同40.5%増加)などの順であった。

費目別旅行消費額の中で、2019年水準を下回ったのは、買い物代のみで、他の費目は2019年水準を大きく上回った。

以上、見てきたように訪日外国人数は、2020年、2021年、2022年と新型コロナウイルスの影響で、極端に減少していた状況から、2023年には、新型コロナウイルスの影響も小さくなり、それに伴い水際政策の緩和、円安の影響などもあり、増加傾向となっている。

特に、1人当たりの旅行支出額やトータルの旅行消費額は、2019年水準を大幅に上回っている。費目別では、買い物代が2019年水準に達していないが、他の費目については2019年水準を上回っている状況である。

買い物代については、以前の爆買い傾向は影を潜めており、高付加価値の商品の購入などが注目されるなど消費者のニーズが変化しており、訪日外国人のニーズを把握してアプローチする必要が出てきている。

また、費目別の飲食費の増減が外食と密接に関係しており、2023年は1兆円を超える状況となっていることは外食産業のマーケット拡大には追い風になる。

外食企業の中には、訪日外国人客にターゲットを絞ったメニューや店舗出店を実施しているところもあり、訪日外国人客が増加すれば、外食産業はますます活性化すると思われる。

現在、外食産業には円安による食材の高騰や人手不足によるコスト増加などの課題があるが、インバウンドの増加より物語性を持たせた食の提供やモノ消費からコト消費への工夫による付加価値商品の提供や生産性の向上が、外食に求められている。

費目別 旅行消費額及び構成比の推移

単位：億円、%

	2023年		2019年		①/② 増減率
	①	構成比	②	構成比	
全体	52,923	100.0	47,331	100.0	11.8
宿泊費	18,289	34.6	14,132	29.9	29.4
飲食費	11,957	22.6	10,372	21.9	15.3
交通費	6,024	11.4	4,977	10.5	21.0
買い物代	13,954	26.4	15,922	33.6	▲ 12.4
娯楽・サービス費	2,678	5.1	1,906	4.0	40.5
その他	21	0.0	22	0.0	▲ 4.5

資料：国土交通省観光庁「観光統計」「訪日外国人消費動向調査」  
注) 表中の数字はクルーズ客の消費額も含む。

### (3) 消費者の外出・中食行動

消費者の外出・中食行動を見る指標として総務省統計局の「家計調査」や外出の市場規模や国民経済計算のデータを基にした食全体のマーケットと食の外部化率・外出率の動向の指標がある。

今回は、食全体のマーケット、食の外部化率、外出率は主に消費者の食に関する動向であり、消費者がコロナ禍で食への支出がどのように変化したか分析することにする。

#### ①食全体のマーケット

ここでいう食全体のマーケットとは、内食支出額、中食支出額、外出支出額の合計をいう。

食全体のマーケットは、内閣府の国民経済計算の中での家計の最終消費支出のデータを使用した。具体的には、家計の最終消費支出の中の食料・非アルコール飲料、アルコール飲料・煙草から煙草の販売金額を減じた数字に外出産業

市場規模を加えたものを採用した。

外出は、外出産業市場規模を、中食は、経済産業省商業統計の料理品小売業をそれぞれ採用した。内食は、食全体のマーケットから外出、中食の数字を差し引いたものとした。

それによると、コロナ禍前の令和元年（2019年）の食全体マーケットは、8年連続前年実績を上回り、前年より0.7%増加し77兆3,173億円となっており、平成元年（1989年）以降、最も高くなっている。このうち内食は前年より0.2%減少し43兆8,272億円、中食は前年より1.4%増加の7兆2,214億円、外出は前年より2.1%増加の26兆2,684億円であった。

しかし、コロナ禍に入った令和2年（2020年）には、食全体のマーケットは前年より9.4%減少の70兆344億円と大幅な減少となっており、令和3年（2021年）では、前年より1.6%減少し、68兆9,281億円とさらに減少している。令和4年

### 食全体のマーケットの推移

実数 単位：億円

	平成元年	平成5年	平成7年	平成10年	平成15年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
内食	382,767	438,200	438,672	412,334	385,672	373,902	376,871	383,387	380,528	389,181
中食	18,785	28,988	31,434	43,957	52,576	55,313	55,682	56,893	57,783	59,467
外出	234,714	277,650	278,666	284,961	245,684	245,068	236,599	234,887	228,282	232,217
食全体	636,266	744,838	748,772	741,252	683,932	674,283	669,152	675,167	666,593	680,865

実数 単位：億円

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
内食	400,150	401,777	419,061	423,975	432,601	439,276	438,272	447,381	447,001	463,880
中食	59,803	62,468	66,053	70,075	70,752	71,209	72,214	70,841	71,996	74,024
外出	240,099	246,148	254,078	254,553	256,804	257,342	262,687	182,122	170,284	200,970
食全体	700,052	710,393	739,192	748,603	760,157	767,827	773,173	700,344	689,281	738,874

単位：%

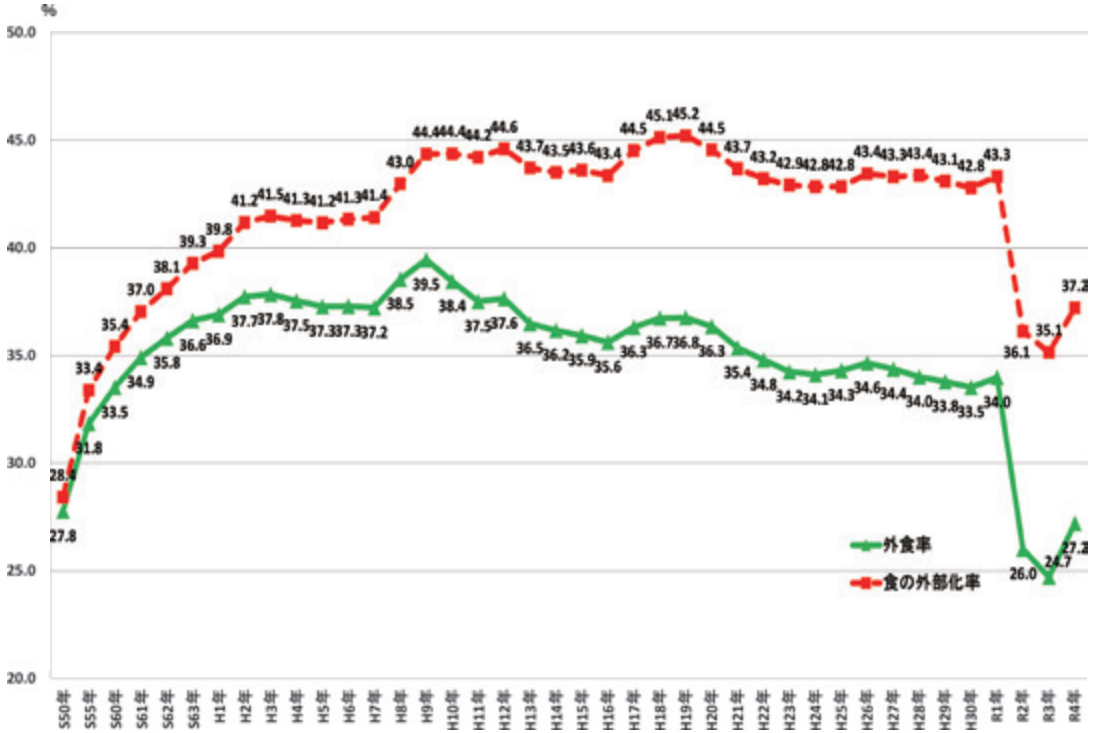
	H5年/H1年	H7年/H5年	H10年/H7年	H15年/H10年	H20年/H15年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
内食	14.5	0.1	▲ 6.0	▲ 6.5	▲ 3.1	0.8	1.7	▲ 0.7	2.3	2.8
中食	54.3	8.4	39.8	19.6	5.2	0.7	2.2	1.6	2.9	0.6
外出	18.3	0.4	2.3	▲ 13.8	▲ 0.3	▲ 3.5	▲ 0.7	▲ 2.8	1.7	3.4
食全体	17.1	0.5	▲ 1.0	▲ 7.7	▲ 1.4	▲ 0.8	0.9	▲ 1.3	2.1	2.8

単位：%

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
内食	0.4	4.3	1.2	2.0	1.5	▲ 0.2	2.1	▲ 0.1	3.8
中食	4.5	5.7	6.1	1.0	0.6	1.4	▲ 1.9	1.6	2.8
外出	2.5	3.2	0.2	0.9	0.2	2.1	▲ 30.7	▲ 6.5	18.0
食全体	1.5	4.1	1.3	1.5	1.0	0.7	▲ 9.4	▲ 1.6	7.2

資料：内閣府「国民経済計算」、外食総研「外食産業市場規模推計値」などにより堀田が推計

食の外部化率と外食率の推移



資料：内閣府「国民経済計算」、外食産業市場規模推計値等から堀田推計

(2022年)になると3年ぶりに前年より7.2%増加し73兆8,874億円となり、消費行動の回復傾向がみられた。

## ②食の外部化率と外食率

食の外部化とは消費者が食費のうち食を外部に依存している支出額の割合であり、具体的には、食費に占める外食費と中食費の合計の割合である。

令和2年(2020年)には前年の43.3%から7.2ポイントと大幅に低下し、36.1%となった。コロナでの外出自粛、営業時間の短縮等で外食支出が減少したためである。翌年の令和3年(2021年)も、前年より1.0ポイント低下し、依然低い状況となっていたが、令和4年(2022年)には前年より2.2ポイント上昇し、回復基調がみえてきている。

また、外食率は食費のうち外食への支出額の割合であるが、令和2年では前年より8.0ポイント低下し、26.0%となり、令和3年にはさらに1.3ポイント低下の24.7%と昭和50年(1975年)以来、最低の水準となったが、令和4年には前年より2.5ポイント上昇し回復の兆しがみえてきている。

このような食の外部化率、外食率の動向から、いかにコロナ禍が消費者の食へ大きな影響を及ぼしているかがわかる。令和4年(2022年)からは、コロナ感染も下火になりつつあり飲食店も通常営業に戻りつつあり、食の外部化率、外食率も徐々に上昇している。

以上みてきたように、消費者の外食・中食行動は、令和2年(2020年)に発生した新型コロナウイルスで外食産業は大きな影響を受けたとい

われていたが、客観的な数字は出ていなかった。今回、消費者サイドのデータをみて、消費者の食行動が大きく変わっていることが窺われる。

なかでも外食率の低下が深刻な状況になっており、回復が注目される場所である。

具体的には、内食・中食が増加し、外食が大きく減少する形になり外食産業は新しい生活様式の中での新しい食の模索をすることが求められることになる。

ちなみに新型コロナの影響がなければ、2040年には食の外部化率は70%になるという推測もあった。その場合、消費者の食の状況は大きく変わることになるが、新型コロナの影響で進行が少し遅れた結果となっている。

## 6. まとめ

コロナ禍後の外食・中食企業の売上高は、回復基調となっている。外食に比べて中食の方が回復が早く、有事での中食対応が改めて示された形となった。

外食企業の中には回復基調にあるものの、コロナ発生前の令和元年(2019年)の水準に達していない企業もまだある。令和5年の外食産業市場規模にもそれは現れており、中には経営が厳しい外食企業もあることが推測される。

ただ、コロナ禍が下火になったことで、今後、収益に期待が持てる状況もある。その1つは、インバウンド需要である。日本食の世界的なトレンドと円安の影響、水際対策の緩和などを背景としてインバウンド需要が拡大し、恩恵を受ける外食企業が増加している。

一方で、円安による輸入食材の高騰、地政学的な問題によるエネルギー価格の上昇、人手不足、物流費などコストの上昇などにより、企業の経営努力では対応できない分をメニュー価格

に転嫁せざるを得ない状況となっている。

メニュー価格の引き上げは、インフレ傾向の経済の中である程度、消費者に理解されているとはいえ、長い目で見ると外食離れを引き起こす可能性もある。

輸入食材の価格の高騰により、海外での食材買い負けもおきており、ほぼ、国産食材の仕入れ価格と同程度になって、スーパーなどでは国産食材を推している企業も現れており、外食も品目によっては輸入食材から国産食材に仕入先を変更する可能性もあり得る。

直近では、主食のコメの仕入れ価格が上昇傾向にあり、外食企業の中にはライス価格の値上げやコメ以外の麺類メニューを提供するなど、対抗策を打ち出し始めた企業も出てきている。

人手不足によるサービスの低下、人件費の上昇等のコスト上昇については、生産性向上を実施するためDX(デジタルトランスフォーメーション)を活用した電子機器によるメニューの注文や配膳ロボットを導入する企業が増加して対応している状況である。

以上のように、コロナ禍後の課題も多く出てきており、一難去ってまた一難の状況となっている。

消費者の食行動は、コロナ禍によって変化しており、その変化を的確に把握し、自社で行える対応策として取り入れ、この難局を乗り越えることを願っている。

### 参考文献

- 堀田宗徳著 「最新外食トレンド2023」月刊厨房2023年7月号、8月号、9月号(一社)日本厨房工業会
- 堀田宗徳著 「最新外食トレンド2023」月刊厨房2024年7月号、8月号、11月号(一社)日本厨房工業会

(前かなざわ食マネジメント専門職大学教授)  
宮城大学非常勤講師



# 海苔

## 畑 江 敬 子

猫好きの作家、北村薫の「水」と言う本を読んでいたら、中に、故向田邦子氏の猫のことが書いてあった。向田さんのうちの猫は品川巻きが《欲しくて欲しくて取り乱してしまう》ほどの好物だったらしい。しかし、海苔だけ食べて煎餅を残してしまうとのこと。また、村上春樹氏の著作には「昔飼っていた猫は品川巻きの海苔が好物だった。おかげで僕は海苔なしの中身ばかり食べることになった」という話が紹介されている。このように猫が海苔を好きだという話は時々聞く。

### 海苔のうま味

食品成分表2020によれば、あまのり乾海苔100g中、水分8.4g、たんぱく質39.4g、ビタミンA(レチノール活性当量3600 $\mu$ g)で、ビタミンAを多く含む。また、海苔には遊離アミノ酸が多く含まれ、おいしい海苔は遊離アミノ酸含量が多いことが知られている。中でも多く含まれるグルタミン酸、アスパラギン酸、アラニン、などは旨味や甘味を持つアミノ酸である。これらの含量が多くなる12月下旬から1月上旬に採取されたノリが最も味が良いとされている。

更に、乾海苔(100g当たり)にはイノシン酸3~7mg、グアニル酸6~13mgが含ま

れる。グルタミン酸と、イノシン酸あるいはグアニル酸とは旨味の相乗効果のあることが知られている。この、イノシン酸とグアニル酸の含量はいずれも100℃の75%エタノールにより抽出したデータである。

一方、人が海苔を口の中で咀嚼するときには、同じ量の乾海苔からイノシン酸が20~58mg、グアニル酸が11~19mg抽出された。つまり、食べるときは、分析値よりも一層旨味を強く感じられることになる。こうなるのはノリの葉状体中に存在する5'-AMPに、同じく葉状体中に存在する酵素5'-AMPデアミナーゼが作用して温かい口中で、イノシン酸が生成されるためと考えられている。(天野秀臣：食品加工と含有成分、p.178、シリーズ水産の科学4、ノリの科学、二羽恭介編著、2020、朝倉書店)

やっぱり猫は食べたときにうまみが強いかことを知っているのだ。

この海苔は紅藻類、ウシケノリ属のアサクサノリ、スサビノリ、フツルイノリなどで、生産はほとんどすべて養殖である。佐賀県、福岡県、熊本県、長崎県が主要生産地である。海苔の輸入は主に韓国産で、これは、乾海苔にごま油と塩で味付けされている。

## 海苔の食べ方

海苔は、乾海苔として、白飯と合わせて食べるだけでなく、海苔巻(細巻、太巻き、最近では恵方巻)、にぎりずしの軍艦巻き、細く切って五目寿司やざるそばのトッピング、お握り等、私達の食生活のいろいろなところで食べられている。乾海苔だけでなく海苔の佃煮を好む人も多い。

恵方巻の発生や由来については諸説あるが、大阪の海苔会社の組合が海苔の消費拡大をねらって、今年の恵方(毎年変わる)を向いて太巻きを無言でまるかじりをすれば幸福が訪れると宣伝したのが始まりとも言われている。平成元年にコンビニが節分に太巻きを売り出してヒットし、全国のコンビニ、スーパー、デパートでも売られるようになり、今では節分の行事のようになっている。

## 海苔の色

乾海苔は、色、つや、香り、味、仕上がりになどで検査員が等級付けを行っている。色素は、カロチノイドと、クロロフィル及びフィコピリン系の色素(主として紅色のフィコエリスリンと青色のフィコシアニン)である。色素の含有量と品質の間には密接な関係があり、高級品ほどフィコピリン系の色素が多く、黒色が強い。

乾海苔をあぶるとメチルジスルフィドの香ばしい香りとともに、色も緑色に変わる。この理由として、フィコピリンはタンパク質と結合して存在していたものが、加熱によりタンパク質が変性して結合が切

れ、フィコシアニンに変わることで、クロロフィルが残存しているためと考えられている。

海苔の色は貯蔵法によっても変化する。直射日光に当てると、クロロフィルは褪色して紅色になってしまう。また、湿度が高くと、クロロフィルはフェオフィチンになって緑色が褪色する。こうなったものは焼いてももとの黒緑色にはならない。であるから保存する場合は湿度を避ける必要がある。問屋では海苔の水分含有量を5%にして保存するそうである。なお、実験によると、予め80℃、および100℃に加熱処理したものは劣化を遅らせることができ、通常は1週間目から変質するが、加熱処理、特に100℃では3週間まで変質しなかったことが報告されている。(奥田弘枝、調理科学講座、植物性食品II、p.160-164、1993、朝倉書店)

## のり巻き

いまではすしはSUSHIとして世界中で食べられているが、いまほど、世界中で食べられるようになる前には海苔の黒い色がアメリカやヨーロッパでは好まれず、のり巻きでは海苔が内側にあって表には見えないようになっていたり、表をスモークサーモンで巻いてあったりしたもの(これらはいまでもあるが)である。

そういえば、抹茶や餡、ごま、寒天などの和風の食材はパンや菓子に應用されているのに、なぜか海苔はありませんねえ。

(お茶の水女子大学名誉教授)

## 小麦粉のある風景

## あったか小麦粉冬の味

ひらの あさか

## シンプルな味「タンメン」

「タンメン（湯麺）」は中華料理のスープを表わす「湯」に「麺」を入れた麺料理です。

ちなみに本国中国では、骨や肉を煮詰めてつくっただし汁を「湯（たん）」と呼んでいます。

キャベツ、にんじん、もやしなどの野菜と豚バラ肉を炒め、その中に鶏ガラスープベースの塩味のスープを加えてさっと火を通し、ゆでたての中華麺、具材、スープをかけたものです。日本でのタンメンの発祥については、諸説ありますが、1955（昭和30）年頃に神奈川県横浜市で生まれたといわれています。戦後満州から引き揚げてきた料理人たちが、現地の味を伝えたそうです。この時代に関東エリアを中心にタンメンが広まったといえます。

## 「チャプスイ」って何？

チャプスイは、広東語で「雑碎」ごった煮といった意味になりますが、19世紀頃、中国の広東省出身の人たちがアメリカやイギリスの植民地へと移住し、現地で作られ、伝わったといえます。

いろいろな食べ方がありますが、基本的には豚肉や野菜を炒め、スープを加えて煮立て、片栗粉でとろみをつけて食べたり、中華麺にかけ

て食べたりしていました。タンメンとよく似た食べ物です。実際、タンメンでも片栗粉を使ったとろみのついたものもあります。

アメリカの中華レストランにおいては「アメリカン・チャプスイ（American Chop suey）」と呼ばれていたようです。店によっても異なりますが、揚げた中華麺の上にあんかけの野菜と肉の炒め煮がのっています。

日本においては、1961（昭和36）年、東京都台東区にある洋食レストラン「精養軒」のメニューに「オリジナルチャプスイ」が登場します。たけのこ、にんじん、グリーンピース、きくらげ、えび、うずらの卵などが入った具を野菜のうま味をたっぷり含んだブイヨンのスープで味つけをした豪華な洋食です。

また洋食つながりでは、東京都台東区浅草の洋食リスボンの「チャプスイ」は、メニューに「チャプスイ（野菜スープ）」とあります。白菜、にんじん、もやし、しいたけ、豚肉を炒めて、だし汁を加えた塩味のスープでここに生卵がのっています。神田の「ミルクホール」などでも提供していましたが、今はその姿はありません。

## 「シチュー」で温まろう

シチューという名の由来は、フランス語の古

語「estuver」という言葉からきているといわれています。現代フランス語に訳すと「蒸し煮にする、蒸す、煮込む」などの料理用語「étuver(エテュベ)」になります。

シチューそのものは、牛肉、仔牛肉、豚肉、鶏肉、魚介類などをバターで炒めて、玉ねぎ、にんじん、じゃがいもなどの野菜を入れ、小麦粉でつくったルーを加えたスープで長時間煮込んだ西洋料理です。

「ビーフシチュー」は、西洋料理店で食べる高価な料理といった感覚がありますが、日本では明治時代には洋食店で食べられていたようです。もちろん、現在同様に高嶺の花でした。

何とんでも、庶民の味方のシチューといえは「クリームシチュー」です。発祥は日本といわれています。始まりは戦後の学校給食で、脱脂粉乳や後に牛乳、小麦粉のルーをベースにした「ホワイトシチュー」が一大ブームになりました。家で小麦粉からつくるベシャメルソース(ホワイトソース)は、なかなかたいへんな作業だったので、1966(昭和41)年にハウス食品が「シチューミクス」ホワイトシチュー、ビーフシチューを発売しました。家庭でも簡単につくることができ、なおかつ日本人の口に合うまるやかな味の「クリームシチュー」は洋風家庭料理の代名詞として、浸透していきました。

代表的なホワイトシチューのつくり方は、ひと口大に切った鶏もも肉、玉ねぎ、にんじん、じゃがいもをバター、オリーブオイルで炒め、水を加えて沸騰したら、アクを取り、火を弱め、具材に火が通るまで煮込み、ホワイトシチュー

のルーを加えてとろみがつくまで煮込み、牛乳を加えてさらに煮込む。

### そば屋で「天ぬき」を

のんべいにうれしい温かい汁もの「天ぬき」。

おもに関東圏では、天ぷらそばから「そば」をぬいたものをそう呼んでいます。お店によってことなりますが、通常「天ぷらそば」といえば、えび天ぷらやかき揚げの場合が多い。

東京都豊島区巣鴨の「手打ちそば 菊谷」は格別です。まずは、熱いつゆが席に届き、次いで季節野菜とえびの入った揚げたてのかき揚げがそのまま席届き、つゆにじゅわっと入れてくれます。このじゅわ音を聞いて、間を置かずにカリカリのかき揚げをくずしながら食べます。

一方、そばではなく、うどん文化の関西以西では「天ぬき」とはいわずに、「天吸い」といいます。「天ぷらのお吸い物」という意味になります。少し前に話題となった「肉吸い」などもこの部類になります。うどん圏なので肉吸いは「肉うどん」からうどんをぬいたもの」です。牛肉の切り落としはさっと下ゆでしておく。だし汁にみりん、うすくちしょうゆ(または水と白だし)を加えて煮立たせ、牛肉、食べやすく切った絹ごし豆腐を入れて、アクを取りながら、さっと火を通して器に移して、たっぷりの刻み青ねぎをのせ、好みで七味唐辛子をふる。

(食文家)

### 参考文献

世界のシチューのものがたり      ハウス食品



# 業界ニュース

## お知らせ

令和6年10月

★『もっと知りたい小麦粉のこと 製粉・小麦粉の世界を一緒に探検しよう!』を発売しました  
 一般財団法人 製粉振興会は、子どもたちに小麦粉と製粉の重要性や魅力を伝えるための新しい学習冊子『もっと知りたい小麦粉のこと 製粉・小麦粉の世界を一緒に探検しよう!』を発売しました。この冊子は、株式会社日本教育新聞社に委託して、小麦粉や社会科、家庭科の専門家の監修のもと、小学校高学年から中学生を対象にした教育教材として仕上げました。社会科・家庭科・総合学習に活用できる内容が満載です。

### ○冊子の特徴

- 1 内 容 小麦粉の栄養、歴史、製粉の工程など、小麦粉に関する幅広い知識を学べます。さらに、グルテンの取り出し方やクレープ作りなど、実習に役立つレシピも多数収録。
- 2 監 修 者 製粉振興会参与で農学博士の長尾精一氏、家庭科教育に精通した栗原恵美子氏（東洋大学非常勤講師）、中田正弘氏（白百合女子大学教授）など、各分野の専門家が監修しています。
- 3 対 象 小学校高学年から中学生向け。  
 児童・生徒用の冊子とともに、教師用解説およびワークシートも同時に提供し、授業での活用を一層効果的にサポートします。
- 4 作製部数 初版7,000部を印刷、11月以降小中学校を中心に希望に応じて無償配布します。
- 5 利用場面 社会科や家庭科の授業での使用を想定し、また総合学習や食育、地産地消に関する学習にも活用できる内容です。

### ○教育的な活用

この冊子は、小麦粉の製粉工程や歴史をわかりやすく説明し、児童・生徒が小麦粉に対する理解を深めるために役立ちます。さらに、調理実習に役立つレシピを通じて、実際に小麦粉を使った料理に挑戦しながら、学習効果を高めることが期待されています。教師用解説とワークシートも併せて提供し、授業内での具体的な指導案や学習の振り返りもサポートします。

冊子をご希望の方は、以下QRコードまたはアドレス先からお申込みいただけます。（一般の方も申し込み可能です）



<https://www.seifun.or.jp/>



## お知らせ

## ★本年度の製粉講習会は明年2月6日に開催します

(一財)製粉振興会主催の令和6(第59)事業年度製粉講習会を以下により開催することとし、各製粉企業(工場)及び関係の団体等に、12月中旬に文書でご案内の上、聴講申込(オンライン)の受付を開始する予定です。

本年度は、原料小麦の主要輸入先である米国での小麦の安全性確保の取組状況など最新の生産・流通事情や、食品の事故等が絶えない中で食品企業に求められる食の安全性へのリテラシー等について有識者にご講演いただきます。奮っての聴講申込をお待ちしております。

本講習会は、①会場参加(定員あり)または②オンライン配信(Zoomウェビナー利用)により聴講いただけます。12月中旬頃各製粉企業(工場)及び関係団体に送付する申込要領に沿って、企業(工場)ごとに希望者を取りまとめの上、弊会webサイトからの聴講申込をお願いします。

会場参加については、定員を設けており、希望者多数の場合は調整をお願いする場合があります。また、参加者にはコロナウイルス等の感染防止へのご協力をお願いします。

## I 会場参加(定員50名を予定)

開催地	開催日時	会場	講師・演題	
			午前	午後
			10:40~12:00	12:50~14:20
東京	令和7年 2月6日(木) (10時~開場) 10時40分~ 14時20分	製粉会館5階 会議室  東京都中央区 日本橋兜町15-6	「米国産小麦の生産・流通と安全性について」(仮題)  アメリカ合衆国小麦連合会 駐日代表 中野 和典 氏	「食品企業に求められる食の安全性へのリテラシー」(仮題)  科学ジャーナリスト 松永 和紀 氏

(注)ご来場者には弊会で昼食(弁当)をご用意します。

## II オンライン参加

講演をZoomウェビナーを用いてオンラインで同時配信いたしますので、各自のPC等により視聴下さい。参加者には事前に参加のためのURLをメールでご連絡します。また、講演資料は当会の専用ページより各自でダウンロードいただけます(URL、パスワードは1月下旬お知らせ)。講演中、参加者側のカメラ、マイク等は使用できません。

## (講師プロフィール)(講演順)

## 中野和典氏

アメリカ合衆国小麦連合会駐日代表

1991年丸紅(株)入社。食糧砂糖部麦課長、丸紅米国会社穀物部長、ガビロン事業部長を歴任。在任中は、米国オレゴン州ポートランド、ニューヨーク州ニューヨーク、ネブラスカ州オマハにて穀物関連事業会社の経営に携わり、2019年3月に同社を退職。2019年4月より現職。

## 松永和紀氏

科学ジャーナリスト

1989年、京都大学大学院農学研究科修士課程修了(農芸化学専攻)。毎日新聞社に記者として10年間勤めたのち独立。食品の安全性や生産技術、環境影響等を主な専門領域として、執筆や講演活動などを続けている。主な書籍は「効かない健康食品 危ない自然・天然」(光文社新書)、「ゲノム編集食品が変える食の未来」(株式会社ウェッジ)。2021年7月より内閣府食品安全委員会委員(非常勤、リスクコミュニケーション担当)(講演や質疑応答の内容は、所属する組織の見解ではなく、ジャーナリストとしての取材に基づきます)

## ★全国製麺協同組合連合会「国内産小麦使用生中華麺品評会」の開催について

全国製麺協同組合連合会（会長：鳥居憲夫）では、国内産小麦を使用した中華麺の更なる品質向上と、国内産小麦の需要拡大の推進を図ることを目的として第3回目となる「ラーメンコンペティション 日本 2024 - 国内産小麦使用生中華麺品評会 -」を実施しました。

今回は40社66品（Ⅰ類43品〈温食用〉、Ⅱ類23品〈冷食用〉）の参加となりました。

### (1) 審査会

審査員は、関係団体、ラーメン評論家、製麺業者の12名で構成し、審査長に一般財団法人製粉振興会理事長の梶島達也様に就任をいただきました。

#### ① 外観、官能審査

9月12日に開催し、昨年の審査会で出された意見、改善点（PR事項を詳細に記入、審査項目の変更等）を取り入れて外観審査、官能審査（食感、風味、用途適性、特色性等）を行いました。

審査員からは、今回は製品のPR事項を詳細にしたことで当該製品の特色、背景をより感じることができ、また出品製品の品質は向上している等の意見をいただきました。



#### ② 順位の決定

9月20日に江東区森下文化センターにおいて、9月12日の審査会の集計結果内容の確認を行い順位の決定をしました。また、審査方法の改善、出品者への審査評価の周知方法等について意見が出されました。



#### (2) 展示会

出品製品と当会事業の取組を紹介するため展示会を2回開催しました。なお、来年1月22日、23日にインテックス大阪で開催される「ラーメン業展 in Kansai」においても展示を行う予定です。





## ① ラーメン産業展 in Japan

10月9日、10日に東京ビッグサイトにて開催された「ラーメン産業展 in Japan」に出展し出品製品の紹介と、今回は過去の品評会で上位に入賞した製品6点の試食を行いました。

2日間で37,939名の来場者があり展示ブースでは多くの方が製品を規格パネルの写真を撮るなど熱心に見ていました。試食ブースでは1製品につき約120名に試食していただき6製品とも美味しいとの高評価を得ました。



## ② 第64回全国製麺業者東京大会

10月22日にホテル雅叙園東京（東京都目黒区）で開催した「第64回全国製麺業者東京大会」に併せて、同会場で展示を行ない、当日は御来賓の皆様および全国の製麺業者の200名超が参加し、熱心に関心を持って見ていました。

## (3) 表彰式

上記の大会において受賞者を発表し、式典において表彰式を執行了しました。

賞は農林水産省大臣官房長、ラーメン文化振興議員連盟会長、製粉協会会長、一般財団法人製粉振興会理事長、協同組合全国製粉協議会会長、全国農業協同組合連合会経営管理委員会

長、一般社団法人全国米麦改良協会会長、中央職業能力開発協会会長、公益社団法人日本食品衛生協会理事長、一般社団法人日本ラーメン協会、ラーメン評論家、審査長より交付を賜り受賞者に授与を行いました。

農林水産省大臣官房長賞は、Ⅰ類に(有)松本製麺所（東京都）「The更科（小麦の底力）」、Ⅱ類は(株)時麺（愛知県）「国内産小麦の三層麺」が受賞されました。



また、ラーメン評論家の大崎裕史氏と審査長の梶島達也氏より当該賞が贈られるときに、本品評会はただ順位を競うだけではなく未来のラーメンへの足掛かりとして、地元地域が連携した製品造りの事例など各社の取り組みを紹介する場にもなっているとのコメントをいただきました。

今回で3回目の実施となりましたが、今後、出品数を増やしていくことが課題となりました。受賞者の中には賞を受賞したことをPRし売上が増加した所もあります。また、出品者の努力により出品製品の平均評価点も高くなっており出品することで品質向上が図られています。このような効果があることを積極的にPRしていきたいと思えます。

最後に、本品評の開催に際し多くのご協力をいただきました、農林水産省をはじめ各団体、関連企業、審査員及び品評会に出品いただいた事業者の皆様、この場をお借りして改めましてお礼を申し上げます。

【全国製麺協同組合連合会・木下】



★全国パン粉工業協同組合連合会創立50周年記念式典を開催

全国パン粉工業協同組合連合会（小澤幸市理事長）は、10月23日、KKRホテル東京において、創立50周年記念式典を開催。組合の功労者に対し、農林水産大臣感謝状、農林水産省大臣官房長感謝状が贈呈されました。

全国パン粉工業協同組合連合会は、1974年9月6日、東日本パン粉工業協同組合、中部パン粉工業協同組合、西日本パン粉協同組合の3つが合同する全国組織として産声を上げました。1991年に北海道パン粉工業協同組合の設立により、4つの協同組合の連合体として今日まで活動を続け、業界の発展とともに50年を迎えることができました。

その成果は日本の食文化を支えるだけでなく、世界に輸出され「panko」という名前で通用するまでになっています。

式典終了後に祝賀会が開催され、来賓を代表して、（一財）製粉振興会梶島達也理事長様の祝辞と乾杯のご発声により行われました。



○農林水産大臣感謝状の贈呈を受けた理事（左から農水省宮浦総括審議官、關全男理事：フライスター(株)社長、岡村 孝理事代理：(株)トリイパン粉の佐々木元康社長、服部友久理事代理：(株)浜乙女の服部辰雄専務)



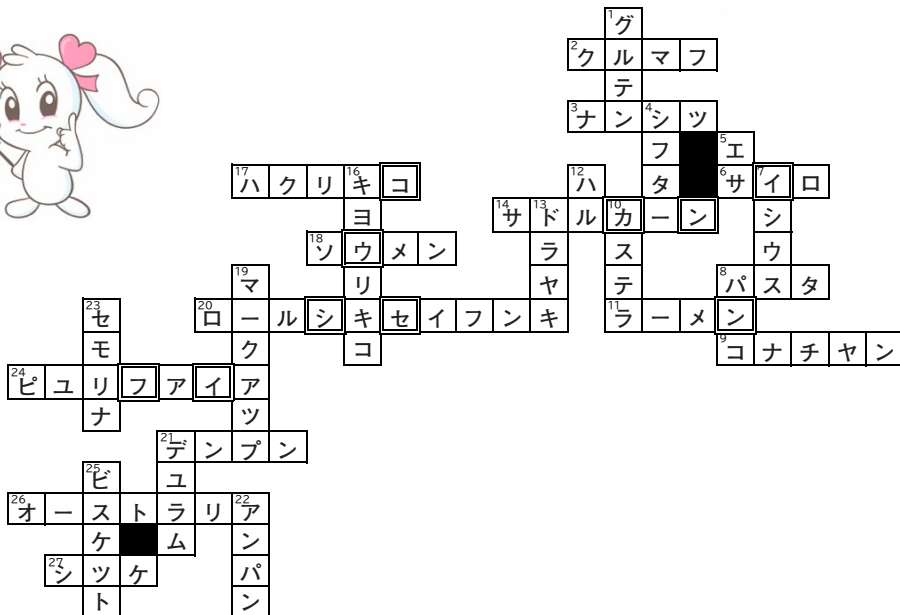
○農林水産省大臣官房長感謝状の贈呈を受けた理事（左から農水省宮浦総括審議官、小谷一夫副理事長：(有)小谷食品社長、中林延佳理事：中屋パン粉工場会長)

【全国パン粉工業協同組合連合会：藤川】

\*こむぎクロスワードパズル\* (正解)

【2024年製粉振興9月掲載分】

初の試みでしたが、パズル楽しんでいただけましたでしょうか。正解は、「セイフンシンコウカイ」でした。プレゼントの応募とあわせて多くの激励の言葉もいただきました。みなさん、ありがとうございました。



★全国乾麺協同組合連合会（会長：星野洋司）は、WEBプレゼントキャンペーン「ニッポン全国めん遊記一どど〜んと乾めんプレゼント」を実施中

全国乾麺協同組合連合会は、今年で2年目となるWebプレゼントキャンペーンを継続して実施し、年間を通じてそうめん・うどん・そば・中華麺などの乾めんの食習慣を訴求し親しんでもらい、日常食として日本の伝統食である乾めんの一層の定着・促進を図っています。

次回のテーマは『12月年越しそば』プレゼントです！

是非、キャンペーンサイトをご覧ください♪ ※ご応募期間は11/1～11/30まで

ニッポン全国めん遊記 cpサイト→ <https://cp.kanmen.com/>



全乾麺 SNS (X・instagram) にて乾めんのアレコレ情報発信中！



12月 冬❄️年越しそばを噛みしめて

◆「ニッポン全国めん遊記一どど〜んと乾めんプレゼント」のこれまでの応募状況◆

月テーマ	応募者数	PV数	プレゼント 発送月
第1弾 乾めん春らんまん 🌸	8,640名	5.5万 PV	4月
第2弾 夏はもうすぐ！ 7月7日はそうめんの日 🌿	8,732名	4.9万 PV	6月
第3弾 秋の乾めんコレクション 🍂	7,429名	4.2万 PV	9月
第4弾 冬❄️年越しそばを噛みしめて	ただ今、絶賛開催中!!		12月

平均応募者数：  
約8,500名  
平均PV数：  
約5万

◆SNSにて当選者の方々から、続々と喜びの声が届いております◆  
～今後も積極的にSNS等を通じて情報を共有し盛り上げてまいります～



◆今後の主な行事

- ・第67回信州そば品評会 審査会（11月7日）、授与式（12月5日）開催予定

国産農産物の利用促進及び国内農業の振興並びに乾めんの普及宣伝及び消費拡大に資することを目的に実施する。

- ・令和6年度さぬきの夢グランプリ 審査会（～10月18日）、表彰式（12月20日）開催予定

製造技術の向上による製めん業の発展と県内産小麦の利用拡大を図る。

- ・ト定祭&にゅうめんの日 毎年2月5日開催

奈良県桜井市大神（おおみわ）神社における今年のそうめんの卸値を占う神事とともに、三輪素麺の生産・販売組合等関係者によるそうめんの消費拡大及びそうめんを温かく食する「にゅうめんの日」の普及を図る。

【全国乾麺協同組合連合会・日永田】

令和7年産民間流通麦に係る入札結果について（抜粋）

民間流通麦の入札は、原則として毎年播種前に2回実施することとしており、令和7年産麦については、9月12日(木)に第1回を、9月26日(木)に第2回を実施しました。

2回の入札の結果、落札残数量が発生し、売り手から再入札の申し出がありましたので、10月17日(木)に再入札を実施しました。

については、令和7年産民間流通麦に係る全ての入札が終了しましたので、その結果を下記のとおり公表します。

記

- 1 第1回、第2回及び再入札を合わせた入札結果の概要は次のとおりです。

(1) 小 麦

25産地別銘柄 256,650トンが上場され、

25産地別銘柄 231,340トンが落札された。

- 2 産地別銘柄の落札決定状況は、別紙のとおりです。

なお、落札残数量については、今後、相対取引される予定です。

令和7年産 民間流通麦の入札における落札決定状況(公表)

(単位：円、トン)

産地	銘 柄	前年産 指標価格 (1)	税別			指標価格 前年産対比 (3)÷(1)	上場数量 (4)	申込数量 (5)	落札数量	落札 残数量	申込倍率 (5)÷(4)
			基準価格 (2)	指標価格 (3)	対比 (3)÷(2)						
北海道	春よ恋	81,946	72,440	65,199	90.0%	79.6%	13,960	3,800	3,800	10,160	0.3
北海道	きたほなみ	65,732	58,107	57,632	99.2%	87.7%	138,630	186,850	138,630	0	1.3
北海道	ゆめちから	66,892	59,133	56,707	95.9%	84.8%	35,280	39,690	32,350	2,930	1.1
北海道	はるきらり	64,783	57,268	51,542	90.0%	79.6%	2,280	20	20	2,260	0.0
岩 手	ゆきちから	63,705	56,315	53,865	95.6%	84.6%	1,360	2,060	1,360	0	1.5
宮 城	夏黄金	77,069	68,129	63,000	92.5%	81.7%	740	370	370	370	0.5
茨 城	さとのそら	65,639	58,025	54,533	94.0%	83.1%	3,540	4,890	3,540	0	1.4
群 馬	つるびかり	84,673	74,851	70,340	94.0%	83.1%	1,340	930	900	440	0.7
群 馬	さとのそら	68,660	60,695	59,965	98.8%	87.3%	4,450	7,180	4,230	220	1.6
埼 玉	あやひかり	74,290	65,672	65,843	100.3%	88.6%	1,670	2,700	1,650	20	1.6
埼 玉	さとのそら	71,094	62,847	58,699	93.4%	82.6%	4,490	2,090	2,090	2,400	0.5
岐 阜	イワイノダイチ	64,879	57,353	54,852	95.6%	84.5%	1,430	430	430	1,000	0.3
岐 阜	さとのそら	65,073	57,525	52,380	91.1%	80.5%	1,340	1,020	1,020	320	0.8
愛 知	きぬあかり	69,971	61,854	51,903	83.9%	74.2%	6,970	3,510	3,510	3,460	0.5
愛 知	ゆめあかり	67,502	59,672	55,477	93.0%	82.2%	1,410	1,950	1,410	0	1.4
滋 賀	ふくさやか	63,983	56,561	54,481	96.3%	85.1%	1,370	3,070	1,370	0	2.2
滋 賀	びわほなみ	70,549	62,365	56,529	90.6%	80.1%	4,760	5,060	4,580	180	1.1
香 川	さぬきの夢2009	57,486	50,818	55,899	110.0%	97.2%	2,110	3,180	2,110	0	1.5
福 岡	シロガネコムギ	69,172	61,148	57,702	94.4%	83.4%	7,430	7,690	6,410	1,020	1.0
福 岡	チクゴイズミ	68,203	60,291	65,746	109.0%	96.4%	5,380	10,060	5,380	0	1.9
福 岡	ミナミカオリ	62,578	55,319	60,850	110.0%	97.2%	1,910	2,350	1,910	0	1.2
佐 賀	シロガネコムギ	68,465	60,523	61,205	101.1%	89.4%	8,460	11,660	7,930	530	1.4
佐 賀	チクゴイズミ	68,656	60,692	65,295	107.6%	95.1%	3,670	7,730	3,670	0	2.1
佐 賀	はる風ふわり	63,109	55,788	54,642	97.9%	86.6%	1,430	2,010	1,430	0	1.4
大 分	チクゴイズミ	68,097	60,198	63,868	106.1%	93.8%	1,240	1,970	1,240	0	1.6
—	— 合 計 —	—	59,003	58,017	98.3%	—	256,650	312,270	231,340	25,310	1.2

(注)1.小麦の基準価格は、前年産の指標価格に当該年産の第1回入札時点での輸入麦の政府売渡価格の変動率(0.884)を乗じた価格である。

2.基準価格及び指標価格の「合計」欄は、本年産の産地・銘柄毎の基準価格又は指標価格を落札数量で加重平均したものである。

3.価格は、ばら、1等、産地倉庫在姿で、消費税等抜きである。



## 世界の粉界展望



世界 (1) 国際穀物理事会 (IGC) の9月時点の予測によると、2024/25穀物年度の世界の小麦生産量は前年度比300万t(0.4%)増の7.98億t。消費量は前年度より360万t減の8.03億t(食用は570万t増の5.63億tだが、飼料用が770万t減の1.47億t)。貿易量は1,690万t減の1.98億t。主要輸出国の合計期末在庫量は210万t減の6,070万tだが、中国の期末在庫量は280万t増の1.429億t。

生産量は地域や国によって気候変動の影響を受けた程度の差が大きい。ヨーロッパでは西部と北部で雨が多過ぎたため、ここ数年で最も少ない生産量になりそうである。カザフスタンは生育後期の降雨により生産量が1,600万tに快復したが、品質への影響があった。ロシアはまだ収穫途中だが、収量が低めなので前2年度より少ない8,180万tになると予想される。アメリカは前2年度より多い5,390万t、カナダは前々年度より40万t少ないが、前年度より150万t多い3,440万tの見込みである。アルゼンチンは過去2年より多い1,840万t、オーストラリアはニューサウスウェールズと西オーストラリア両州が平年より良い状態なので、3,180万tと予想している。食用消費量は前年度より増えるが、飼料需要量が大幅に減少するので、総消費量は少し減少する。前年度からの繰越在庫量が少ないので、期末在庫量は近年にない低さ(2.67億t)になり、主要輸出国の期末在庫量も低レベル(6,070万t)に留まるが、中国の在庫量は微増す

る。輸入国の一部で国内生産量が少し増えると見込まれるので、貿易量は前年度比1,690万t減少する[表1~3]。

(IGC-GMR・558/24)

(2) IGCによると、2024/25年度の世界のデュラム小麦の生産量は、主要輸出国が回復するので前年度比390万t増の3,510万tと予想される。消費量も前年度の3,420万tから3,450万tに微増する。貿易量は30万t増えて970万tになり、期末在庫量は引続き少なく、550万tの見込み。

カナダの生産量が190万t増の600万tになり、EUも前年度並みの700万tを維持する。アルジェリアの輸入量は少し減って160万tだが、EUの輸入量が270万tに増え、モロッコは前年度比40万t増の130万t輸入する見込みなので、貿易量は971万tに増える[表4~6]。

(IGC-GMR・558/24)



アメリカ (1) 2024年産小麦の生産量は前年産比9.4%増の5,394万tと予想。2024/25年度の輸出量は回復の見込み。

合衆国農務省 (USDA) が9月12日に公表した2024/25年度の小麦需給予測によると、作付面積は前年度より少し減ったが、収穫面積は少し多く、単収が近年になく多いので、生産量は久しぶりに5,000万tの大台を超える。銘柄別の生産量はHRW小麦が2,112万t、HRS小麦が1,358万t、White小麦が784万tの見込みで、いずれも前年産より多い。輸出量も過去3年度より多い2,245万tと予想される[表7, 8]。

(USDA)

(2) USDAが遺伝子組換えHB4小麦を承認。

USDAは8月27日に、Bioceres社(アルゼンチン)の「HB4干ばつ耐性遺伝子組換え小麦」を



承認すると発表した。しかし、アメリカ合衆国小麦連合会 (USW) は、この小麦がアメリカで市販化に向けて栽培されるようになるまでには、閉鎖系での圃場実験など、いくつかのやらなければならないことがあるので、少なくとも数年はかかると述べている。アメリカでの動向を注視し、場合によっては行動を起こす必要がある。

(World-Grain.com・8/28/24)

### (3) Arcadia Bioscience社 (本社はテキサス州ダラス) が高繊維製品の「GoodWheat」ブランドと難消化性でんぷん小麦の形質を売却。

7月にCEOに就任したSchaefer氏の判断によるもので、Above Food社に3年間で400万ドルという支払い条件で売却した。キャッシュフローの黒字化に重点を置いた施策で、この事業関連の人員削減、施設の撤退などを伴う大改革になりそうである。なお、Arcadia Bioscience社と協力関係にあって、関連の特殊製粉に力を入れているBay State製粉はこの措置の影響を受けると思われる。

(World-Grain.com・8/22/24)

### (4) 有機小麦の生産量が増加傾向か。

ヒューストンのArgus Mediaグループの分析によると、2023/24年度の有機小麦生産量は65.6万tで、前年度比22%増である。2024/25年度も68.9万tに増えると予想している。これまで気象条件の激変やインフレなどの要因が有機小麦生産増の抑制要因になっていた面があるが、需要は引続き堅調なので、Ardent製粉は小麦以外の各種穀物を含めた有機事業を拡大しつつある。

(World-Grain.com・8/27/24)

### (5) Ardent製粉はコロラド州Commerce City工場を改修、拡張する。

同工場はArdent製粉の本社 (デンバー) から北東に約10kmの至近距離にあり、需要が増加傾向にある西部市場向けの重要な製粉拠点でもある。1936年に建設され、その後、所有会社が変わるたびに改修や増設が行われてきたが、1999年の能力拡張を最後にほとんど手が加えられていなかった。今回、既存ライン (合計日産能力839t) を最新のものに改修すると共に、431tの新ラインを増設して、合計の日産能力を1,270tにする。主要機械はBühler社が供給し、完成は2026年末の予定。なお、同社は約半年前に、ルイジアナ州Port Allen工場の閉鎖を発表しており、合理化を進める一方で、重点工場のレベルアップを図る戦略と思われる。

(World-Grain.com・8/27/24)

### (6) Grain Craft社が有機小麦粉を専門とするCentral製粉を買収。

被買収会社 (本社はユタ州北部のLogan) はユタ州に製粉工場を3つ持ち、150年以上前から製粉を行ってきた。有機小麦粉の製造も50年以上前から行っており、アメリカでは有機小麦粉の大手供給業者の一つと見られているらしい。Grain Craft社には12の製粉工場があり、規模は小さいと思われるがこの3工場が加わることになる。

(World-Grain.com・9/26/24)

### (7) North Dakota Mill & Elevator社 (州営) の2024年度の製品出荷量は前年度比10%増で、これまでの最高。

2022年に日産能力272tのデュラム小麦製粉ラインと同181tの硬質小麦製粉ラインを増設して、同2,744tの全米で最大の製粉工場になったことと、販売努力や全米で最も製パン性が優れ

ているHRS小麦を主体に使えることによる製品品質の良さが評価されて、2024年度の製品出荷量は前年度比10%増の79.38万tになった。その結果、利益も前年度比21%増の2,070万ドルを達成し、小麦買付量と総売上高もこれまでの最高になった。

(World-Grain.com・8/29/24)

#### (8) Miller製粉とCeres Global Ag Corp.は再生型農業の協力関係を2025年も継続する。

2023年に始まった両者の協力関係は、後者がノースダコタ州で再生型農業によって生産、集荷した小麦を、前者が製粉で使用するという形で進められている。2025年もさらに拡大方向で継続するという。

(World-Grain.com・9/5/24)

#### (9) Campbell Soup社が社名変更を検討中。

スープは同社の中核事業だったが、他の食品部門の売上高が増してウエイトが高まっている現在では「Campbell's Co.」の方が良いとの考えから、11月の株主総会で承認を得る方向で調整中。

(Baking & Snack Weekly Update・9/19/24)

#### (10) Bay State製粉がMontana Gluten Free Processors社を買収。

被買収会社はグルテンフリーエンバク及びその関連食品を製造、販売している。Bay State製粉は家族経営の会社で、アメリカ国内の9工場とカナダの1工場小麦を含む多穀物の製粉やその加工品を製造、販売している。今回の買収でさらに事業拡大を目指す。

(World-Grain.com・9/18/24)

#### (11) ADM製粉の社長が北米製粉協会会長に。

9月13日にアイダホ州Sun Valleyで開催され

た年次大会中の理事会で、ADM社の製粉・製パン部門社長のTedd Kruse氏が2024年から2026年までの2年間の会長に選任された。

(World-Grain.com・9/17/24)



イギリス 製粉協会が消費者向けの「小麦粉料理website」を大幅改訂して、発信。

名称は「FLOUR ADVISORY BUREAU (FAB)」。各種のパンや菓子などの小麦粉を主体とした食べ物の作り方をわかりやすく解説している。

(World-Grain.com・9/5/24)



イラク 政府は小麦粉の輸入を減らし、国内での製粉量を増やしたい意向だが、容易ではなさそう。

製粉工場は約280あるが、ほとんどが国営で、民営は3%しかない。小麦粉供給チェーンへの政府の関与が大きく、生産された小麦粉は公的分配システムの「定量カード」によって、中及び低所得者層に直接供給される。自宅でパンを焼く家庭は少なく、多くの家庭が近所のベーカリーからパンを買う。ベーカリーの多くはトルコやイランから輸入した小麦粉を使うか、パンを焼かない家庭から品質があまり良くない国産小麦粉を買って混ぜて使う。しかし、配給を受けた品質が悪い小麦粉のかなりの部分は食べられないで、動物や魚の飼料用に向けられる。政府は国内での製粉を増やし、小麦粉の輸入への依存度を低減するため、高い関税を払って小麦を輸入せざるを得なかった民営の製粉会社にも、国営の製粉会社と同じ輸入価格で売ることを認めた。同時に、輸入小麦粉の関税を徐々に引き上げることにし、9~12月は10%、2025年1~6月は25%にし、その後も見直すことにした。また、10月以降、1kg包装の家庭用小麦粉に30

%の輸入関税を課すことにした。このような国内事情を反映してか、IGCは2024/25年度の小麦粉輸入量を前年度の220万tから190万tに減ると予想している。トルコとイランからの小麦粉輸入量が圧倒的に多く、トルコでは約100の工場がイラクに輸出するためだけに生産を行っており、イラク国内で生産されている小麦粉に比べて、品質と価格の両面で優れているという。

(WG・42-9/24)



ウクライナ (1) 政府が穀物の最低輸出価格設定を承認。

8月19日付。

(IGC-GMR・558/24)

(2) 政府が2024/25年度の小麦輸出限度量を1,620万tに設定。

9月3日付。2025年1月に再調整する可能性がある。

(IGC-GMR・558/24)



ウズベキスタン Akbarjon Barakat社が製粉能力を拡張。

2020年にBukhara Kogan地区に1日の製粉能力120tの製粉工場を建設した同社は、前回と同様にトルコの製粉機械メーカーGencç Değirmen社に委託して、2022年に最新鋭の200tラインの能力拡張工事を行い、総能力を320tにした。

(MG・135-9/24)



エジプト 小麦の輸入量を減らすため国内産小麦の増産を図っているが、一方で小麦粉の輸出が活発なので小麦輸入量の減少は限定的か。

国内産小麦増産への努力が実って、小麦生産量は年々増加傾向で、IGCの予測によると、

2024/25年度の生産量は前年度比20万t増の1,010万tである。一方、輸入量は前年度の1,280万tから1,170万tに減ると予想しているが、製粉企業の多くが能力を拡張し、アフリカや中東諸国への小麦粉輸出に力を入れているので、小麦粉の輸出量が増えている。1~5月の輸出実績は、前年同期比250%らしい。主な輸出先はスーダン、エリトリア、イエメン、ソマリア、ジブチ、シリア、ヨルダン川西岸地区、ガザである。小麦粉輸出量増に対応する小麦が必要なので、小麦の輸入量減は限定的になるかとの見方もある。

(World-Grain.com・9/26/24, IGC-GMR・558/24)



オーストラリア オーストラリア輸出穀物イノベーションセンター(AEGIC)が「めん研究室」を開設。

西オーストラリア州でめんとアジア製品の研究をしている人たちのために、パースの南のNambeelupにある既存の「持続可能イノベーション食品技術施設(SIFT)」内に開設する。

(World-Grain.com・8/29/24)



オーストリア GoodMillsオーストリア社が有機専用の製粉工場を建設へ。

同社はヨーロッパ最大の製粉会社GoodMillsグループ傘下の会社で、同グループ最初の有機専用工場をSchwechatに建設する。石臼挽きの技術を採用し、2027年に完成予定。

(MM・161-12/24)



ガーナ (1) 小麦などの主要穀物の輸出を禁止。

8月26日付、政府発表。近隣諸国と同様に穀物の主産地が干ばつに近い状態に

なったので、国内での供給量を確保するため、状況が改善されるまでの間、輸出を禁止する措置をとった。同国の小麦輸出量は、2023/24年度は1.2万t、2024/25年度は1.5万tと予想されていた。

(World-Grain.com・8/27/24)

## (2) Olam Agri社 (シンガポール) がパスタ工場建設を計画。

同社はOlamグループが株式の64.5%を保有する会社で、約30年前から同国で食品類を販売してきた。製粉工場を建設したのは14年前で、現在では、同国の他に、ナイジェリア、セネガル、及びカメルーンにも製粉工場を持って、それぞれの国の市場に製品を供給すると共に、ベナン、トーゴ、ブルキナファソ、チャド、中央アフリカ、マリ及びギニアに小麦粉を輸出している。これまで、パスタはナイジェリアで製造したものをガーナに供給してきたが、自国にパスタ工場を建設することにより、製品を国内の消費者に直接届けることができ、供給を安定させ、国内の消費者が求める製品を届けることが可能になる。なお、今回建設するのは、国内で最初のパスタ工場になる。

(World-Grain.com・8/30/24)



**カナダ** (1) P&H製粉グループがアルバータ州に製粉工場を建設へ。

同製粉グループ(本社はオンタリオ州Cambridge)はParrish & Heimbecker社(本社はマニトバ州ウイニペグ)の一部門で、カナダに製粉工場を8つ持ち、1日の小麦粉総生産能力は2,803tである。9月6日、アルバータ州Red Deerカウンティに、1日の挽砕能力750t(推定)の製粉工場を建設すると発表した。完成は2026年秋の予定。

(World-Grain.com・9/9/24)

## (2) Bimbo Canada社はケベックシティの製パン工場も閉鎖へ。

Grupo Bimbo社(メキシコ)傘下の同社はケベック州Lewisの製パン工場の閉鎖(本誌2024年9月号参照)に続いて、ケベックシティの製パン工場も本年末までに閉鎖すると発表した。合理化による生産性向上が狙いらしい。

(BakingBusiness.com・9/20/24)



**サウジアラビア** Arabian Mills for Food Products社が株式をサウジ証券取引所のメイン市場に上

場。

同社は湾岸協力理事会(GCC)参加国を代表する製粉会社の一つで、小麦粉日産能力は4,920t、飼料日産能力は600tであり、国内での小麦粉市場シェアは2位。製粉設備に投資して、能力を拡大するための戦略と考えられる。

(World-Grain.com・8/21/24)



**シンガポール** Olam Agri社がアフリカでの製粉事業を拡大方向。

Olamグループの同社はモザンビークを中心に南部アフリカ開発共同体(SADC)諸国での製粉事業拡大を検討している。モザンビークはタンザニア、マラウイ、ザンビア、ジンバブエ、南アフリカ、エスワティニなどのSADC諸国への玄関口であり、小麦ベース食品の消費量は2000年代初めからほぼ3倍になり、年間小麦消費量は70万tに達している。今後、マプト、ベイラ、ナカラの3主要港のすべてに製粉工場とパスタ工場を建設する方向で検討しているという。

(World-Grain.com・10/2/24)





スイス Nestle社の次のステップは。

9月1日にCEOに就任したLaurent Freixe氏は、今後の同社の成功を確実にするための経営上の優先事項として、生産性、コスト管理、主要ブランドへの戦略的投資、主要なイノベーションを可能にする戦略的な好循環を羅針盤として受け入れると述べた。品質、安全性、シンプルさ、スピード、及び機敏さから始めて、実行力に全力を注ぐという。

(BakingBusiness.com・8/27/24)



チャド MENA Food Chad社が国内最初のパスタ工場を建設へ。

1時間の製造能力が2,000kgのパスタ工場、設備を含む建設はAlapala社(トルコ)が担当し、2025年中頃に完成予定。国内で製造されるパスタは、消費者にとってより身近なものになるだけでなく、経済成長を促進し、雇用増に貢献すると期待されている。

(World-Grain.com・8/20/24)



中国 Mondelez International社(アメリカ)が製菓会社のEvirth社を取得へ。

Mondelez International社はこれまででもEvirth社の株主であり、Evirth社にOreoブランドで冷凍又は冷蔵のケーキやペストリーを製造販売させてきたが、この買収によって事業をさらに拡大できる。中国でのケーキとペストリーの市場規模は年間30億米ドルで、年率15%のペースで需要が拡大しているという。

(World-Grain.com・9/23/24)



ドイツ 2024年産小麦は多雨の影響で大幅減産。

小麦生産で大半を占める冬小麦は多雨の影響を大きく受けた。作付面積が前年比11.8%減、過去5年平均比13.5%減に留まったものの、生産量は前年比14.8%減、過去5年平均比15.7%減になった。夏小麦とデュラム小麦の生産量は元々少ないが、冬小麦を作付できなかった畑の一部に作付けしたため、若干増えた。全穀物(トウモロコシを除く)の生産量は前年比9.1%減、過去5年平均比9.9%減の見込み[表9, 10]。

(MM・161-18/24)



トルコ (1) 穀物などの積み替え地としての役割が増大。

USDA情報によると、ここ10年くらいの間に穀物貿易の中継地としての役割が増している。中東、中央アジア、及びアフリカの市場は、トルコでの積み替えのメリットを享受しており、ロシア、ウクライナをはじめ、遠く離れたアメリカやアルゼンチンなどの輸出国側もこの国を利用することが多いという。2023年に積み替えられた農産物の総額は数年前の約2倍の38億ドルになり、同国がこれまで地道に行ってきた港湾インフラへの投資や関係国の貿易システムへの緊密な関与の成果を享受しているようである。

(World-Grain.com・9/2/24)

(2) 政府が2025~2027年の小麦、トウモロコシ、大麦などの生産に支援金を支給。

8月28日付。

(IGC-GMR・558/24)

(3) Imas社とAlapala社が研究開発投資上位250社の中に選ばれた。

Turkishtime誌は同国での研究開発投資を奨

励するため、毎年、研究開発に積極的な投資を行った会社に順位を付けて公表している。製粉機械を世界中に販売しているImas社とAlapala社は研究開発に積極的に投資しているようで、それぞれ174位（前年は184位）と233位（前年は選外）に選ばれた。

（World-Grain.com・8/22, 29/24）



**ナイジェリア** (1) BUA Foods社が4つの製粉工場を建設し、パスタ工場も増設へ。

砂糖、穀粉、パスタ、米、食用油などを製造、販売する総合食品会社の同社は、4つの製粉工場（1日の合計製粉能力3,200 t）を新設する。これにより、同社の年間製粉能力は250万tになる予定である。建設はImas社（トルコ）が担当する。また、パスタ工場の年間製造能力も40万t増設し、合計能力を90万tにする。

（World-Grain.com・8/21, 9/25/24）

**(2) 39年間休業していた州政府所有のSunrise製粉を再生。**

Enugu州政府が1983年に建設したこの工場は、2年間操業しただけで1985年から休業していた。今回、同州政府とJelfah Nigeria社（農業関係総合投資会社）が合計400億ナイラ（2,440万米ドル）（州政府の割合は40%）を出資して、再生工事を行い、生産を再開することで合意した。

（World-Grain.com・9/19/24）



**ブラジル** Bimboグループ（メキシコ）が製パン会社Wickbold社を買収。

被買収会社はサンパウロに本社があり、同国南部に4工場を持つ。Bimboグループは2001年に買収でブラジル市場に参入し、その後も買収を続けながら商圏を広げ、2022年には最新鋭の製パン工場をPouso Alegreに建設した。

（World-Grain.com・9/3/24）

——ご挨拶——

1996年から2024年までの29年間にわたって、本誌の「世界の粉界展望」欄の執筆を担当させていただきましたが、高齢（89歳）になりましたので、残念ながら今年末をもちまして執筆を終了させていただくことをお許しいただきたく存じます。ご愛読いただきまして、有難うございました。

日本の製粉業はこれまで順調に発展し、主要食料供給産業として重要な役割を果たしてきました。技術的には、世界をリードするレベルになったと思われます。原料小麦の国際情勢、海外企業の経営戦略の動向、製粉技術や製粉機械装置の進歩、消費者志向の変化など、海外の動向を知る必要性は増しています。本欄の執筆に当たっては、それらに関連する世界のいろいろな国での動向を簡潔に、わかりやすく、タイムリーに皆様にお届けするべく努力をしましたが、皆様のご期待に多少でもお応えできたとしたら、これに勝る喜びはありません。

製粉業界と皆様の企業のますますのご発展と読者の皆様のご健勝を心からお祈りします。

（長尾 精一）

[表1] 世界及び主要小麦輸出国の小麦需給

(百万t)

国名 ( )内は穀物年度	期初 在庫	生産	輸入 b)	供給計	消費				輸出 b)	期末 在庫
					食用	工業用	飼料用	計 a)		
アルゼンチン (12月/11月)										
2022/23	1.2	12.6	0.0	13.8	5.2	0.1	0.3	6.1	3.9	3.9
2023/24 推定	3.9	15.9	0.0	19.8	5.2	0.1	0.3	6.2	8.7	4.9
2024/25 予測	4.9	18.4	0.0	23.3	5.3	0.1	0.3	6.4	12.0	4.9
オーストラリア (10月/9月)										
2022/23	3.6	40.5	0.2	44.3	2.5	0.5	4.5	8.2	31.8	4.3
2023/24 推定	4.3	26.0	0.2	30.5	2.6	0.5	3.4	7.0	20.5	3.0
2024/25 予測	3.0	31.8	0.3	35.1	2.6	0.6	4.0	7.7	24.5	2.9
カナダ (8月/7月)										
2022/23	4.2	34.8	0.6	39.6	3.1	0.7	3.2	8.2	25.8	5.6
2023/24 推定	5.6	32.9	0.7	39.3	3.1	0.7	4.4	9.3	25.4	4.6
2024/25 予測	4.6	34.4	0.6	39.6	3.1	0.7	4.7	9.5	25.4	4.7
EU (7月/6月)										
2022/23	16.8	133.3	13.2	163.3	48.7	9.8	43.6	108.6	35.0	19.6
2023/24 推定	19.6	133.1	13.9	166.6	48.8	9.5	45.8	110.6	37.9	18.1
2024/25 予測	18.1	122.4	10.1	150.5	48.8	9.3	45.0	109.5	29.0	12.1
カザフスタン (7月/6月)										
2022/23	0.5	16.4	1.9	18.8	1.5	0.0	1.7	5.9	9.9	3.0
2023/24 推定	3.0	12.1	2.0	17.1	1.4	0.0	2.3	6.0	8.5	2.6
2024/25 予測	2.6	16.0	1.2	19.8	1.5	0.0	1.8	5.9	10.3	3.6
ロシア (7月/6月)										
2022/23	11.8	95.4	0.2	107.3	13.8	1.7	19.0	43.5	48.2	15.7
2023/24 推定	15.7	91.0	0.6	107.3	13.7	1.7	17.0	41.1	56.5	9.7
2024/25 予測	9.7	81.8	0.1	91.6	13.6	1.7	16.0	39.0	43.7	9.0
ウクライナ (7月/6月)										
2022/23	5.9	26.8	0.1	32.8	4.3	0.1	2.6	12.8	17.1	2.9
2023/24 推定	2.9	28.4	0.1	31.4	4.1	0.1	1.7	11.5	19.0	0.9
2024/25 予測	0.9	25.4	0.1	26.3	4.1	0.1	1.4	9.4	16.2	0.7
アメリカ (6月/5月)										
2022/23	18.4	44.9	3.6	66.8	26.3	0.4	2.0	30.4	20.9	15.5
2023/24 推定	15.5	49.3	3.9	68.7	25.9	0.4	2.3	30.2	19.4	19.1
2024/25 予測	19.1	53.9	3.2	76.2	25.9	0.4	3.0	30.9	22.4	22.9
主要輸出国 計 c)										
2022/23	62.2	404.7	19.8	486.7	105.4	13.3	76.9	223.6	192.7	70.5
2023/24 推定	70.5	388.7	21.5	480.7	104.7	13.0	77.3	221.9	195.9	62.8
2024/25 予測	62.8	384.1	15.6	462.5	104.8	12.8	76.2	218.4	183.4	60.7
中国 (7月/6月)										
2022/23	132.9	137.7	13.6	284.3	97.6	5.8	27.9	142.8	1.1	140.3
2023/24 推定	140.3	136.6	14.2	291.1	98.8	7.5	32.0	149.8	1.2	140.1
2024/25 予測	140.1	140.0	10.7	290.8	99.8	7.2	28.0	146.8	1.2	142.9
インド (4月/3月)										
2022/23	19.0	107.7	0.3	127.0	96.8	2.2	6.5	110.8	5.4	10.9
2023/24 推定	10.9	110.6	0.5	121.9	98.8	2.3	7.0	113.5	0.3	8.1
2024/25 予測	8.1	112.9	0.7	121.7	99.2	3.0	6.0	113.4	0.3	8.0
世界計										
2022/23	274.3	803.9	208.6	1,078.2	549.7	25.5	148.8	794.3	208.6	283.9
2023/24 推定	283.9	795.0	214.7	1,078.9	557.5	27.1	154.7	806.8	214.7	272.2
2024/25 予測	272.2	798.0	197.8	1,070.2	563.2	27.5	147.0	803.2	197.8	267.0
世界計 (中国を除く)										
2022/23	141.4	666.2	195.0	808.7	452.1	19.7	120.9	651.5	207.5	143.6
2023/24 推定	143.6	658.4	200.5	803.2	458.6	19.6	122.7	657.0	213.5	132.1
2024/25 予測	132.1	658.0	187.1	791.2	463.4	20.3	119.0	656.4	196.6	124.1

a) 種子用および廃棄分を含む、b) 製粉製品の推定輸出入量を含む、c) IGC 7月/6月データ (2024年9月19日現在) (IGC)

[表2] 世界の小麦生産量

(百万t)

地区・国名		21/22	22/23	23/24 (推定)	24/25 (予測)	
ヨーロッパ	EU	ブルガリア	7.1	6.2	6.5	6.6
		チェコ	4.9	5.1	5.2	4.7
		デンマーク	4.1	4.2	3.6	4.1
		フランス	37.0	34.8	36.3	27.3
		ドイツ	21.5	22.4	21.6	18.8
		ハンガリー	5.2	4.3	5.9	5.2
		ギリシャ	1.0	1.2	0.8	0.8
		イタリア	7.1	6.4	6.7	6.0
		ポーランド	12.0	13.3	13.1	12.9
		ルーマニア	10.4	8.6	10.1	9.8
		スロバキア	2.0	2.0	2.5	1.8
		スペイン	8.2	6.2	3.9	7.4
		スウェーデン	3.0	3.2	2.7	3.0
	その他	14.1	15.3	14.3	14.0	
計	137.5	133.3	133.1	122.4		
セルビア	3.4	3.1	3.4	2.9		
イギリス	14.0	15.5	14.0	11.0		
その他	1.7	1.7	1.7	1.7		
計	156.7	153.7	152.2	138.0		
CIS	カザフスタン	11.8	16.4	12.1	16.0	
	ロシア	75.0	95.4	91.0	81.8	
	ウクライナ	33.0	26.8	28.4	25.4	
	その他	14.2	14.0	14.4	15.1	
計	134.1	152.6	146.0	138.3		
北中米	カナダ	22.4	34.8	32.9	34.4	
	メキシコ	3.3	3.6	3.5	2.8	
	アメリカ	44.8	44.9	49.3	53.9	
	その他	—	T	T	T	
計	70.5	83.3	85.7	91.1		
南米	アルゼンチン	22.1	12.6	15.9	18.4	
	ブラジル	7.7	10.6	8.1	9.1	
	チリ	1.1	1.3	1.2	1.2	
	ウルグアイ	1.0	1.3	1.6	1.3	
	その他	1.5	1.4	1.4	1.7	
計	33.4	27.1	28.2	31.6		
近東アジア	イラン	11.5	13.2	14.0	14.5	
	イラク	3.5	3.2	5.2	6.3	
	サウジアラビア	0.6	0.8	1.2	1.5	
	シリア	2.0	2.1	2.4	2.4	
	トルコ	17.7	19.8	22.0	21.0	
	その他	0.4	0.4	0.4	0.4	
計	35.6	39.5	45.2	46.1		
極東アジア	アジア太平洋	中国	136.9	137.7	136.6	140.0
		その他	1.9	1.7	1.8	1.8
		計	138.9	139.4	138.4	141.8
	南アジア	アフガニスタン	4.0	3.8	4.4	4.9
		インド	109.6	107.7	110.6	112.9
		パキスタン	27.5	26.2	28.2	31.4
		その他	3.2	3.3	3.3	3.2
計	144.3	141.0	146.4	152.5		
計	283.2	280.4	284.7	294.3		
アフリカ	北アフリカ	アルジェリア	2.4	3.0	2.7	2.9
		エジプト	9.0	9.8	9.9	10.1
		リビア	0.1	0.1	0.1	0.1
		モロッコ	7.5	2.7	4.0	2.5
		チュニジア	1.2	1.2	0.4	1.2
	計	20.3	16.9	17.2	16.8	
	以南	エチオピア	5.5	5.8	5.6	5.7
		南アフリカ	2.3	2.1	2.1	2.1
		その他	1.6	1.6	1.8	1.7
		計	9.4	9.5	9.5	9.5
計	29.6	26.4	26.7	26.3		
オセアニア	オーストラリア	36.2	40.5	26.0	31.8	
	計	36.7	41.0	26.4	32.2	
世界計	779.7	803.9	795.0	798.0		

Tは5万t以下 (2024年9月19日現在)

(IGC)



[表3] 世界の小麦貿易量

(百万t)

輸 入 国		21/22	22/23	23/24 (推定)	24/25 (予測)	
ヨーロッパ	アルバニア	0.2	0.2	0.2	0.2	
	EU	5.2	12.6	13.4	9.5	
	ノルウェー	0.3	0.2	0.4	0.4	
	スイス	0.8	0.6	0.5	0.6	
	その他	2.5	2.1	2.8	3.0	
	計	9.1	15.7	17.3	13.7	
CIS	アゼルバイジャン	1.2	1.5	1.0	1.2	
	ジョージア	0.4	0.4	0.4	0.5	
	ロシア	0.1	0.1	0.5	0.1	
	タジキスタン	1.0	1.1	1.2	1.4	
	ウズベキスタン	3.3	4.3	3.6	4.2	
	その他	3.6	3.9	3.4	2.9	
	計	9.7	11.2	10.1	10.2	
北中米	キューバ	0.6	0.4	0.6	0.6	
	メキシコ	5.3	5.2	5.4	5.7	
	アメリカ	2.1	2.6	3.0	2.4	
	その他	3.7	3.7	3.8	4.1	
	計	11.7	11.9	12.8	12.7	
南 米	ボリビア	0.3	0.2	0.2	0.2	
	ブラジル	6.9	4.8	6.0	5.6	
	チリ	1.3	1.2	1.1	1.1	
	コロンビア	2.0	2.1	2.0	2.1	
	エクアドル	1.2	1.4	1.2	1.4	
	ペルー	2.1	1.8	2.2	2.3	
	ベネズエラ	1.0	1.0	1.3	1.2	
	その他	0.1	0.1	0.1	0.1	
	計	14.9	12.6	14.0	13.8	
近東アジア	イラン	6.9	3.5	2.5	2.5	
	イラク	2.0	3.7	2.2	1.9	
	イスラエル	2.0	1.9	1.7	1.8	
	ヨルダン	1.0	1.2	0.9	1.1	
	クウェート	0.4	0.5	0.6	0.5	
	レバノン	0.9	0.8	1.0	1.0	
	サウジアラビア	3.3	4.5	4.5	3.4	
	シリア	0.5	0.6	0.5	0.6	
	トルコ	10.7	13.9	9.8	7.0	
	UAE	1.7	1.8	1.8	1.9	
	イエメン	3.5	3.8	3.6	3.7	
その他	1.4	1.6	1.6	1.7		
	計	34.3	37.7	30.6	26.9	
極東アジア	太平洋アジア	中 国	9.7	13.4	14.0	10.5
		インドネシア	10.5	9.6	13.1	10.9
		日 本	5.2	5.4	5.2	5.1
		北朝鮮	T	0.1	0.1	0.1
		韓 国	5.1	4.5	4.5	4.6
		マレーシア	1.9	1.7	1.9	1.9
		フィリピン	6.7	5.5	6.9	6.3
		シンガポール	0.4	0.4	0.6	0.5
		台 湾	1.4	1.2	1.4	1.4
		タ イ	2.3	3.5	3.0	3.1
	ベトナム	4.5	4.3	4.9	4.4	
	その他	1.1	1.0	1.0	1.0	
		計	48.7	50.6	56.5	49.8
	南アジア	バングラデシュ	6.4	4.4	5.1	5.5
インド		T	0.3	0.8	0.4	
パキスタン		2.5	3.1	3.7	0.2	
スリランカ		1.2	1.0	0.9	1.1	
その他	3.8	4.4	3.8	4.5		
	計	13.9	13.2	14.3	11.6	
	計	62.6	63.8	70.8	61.4	

輸 入 国		21/22	22/23	23/24 (推定)	24/25 (予測)	
ア フ リ カ	北 ア フ リ カ	アルジェリア	8.4	7.8	8.7	8.8
		エジプト	12.0	12.9	12.8	11.7
		リビア	1.2	1.7	1.4	1.5
		モロッコ	4.8	5.6	6.6	7.5
		チュニジア	1.8	1.9	2.0	2.1
	計	28.1	29.9	31.4	31.6	
	サ ハ ラ 以 南	コートジボワール	0.8	0.7	0.8	0.9
		エチオピア	1.7	1.1	1.2	1.1
		ケニア	2.1	2.4	2.5	2.6
		ナイジェリア	6.2	4.7	4.9	5.1
		南アフリカ	1.8	2.2	2.3	2.1
		スーダン	2.6	1.9	2.0	2.1
		その他	11.5	11.3	12.6	12.7
	計	26.7	24.3	26.2	26.5	
計		54.8	54.2	57.7	58.1	
オ セ ア ニ ア	ニュージーランド	0.6	0.7	0.7	0.7	
	その他	0.7	0.5	0.7	0.7	
	計	1.3	1.3	1.4	1.3	
世 界 計		197.6	208.6	214.7	197.8	

輸 出 国		21/22	22/23	23/24 (推定)	24/25 (予測)
アルゼンチン		18.7	4.9	7.9	12.0
オーストラリア		26.1	32.3	22.5	24.5
カナダ		15.0	25.4	25.6	25.4
EU		30.3	33.1	35.9	27.0
カザフスタン		8.4	9.8	8.4	10.2
ロシア		33.0	48.1	56.5	43.5
ウクライナ		18.9	17.1	19.0	16.2
アメリカ		21.3	20.2	19.4	22.3
ブラジル		3.1	2.7	2.8	2.3
中 国		0.2	0.2	0.3	0.3
インド		10.5	1.6	0.3	0.3
パキスタン		0.5	0.6	0.5	0.5
メキシコ		0.7	0.8	0.9	0.7
トルコ		4.7	5.0	7.4	6.9
その他		6.3	6.8	7.4	5.8
世 界 計		197.6	208.6	214.7	197.8

年度は7月～6月、Tは5万t以下、数値が[表1]の輸出入値より若干低い場合が多いが、本表では製粉製品を含まないためと考えられるので、そのまま記載した。(2024年9月19日現在)

(IGC)

[表4] デュラム小麦主要輸出国での需給

(百万t)

国	年度	期初在庫	生産	輸入 <sup>a)</sup>	供給計	消費			輸出 <sup>a)</sup>	期末在庫
						食用	飼料用	計		
カナダ (8月/7月)	2022/23推定	0.6	5.8	0.4	6.8	0.6 <sup>b)</sup>	0.2 <sup>c)</sup>	1.1	5.1	0.6
	2023/24予測	0.6	4.1	0.5	5.1	0.5 <sup>b)</sup>	0.2 <sup>c)</sup>	0.9	3.6	0.6
	2024/25予想	0.6	6.0	0.4	7.0	0.6 <sup>b)</sup>	0.2 <sup>c)</sup>	1.1	5.1	0.8
EU (7月/6月)	2022/23推定	1.1	7.5	2.9	11.4	6.7	0.4	7.8	2.8	0.9
	2023/24予測	0.9	7.0	3.2	11.0	6.6	0.6	7.8	3.0	0.2
	2024/25予想	0.2	7.0	3.3	10.4	6.7	0.3	7.6	2.6	0.3
メキシコ (7月/6月)	2022/23推定	0.4	2.1	T	2.5	0.9	0.1	1.2	0.8	0.6
	2023/24予測	0.6	1.9	T	2.5	0.9	0.1	1.1	0.9	0.5
	2024/25予想	0.5	1.5	T	2.0	0.9	0.1	1.1	0.7	0.3
アメリカ (6月/5月)	2022/23推定	0.7	1.7	1.7	4.1	2.4	0.0	2.6	0.8	0.8
	2023/24予測	0.8	1.6	1.6	3.9	2.3	0.0	2.4	0.9	0.6
	2024/25予想	0.6	2.1	1.5	4.1	2.3	0.0	2.4	1.1	0.6
4大輸出国 計	2022/23推定	2.7	17.1	5.1	24.9	10.6	0.8	12.6	9.4	2.8
	2023/24予測	2.8	14.6	5.2	22.6	10.4	0.9	12.3	8.4	1.8
	2024/25予想	1.8	16.6	5.2	23.6	10.4	0.6	12.2	9.5	1.9
世界計	2022/23推定	7.5	34.5	9.0 <sup>d)</sup>	42.0	31.9	0.4	34.2	9.0 <sup>d)</sup>	7.9
	2023/24予測	7.9	31.2	9.4	39.1	32.0	0.6	34.2	9.4	4.9
	2024/25予想	4.9	35.1	9.7	40.0	32.4	0.3	34.5	9.7	5.5

注 a) セモリナと二次加工品を含む、b) 工業用を含む、c) 廃棄分ときょう雑物を含む、d) 二次加工品を含まない。  
(2024年9月19日現在)

(IGC)

[表5] 世界のデュラム小麦生産量

(百万t)

国	21/22	22/23 (推定)	23/24 (予測)	24/25 (予想)
EU	8.0	7.5	7.0	7.0
フランス	1.6	1.3	1.3	1.2
ギリシャ	0.8	0.9	0.5	0.5
イタリア	4.0	3.7	3.6	3.1
スペイン	0.8	0.7	0.4	0.9
カザフスタン	0.6	0.8	0.5	0.7
カナダ	3.0	5.8	4.1	6.0
メキシコ	1.8	2.1	1.9	1.5
アメリカ	1.0	1.7	1.6	2.1
アルゼンチン	0.3	0.2	0.2	0.2
シリア	0.8	0.7	0.7	0.7
トルコ	3.2	3.8	4.3	4.6
インド	1.5	1.6	1.6	1.8
アルジェリア	1.9	2.2	2.0	2.1
リビア	0.1	0.1	0.1	0.1
モロッコ	2.5	0.8	1.2	0.7
チュニジア	1.1	1.0	0.4	1.1
オーストラリア	0.5	0.5	0.4	0.5
その他	5.4	5.8	5.3	6.1
世界計	31.5	34.5	31.2	35.1

(2024年9月19日現在)

(IGC)

[表6] 世界のデュラム小麦（セモリナを含む）貿易量

(千t)

国		21/22	22/23 (推定)	23/24 (予測)	24/25 (予想)
輸            入	EU	1,103	2,305	2,601	2,700
	グアテマラ	38	61	51	60
	アメリカ	572	729	650	620
	ペルー	88	77	82	80
	ベネズエラ	116	110	160	145
	トルコ	135	421	108	150
	日本	185	214	216	205
	アルジェリア	1,240	1,583	2,000	1,600
	モロッコ	642	887	900	1,300
	チュニジア	464	677	600	800
	コートジボワール	100	72	67	80
	ナイジェリア	149	104	126	120
	その他/不詳	1,242	1,783	1,851	1,847
世界計		6,073	9,023	9,413	9,707
(うち、セモリナ)		562	500	400	400
輸       出	オーストラリア	263	253	216	235
	カナダ	2,818	5,181	3,538	5,000
	EU	1,142	843	998	650
	(うち、セモリナ)	200	200	200	200
	カザフスタン	205	509	523	350
	メキシコ	594	671	800	600
	トルコ	272	170	1,654	1,050
	アメリカ	204	464	597	800

(2024年9月19日現在)

(IGC)

[表7] アメリカ小麦の需給

(百万t)

年 度		2020/21	2021/22	2022/23	2023/24	2024/25	
作付面積 (百万ha)		17.99	18.92	18.52	20.07	18.73	
収穫面積 (百万ha)		14.89	15.03	14.36	15.08	15.35	
単収 (t/ha)		3.34	2.98	3.13	3.27	3.51	
供     給	期初在庫	27.98	23.00	18.34	15.51	19.11	
	生    産	HRW	17.80	20.41	14.45	16.36	21.12
		HRS	14.45	8.08	12.14	12.74	13.58
		SRW	7.18	9.82	9.14	12.22	9.31
		White	8.22	5.47	7.40	6.40	7.84
		Durum	1.88	1.03	1.74	1.61	2.10
	計	49.53	44.80	44.91	49.31	53.94	
	輸 入	2.72	2.61	3.32	3.76	2.86	
計	80.23	70.43	66.57	68.58	75.90		
需    要	国内消費	食 用	26.15	26.43	26.45	26.15	26.24
		種子用	1.74	1.58	1.85	1.74	1.69
		飼料用、他	2.31	2.39	2.01	2.34	2.99
	計	30.18	30.40	30.32	30.24	30.92	
	輸 出	27.05	21.66	20.74	19.24	22.45	
	計	57.23	52.06	51.06	49.91	52.36	
期末在庫		23.00	18.34	15.51	19.11	22.53	
平均農家価格 (ドル/bu)		5.05	7.63	8.83	6.96	5.70	

(2024年9月13日現在)

(USDA)



[表8] アメリカ小麦の銘柄別需給

(百万t)

銘柄		HRW		HRS		SRW		White		Durum		小麦計		
年度		23/24	24/25	23/24	24/25	23/24	24/25	23/24	24/25	23/24	24/25	23/24	24/25	
供給	期初在庫	6.07	7.62	4.22	5.17	2.45	3.43	2.01	2.31	0.76	0.57	15.51	19.11	
	生産	16.36	21.12	12.74	13.58	12.22	9.31	6.40	7.84	1.61	2.10	49.31	53.94	
	計*	22.92	28.88	18.67	20.11	14.83	12.87	8.57	10.29	3.59	3.76	68.58	75.90	
需要	国内消費	食用	10.45	10.42	6.89	7.02	4.30	4.22	2.29	2.31	2.26	2.26	26.15	26.24
		飼料用、他	0.46	1.09	-0.22	0.14	2.48	1.63	-0.33	0.14	-0.05	-	2.34	2.99
	計	11.65	12.22	7.10	7.59	7.10	6.21	2.12	2.61	2.29	2.34	30.24	30.92	
	輸出	3.65	6.53	6.40	6.94	4.30	2.99	4.14	5.17	0.73	0.82	19.24	22.45	
	計	15.30	18.75	13.50	14.53	11.40	9.20	6.26	7.78	3.02	3.16	49.48	53.37	
期末在庫		7.62	10.12	5.17	5.61	3.43	3.70	2.31	2.50	0.57	0.60	19.11	22.53	

(2024年9月13日現在) \*輸入を含む

(USDA)

[表9] ドイツ産麦類の作付面積、生産量

	作付面積					生産量				
	2018~2023 (平均)	2023	2024 (暫定)	対 比		2018~2023 (平均)	2023	2024 (暫定)	対 比	
				18~23	23				18~23	23
	(千ha)			(%)		(千t)			(%)	
冬小麦(デュラムを除く)	2,882	2,826	2,493	-13.5	-11.8	21,409	21,168	18,042	-15.7	-14.8
夏小麦(デュラムを除く)	50	30	85	69.8	179.6	248	130	474	91.1	263.3
デュラム小麦	36	41	49	35.3	17.3	190	238	286	50.7	20.2
小麦 計	2,968	2,898	2,626	-11.5	-9.4	21,847	21,536	18,802	-13.9	-12.7
ライ麦	607	625	541	-10.8	-13.4	3,089	3,124	2,603	-15.7	-6.7
大麦	1,629	1,612	1,670	2.5	3.6	10,760	11,000	10,775	0.1	-2.0
エン麦	150	140	157	4.5	12.4	632	452	705	11.6	56.0
ライ小麦	337	312	269	-20.1	-13.6	1,973	1,832	1,601	-18.9	-12.6
全穀物(除くトウモロコシ)	5,699	5,593	5,272	-7.5	-5.7	38,331	37,964	34,523	-9.9	-9.1

(2024年9月現在)

(MM)

[表10] 2024年ドイツ産冬小麦の品質

	2023年	2024年
蛋白質 (乾物量%)	10.5~12.0	11.5~13.0
フォーリングナンバー (秒)	320~360	310~350
沈降価 (ml)	38~41	37~41

(MM)

製粉工場における玄麦および小麦粉の月別需給動向（令和6年度）

（単位：千トン、前年比％）

年 月	玄 麦					小 麦					粉		
	買入数量	対前年比	加工量	対前年比	月末在庫	対前年比	生産量	対前年比	販売量	対前年比	月末在庫	対前年比	
平成28年度	5,947	101.9	5,943	99.7	1,246	100.3	4,683	99.6	4,682	99.7	315	100.3	
平成29年度	6,157	103.5	5,950	100.1	1,452	116.5	4,703	100.4	4,711	100.6	307	97.4	
平成30年度	5,773	93.8	5,864	98.5	1,361	93.7	4,672	99.3	4,672	99.2	307	100.1	
令和元年度	5,732	99.3	5,840	99.6	1,253	92.1	4,623	99.0	4,626	99.0	304	99.1	
令和2年度	5,745	100.2	5,681	97.3	1,317	105.1	4,482	96.6	4,491	97.1	294	96.9	
令和3年度	5,760	100.3	5,656	99.6	1,422	107.9	4,461	99.5	4,473	99.6	283	96.2	
令和4年度	5,723	99.4	5,639	99.7	1,506	105.9	4,437	99.5	4,447	99.4	273	96.4	
令和5年度	5,355	93.6	5,659	100.4	1,203	79.8	4,464	100.6	4,452	100.1	285	104.5	
5.4	539	92.6	501	97.4	1,544	103.7	397	97.5	385	94.9	285	100.2	
5	228	95.4	455	99.2	1,317	103.7	363	101.3	366	101.1	283	100.4	
6	498	97.7	483	98.1	1,332	103.5	380	98.7	390	98.0	273	101.5	
7	388	103.4	443	98.5	1,276	105.3	348	99.5	351	102.8	270	97.4	
8	421	93.4	452	102.4	1,245	102.0	353	102.5	352	101.5	271	98.6	
9	623	83.4	465	103.0	1,403	92.5	365	103.6	363	100.4	273	102.8	
10	387	73.3	479	99.6	1,310	83.8	376	99.5	373	100.9	276	100.9	
11	500	129.3	494	98.6	1,316	90.9	388	98.7	385	99.8	279	99.3	
12	461	125.8	512	100.9	1,265	96.8	402	100.5	397	99.6	283	100.7	
6.1	354	98.5	439	104.4	1,181	94.7	347	103.6	344	102.7	287	101.7	
2	431	105.3	449	105.6	1,163	94.5	357	105.2	358	104.2	285	102.9	
3	525	68.3	485	98.3	1,203	79.8	387	98.2	388	97.1	285	104.5	
6.4	473	87.7	507	101.1	1,169	75.7	402	101.1	407	105.9	280	98.0	
5	458	201.0	476	104.6	1,150	87.3	373	102.7	372	101.7	280	99.2	
6	511	102.5	467	96.5	1,194	89.7	368	96.9	366	93.9	282	103.5	
7	390	100.6	475	107.2	1,109	86.9	371	106.4	383	109.1	270	100.0	
8	602	143.2	451	99.8	1,260	101.2	351	99.3	354	100.4	267	98.5	
9	543	87.2	467	100.4	1,336	95.3	367	100.4	363	99.8	271	99.2	
10													
11													
12													
7.1													
2													
3													
年度計													

(注) 1. 玄麦の買入・加工数量にはSBSでの買受分(19年度から)、大臣証明制度による輸出入見返り分、納付金輸入分、民間流通麦及びその他国内産麦を含み、小麦粉の生産・販売量は、輸出分を除いた数量である。  
 2. 「製粉・精麦工場需給実績報告」(農産局農産政策部貿易業務課)による。  
 3. 四捨五入の関係で内訳と計が一致しないことがある。

## 小麦加工食品の輸入の推移 (8月分)

(単位：トン、金額：千円)

区分 年月	レート	小麦粉、小麦(ひき割)、ミール、ペレット)			小麦グルテン			小麦粉調製品			ケーキミックス			マカロニ、スパゲッティ		
		数量	前増減率	金額	数量	前増減率	金額	数量	前増減率	金額	数量	前増減率	金額	数量	前増減率	金額
2015	121	2,868	5.3	355,303	19,796	0.3	4,453,663	94,387	-4.0	20,573,487	4,945	-10.4	910,759	131,986	-0.8	19,404,373
2016	109	3,139	9.4	333,219	20,501	3.6	4,289,793	91,397	-3.2	17,891,375	4,441	-10.2	627,601	145,021	9.9	18,579,602
2017	112	3,498	11.4	370,885	22,127	7.9	4,830,021	91,882	0.5	19,882,665	4,713	6.1	657,557	149,689	3.7	18,469,306
2018	111	3,511	0.4	393,820	23,505	6.2	5,350,600	83,406	-9.2	18,418,566	5,187	10.1	649,193	138,493	-7.5	16,614,109
2019	109	3,913	11.4	404,981	19,877	-15.4	4,362,535	82,155	2.2	17,705,776	4,889	-5.7	621,303	146,189	5.6	16,398,783
2020	107	3,615	-7.6	377,018	20,690	4.1	4,389,315	83,954	1.5	17,546,675	4,353	-11.0	644,378	180,956	23.8	20,149,826
2021	109	3,394	-6.1	406,041	22,268	7.6	5,050,531	79,546	-5.3	18,851,992	4,136	-5.0	672,259	141,016	-2.1	17,452,834
2022	131	4,179	23.1	617,178	22,277	0.0	6,997,577	77,040	-3.1	23,951,702	4,023	-2.7	913,956	152,440	8.1	25,654,037
2023	140	4,296	2.8	702,509	21,934	-1.5	10,102,273	68,847	-10.6	24,372,855	2,525	-37.2	527,530	146,299	-4.0	28,726,486
2024年1月	144	210	79.5	30,302	1,731	-29.0	982,364	4,387	-33.3	1,293,984	695	472.4	129,741	7,085	-13.1	1,445,851
2	148	300	7.9	52,716	1,042	-46.3	524,597	5,324	11.0	1,850,820	98	-9.2	24,489	9,019	-7.2	1,779,483
3	149	352	-10.2	58,110	993	-57.4	382,767	6,185	0.5	2,683,712	185	145.7	42,332	10,924	11.1	2,098,137
4	152	406	7.7	67,478	1,178	-47.3	477,082	5,476	-0.5	1,969,213	282	9.1	57,360	13,736	2.1	2,841,089
5	155	316	-32.6	55,188	1,450	-23.8	577,517	5,474	9.3	2,123,907	357	10.5	72,914	15,665	13.4	3,295,788
6	157	508	19.5	93,946	1,511	7.7	592,749	5,175	-10.7	2,028,627	167	4.0	34,039	13,744	18.5	2,724,155
7	160	325	19.9	58,319	1,732	10.1	676,388	5,325	-16.7	2,251,034	276	-21.4	75,512	16,452	11.6	3,348,901
8	151	305	-21.4	49,414	1,937	38.4	712,464	5,029	-12.5	2,117,196	187	8.5	35,460	15,264	15.8	2,925,906
9																
10																
11																
12																
2024年1月～12月累計		2,722	0.2	465,473	11,574	-24.0	4,905,928	42,376	-7.8	16,318,493	2,248	43.1	471,847	101,877	7.8	20,459,604
米	国	69	35.3	25,021				2,437	-39.1	865,609	31	-24.7	20,660	10,351	23.1	2,912,012
英	国	8	-11.1	4,229				94	13.1	79,815						
中	国	4	-71.4	551	270	-1.7	69,329	2,523	-17.5	928,549						
仏	国				803	-41.6	250,812	7,575	7.4	5,630,048				1	-51.4	488
香	港	354	23.3	66,169												
イ	ン							1		472	2		1,077			
ト	ン							6	-1.6	32,764				42,433	8.8	6,829,325
ス	ウ															
タ	イ															
独	国	21	-46.2	5,581	2,558	-13.1	741,314	309	74.8	300,941	262	-14.9	52,254	0	-100.0	0
独	国	15	50.0	2,939	499	3.2	289,215	310	5,491.8	163,721			293	17	186.7	6,307
デ	ン							370	-36.5	199,496	22		6,031	34	-14.7	7,669
プ	ラ							52	23.1	14,772						
ス	イス															
オ	ランダ				227		60,542	920	-10.1	861,456						
ン	ガ							9,384	0.9	2,875,798				19	192.6	9,681
ガ	ボ							40		8,549				3		855
ボ	ン							4,826	-17.8	3,461,561				1,915	460.0	1,628
ス	ト							2,351						2		
ト	ラ							339								
ベ	ン							625	-10.2	253,213						
ン	ム							39	24.7	25,840						
ニ	ュー							1,191	-32.0	842,200				3,126		
マ	レー							726	-5.2	338,345						
レ	ー							407	-53.6	407						
ア	ル							270	47.8	183,074						
ル	ギ															
ア	ル															
ル	ゼ															
ン	ン							418	-12.8	279,947				13	64.4	8,716
ス	ベ							79	113.4	47,712				0	-100.0	0
イ	ン							256,806						5	42.2	1,668
伊	国	1,431	-10.3	256,806	90	-93.9	33,155	314	-29.9	108,465				46,283	4.9	10,315,577
そ	の	775	17.2	95,614	90	-93.9	33,155	314	-29.9	108,465				2,715	-5.9	365,678

(次頁につづく)

(単位：トン、金額：千円)

(8月分)

年月	区分	レート	うどんおよびそうめん			その他のめん類			食パン、乾パン類			ビスケット			ふすま		
			数量	前年増減率	金額	数量	前年増減率	金額	数量	前年増減率	金額	数量	前年増減率	金額	数量	前年増減率	金額
2015		121	499	31.8	207,350	7,754,875	7,240	-9.4	2,593,509	13,899	-16.5	7,862,084	72,887	-27.7	1,987,766		
2016		109	266	-46.8	101,288	6,593,003	6,119	-15.5	1,998,614	18,739	34.8	8,363,430	66,468	-8.8	1,481,114		
2017		112	272	2.4	110,939	7,207,768	5,323	-13.0	1,904,311	24,290	29.6	10,631,548	66,017	-0.7	1,550,343		
2018		111	97	-64.4	41,101	7,580,983	5,451	2.4	2,028,010	24,853	2.3	10,682,848	67,863	2.8	1,651,729		
2019		109	87	-10.3	34,792	7,526,310	8,040	47.5	2,635,097	25,075	0.9	10,558,445	77,415	14.1	1,989,882		
2020		107	21	-75.4	8,521	8,424,816	7,316	-9.0	2,498,582	27,828	11.0	11,013,909	94,350	21.9	2,359,812		
2021		109	31	43.9	12,833	9,110,758	8,076	10.4	3,183,426	29,843	7.2	13,508,062	85,998	-8.9	2,815,010		
2022		131	44	1.0	12,184	11,160,104	8,503	5.3	4,098,217	32,015	7.3	15,327,209	100,381	16.7	4,729,422		
2023		140	44	42.0	11,656	11,672,440	8,503	-1.8	3,774,031	27,668	-13.6	17,225,786	111,170	10.7	5,448,279		
2024年1月		144	1	-80.1	392	982,749	490	24.0	262,388	2,430	3.4	1,628,693	3,280	-71.7	156,195		
2		148	8	0.0	2,976	839,684	503	32.6	301,147	2,023	-0.7	1,316,571	5,454	-40.2	256,785		
3		149	0	-100.0	0	1,125,698	717	19.7	404,119	2,417	-1.9	1,403,840	8,762	-37.2	401,515		
4		152	1	0.0	281	1,193,117	642	-2.0	370,887	2,706	23.5	1,626,007	2,560	-65.9	114,472		
5		155	0	-100.0	0	1,312,944	599	43.3	370,085	2,919	41.3	1,862,835	15,854	12.8	672,406		
6		157	3	804.7	1,812	1,061,046	595	-13.6	367,136	2,630	31.8	1,711,196	1,066	-85.1	44,351		
7		160	3	0.0	885	1,236,534	648	-2.7	407,591	2,707	18.6	1,903,261	10,944	-17.3	463,836		
8		151	0	0.0	0	864,341	619	8.2	340,446	2,767	-1.2	1,825,942	1,776	-73.8	50,406		
9																	
10																	
11																	
12																	
2024年1月～12月累計			15	-40.8	6,346	8,616,113	4,813	10.1	2,823,799	20,598	13.2	13,278,345	49,696	-40.4	2,159,966		
米	国																
英	国																
中	国		14	-38.4	5,954	5,507,156	646	3.2	2,755,535	5,843	10.8	2,729,619	0	-100.0	0		
仏	国																
香	港																
イ	ン																
ト	ン																
ス	ラ																
韓	国																
独	国																
カ	ナ																
デ	ン																
メ	ン																
ス	ラ																
オ	ス																
オ	ス																
オ	ス																
台	湾		1	-10.0	392	166,234	187	-1.4	87,522	250	38.6	312,811	0	-100.0	0		
ベ	トナム																
マ	レー																
フ	ィリ																
ベ	ル																
ア	ル																
ス	イス		0	-100.0	0	557,250	179	53.4	127,999	472	14.2	191,283					
伊	国		0	-100.0	0	9,751	326	4.1	252,975	517	11.7	315,479					
オ	の		16	-9.5	9,751	9,751	326	4.1	252,975	517	11.7	315,479					

(注) 財務省貿易統計(全国分)品別国別表>輸入>月次)による。(2020年3月より年月表記を財務省貿易統計データに準じて西暦記載)





(9月分)

(単位：トン、金額：千円)

年月	区分	レート	うどんおよびそうめん			その他のめん類			食パン、乾パン類			ビスケット			ふすま		
			数量	前年増減率	金額	数量	前年増減率	金額	数量	前年増減率	金額	数量	前年増減率	金額	数量	前年増減率	金額
2015	121	499	31.8	207,350	21,525	-2.4	7,544,875	7,240	-9.4	2,593,509	13,899	-16.5	7,862,084	72,887	-27.7	1,987,766	
2016	109	266	-46.8	101,288	20,606	-4.3	6,593,003	6,119	-15.5	1,998,614	18,739	34.8	8,363,430	66,468	-8.8	1,481,114	
2017	112	272	2.4	110,939	22,243	7.9	7,207,768	5,323	-13.0	1,904,311	24,290	29.6	10,631,548	66,017	-0.7	1,550,343	
2018	111	97	-64.4	41,101	22,843	7.7	7,580,983	5,451	2.4	2,028,010	24,553	2.3	10,682,848	67,863	2.8	1,651,729	
2019	109	87	-10.3	34,792	23,350	2.2	7,526,310	8,040	47.5	2,635,097	25,075	0.9	10,558,445	77,415	14.1	1,989,882	
2020	107	21	-75.4	8,521	26,232	12.3	8,424,816	7,316	-9.0	2,498,582	27,828	11.0	11,013,909	94,350	21.9	2,359,812	
2021	109	31	43.9	12,833	27,085	3.3	9,110,758	8,076	10.4	3,183,426	29,843	7.2	13,508,062	85,998	-8.9	2,815,010	
2022	131	31	1.0	12,184	27,743	2.4	11,160,104	8,503	5.3	4,098,217	32,015	7.3	18,327,209	100,381	16.7	4,729,422	
2023	140	44	42.0	11,656	27,246	-1.0	11,661,440	6,889	-19.0	3,774,031	27,668	-13.6	17,225,786	111,170	10.7	5,448,279	
2024年1月	144	1	-80.1	392	2,210	5.7	982,749	490	24.0	262,388	2,430	3.4	1,628,693	3,280	-71.7	156,195	
2	148	8	0.0	2,976	1,798	3.3	839,684	503	32.6	301,147	2,023	-0.7	1,316,571	5,454	-40.2	256,785	
3	149	0	-100.0	0	2,450	-7.0	1,125,698	717	19.7	404,119	2,417	-1.9	1,403,840	8,762	-37.2	401,515	
4	152	1	0.0	281	2,649	6.7	1,193,117	642	-2.0	370,887	2,706	23.5	1,626,007	2,560	-65.9	114,472	
5	155	0	-100.0	0	2,952	14.0	1,312,944	599	43.3	370,085	2,919	41.3	1,862,835	15,854	12.8	672,406	
6	157	3	804.7	1,812	2,257	-7.1	1,061,046	595	-13.6	367,136	2,630	31.8	1,711,196	1,066	-85.1	44,351	
7	160	3	0.0	885	2,634	14.2	1,236,534	648	-2.7	407,591	2,707	18.6	1,903,261	10,944	-17.3	463,836	
8	151	0	0.0	0	1,976	-12.9	864,341	619	8.2	340,446	2,767	-1.2	1,825,942	1,776	-73.8	50,406	
9	144	376	-97.6	315	2,021,239	-9.5	916,814	552,919	-5.1	294,466	3,029,102	31.8	1,997,490	6,039	341.1	169,191	
2024年1月～12月累計		15,227	-62.7	6,661	20,947,137	0.8	9,532,927	5,366,178	8.3	3,118,265	23,627,073	15.3	15,275,835	55,735	-34.2	2,329,157	
米	国				88,817	-39.3	36,832	1,547,023	31.1	818,721	366,501	-22.1	1,026,570	0		211	
英	国				14,203	-62.7	5,954	13,334,707	4.3	6,159,920	751,370	5.9	317,222	0	-100.0	0	
中	国				0	-100.0	0	1,284,363	-5.4	776,247	485,804	19.9	702,770	0		0	
香	港										6,170	-23.8	27,927				
イ	ン										5,079,730	25.4	2,235,004	9,109	-54.1	374,659	
ド	ネ										0	157,745	69,323				
ネ	シ										0	86,761	37,107				
シ	ン										0	12,251	817				
ラ	ン										0	160,328	704,945	19.2	565,516		
ン	カ										1,244	754,532	309,144				
コ	ラ										1,244	754,532	309,144				
コ	ラ										151,055	-0.8	160,328	46,453	-25.0	1,944,029	
ン	方										3,315	-92.3	194	17	-98.3	817	
カ	国										266,236	-21.4	157,004	142,176			
キ	国										225,855	85.8	155,164	199,287			
ク	国										8,070	-11.2	4,678	214,357			
ケ	国										1,848	-85.3	2,756	198,383			
コ	ク										0	12,556	4,728	8		1,860	
ク	ラ										3,012	17.9	3,321	28,738			
ル	ス										0	100.0	0	0			
ス	イ										105	-62.1	28,738	0			
イ	ン										227	-18.8	230,303	0	-100.0	0	
ン	タ										3,844	6.4	906,427	0			
タ	ラ										0	673,576	16,466				
ス	ー										24,381	-55.3	336,249	0			
オ	ス										0	268,897	37.1	527,603	0		
オ	ト										0	869,293	-22.7	128,378	148	-91.3	7,581
台	湾	648	-10.0	392	403,079	-56.6	205,976	211,465	-1.1	99,533	110,588	-43.4	916,766				
ベ	トナム										188,135	43.9	89,104	2,327,193			
ネ	ー										2,845	-20.7	2,713	73,858			
ウ	ラ										0	-100.0	0	1,209,847			
マ	レー										183,135	75.1	1,209,847				
レー	シ										2,845	-20.7	43,407				
シ	ン										42,251	-18.2	916,766				
ン	ギ										0	1,076,417	27.9	916,766			
ベ	ル										0	1,076,417	27.9	916,766			
ル	ギ										0	1,076,417	27.9	916,766			
ア	ル										635,267	35.3	251,564				
ス	ン										152,334	50.9	756,321				
ス	ベ										108,583	116.4	407,461				
イ	ン										1,283,369	-5.9	407,461				
ソ	の										267,237	13.8	407,461				
イ	他										667,865	13.8	407,461				

(注) 財務省貿易統計(全国分)品別国別表>輸入>月次)による。(2020年3月より年月表記を財務省貿易統計データに準じて西暦記載)

## 小麦加工食品の輸出の推移 (2024年8・9月分)

(単位：トン、金額：千円)

区分 年月	小麦粉、小麦(ひき割、ミール、ペレット)		小麦粉調製品(ケーキ、ミックスを含む)		マカロニおよびスパゲッティ		うどんおよびそうめん	
	数量	前年増減率	金額	前年増減率	数量	前年増減率	金額	前年増減率
2016	158,861	0.6	6,860,588	7.5	5,49	-0.6	131,138	5.6
2017	167,600	5.5	7,233,288	0.4	5,52	-3.2	131,089	1.9
2018	163,640	-2.4	7,427,758	1.2	5,55	0.6	136,263	2.2
2019	168,326	2.9	8,270,910	11.3	5,33	-0.4	154,401	-2.4
2020	167,373	-0.6	8,337,883	-11.4	5,74	7.8	164,995	-6.6
2021	174,690	4.4	10,047,728	37.2	6,92	20.5	180,325	-4.4
2022	165,282	-5.4	12,884,683	-6.4	6,97	0.8	210,426	-2.3
2023	140,035	2.3	13,833,460	-13.7	4,51	-35.4	180,648	0.2
2024年1月	11,798	5.1	891,061	8.1	40	116.4	15,619	-15.7
2	14,404	5.6	1,180,060	39.4	28	0.7	17,935	10.3
3	14,9	15,729	1,290,178	64.8	53	34.6	19,697	0.8
4	12,356	-11.7	1,060,247	11.5	28	-40.7	12,616	-14.4
5	15,210	10.8	1,282,926	134.4	34	-12.8	15,193	19.1
6	15,844	-9.8	1,277,475	73.4	24	3.6	9,879	9.8
7	15,005	15.5	1,306,600	159.5	33	-38.4	12,593	-13.4
8	14,434	4.5	1,314,398	165.6	37	-41.7	15,340	-6.2
9	14,963	5.6	1,225,189	60.3	38	13.4	15,616	-0.5
10								
11								
12								
2024年1~12月計	127,743	5.2	10,828,134	70.2	314	-9.0	125,288	-1.6

区分 年月	ビスケット(スイート)		その他のペーカリー製品等		インスタントラーメン		
	数量	前年増減率	金額	前年増減率	数量	前年増減率	
2016	1,293	3.5	1,603,932	4.2	8,701	10.3	
2017	778	-39.8	1,079,211	-3.7	9,235	6.1	
2018	894	14.8	1,267,973	3.4	9,884	7.0	
2019	876	-1.9	1,049,931	-2.3	9,078	-8.1	
2020	881	0.5	1,068,887	1.1	12,106	33.4	
2021	1,051	19.3	1,568,196	22.2	12,041	-0.5	
2022	890	-15.4	1,626,058	9.8	12,699	5.5	
2023	769	-13.6	1,409,566	-9.4	11,589	-8.7	
2024年1月	66	31.1	240,150	18.2	615	-11.9	
2	49	-28.1	98,889	4.0	901	-3.4	
3	54	-11.3	116,653	2.691	1,045	1,007,959	
4	64	-5.5	115,721	-2.0	940	-15.4	
5	57	-16.9	111,056	7.7	886	-10.8	
6	92	60.9	150,206	-1.9	994	912,837	
7	160	44.5	129,192	2.3	897	-7.6	
8	85	44.1	156,579	-2.0	794	818,947	
9	140	60.7	225,900	0.1	960	808,026	
10						910,882	
11							
12							
2024年1~12月計	682	19.5	1,344,346	1.8	8,032	-6.5	7,569,255

(注) ①財務省貿易統計(全国分&gt;品別国別表&gt;輸出&gt;月次)による(2020年3月号より年月表記を財務省貿易統計データに準じて西暦記載)。

②その他のペーカリー製品等は、スイートビスケットおよび米菓を除く焼菓子類並びにライスバーバー等をいう。

国際価格の推移 (2024年10月・11月分)

(単位：トン当たりドル、( )内はブッシェル当たりドル)

品名	年		月											
	2016	2017	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
小麦	(4.69) 172	(4.64) 171	(4.77) 175	(4.60) 169	(4.75) 174	(4.78) 175	(4.22) 155	(4.22) 155	(4.22) 155	(4.22) 155	(3.77) 138	(4.21) 155	(3.99) 147	(4.09) 150
(シカゴ・SRW小麦No.2, 期近もの)	(4.26) 156	(4.55) 167	(4.12) 151	(4.30) 158	(4.23) 156	(4.54) 167	(4.95) 182	(4.30) 158	(4.95) 182	(4.30) 158	(4.21) 155	(4.40) 161	(4.28) 157	(4.18) 153
	(4.17) 153	(4.62) 170	(4.79) 176	(4.73) 174	(4.94) 181	(5.00) 184	(4.82) 177	(5.32) 196	(4.82) 177	(5.32) 196	(4.80) 176	(5.25) 193	(5.08) 187	(5.28) 194
	(5.11) 188	(5.04) 185	(4.48) 164	(4.60) 169	(4.49) 165	(5.39) 198	(5.08) 187	(4.69) 172	(5.08) 187	(4.69) 172	(4.89) 180	(5.07) 186	(5.17) 185	(5.39) 198
	(5.73) 211	(5.43) 199	(5.12) 188	(5.40) 199	(5.02) 185	(5.05) 186	(5.51) 202	(5.00) 184	(5.51) 202	(5.00) 184	(5.38) 198	(6.18) 227	(5.98) 220	(6.00) 220
	(6.75) 248	(6.58) 242	(6.45) 237	(6.54) 240	(6.84) 270	(6.61) 243	(6.72) 247	(7.61) 280	(6.72) 247	(7.61) 280	(7.13) 262	(7.34) 270	(8.27) 304	(7.56) 278
	(7.42) 273	(7.80) 287	(11.5) 424	(11.0) 403	(12.5) 459	(10.5) 386	(7.81) 287	(8.00) 294	(7.81) 287	(8.00) 294	(8.44) 310	(8.62) 317	(8.28) 304	(7.58) 279
	(7.44) 273	(7.69) 282	(7.02) 258	(6.83) 251	(6.61) 243	(6.62) 243	(6.54) 240	(5.99) 220	(6.54) 240	(5.99) 220	(6.04) 222	(5.77) 212	(5.72) 210	(6.29) 231
	(5.82) 214	(5.67) 208	(5.20) 191	(5.52) 203	(6.66) 245	(6.13) 225	(5.33) 196	(5.28) 194	(5.33) 196	(5.28) 194	(5.79) 213	(5.80) 213	(5.37) 197	
とうもろこし	(3.58) 141	(3.63) 143	(3.69) 145	(3.79) 149	(3.94) 155	(4.29) 169	(3.62) 142	(4.29) 169	(3.62) 142	(4.29) 169	(3.22) 127	(3.54) 139	(3.42) 135	(3.57) 141
(シカゴ、イエロー・ コーンNo.2, 期近もの)	(3.59) 141	(3.79) 149	(3.54) 139	(3.71) 146	(3.68) 145	(3.80) 150	(3.65) 144	(3.80) 150	(3.65) 144	(3.80) 150	(3.39) 133	(3.53) 139	(3.38) 133	(3.48) 137
	(3.48) 137	(3.68) 145	(3.87) 152	(3.86) 152	(4.02) 158	(3.61) 142	(3.30) 130	(3.61) 142	(3.30) 130	(3.61) 142	(3.37) 133	(3.78) 149	(3.67) 144	(3.77) 148
	(3.71) 146	(3.75) 148	(3.62) 142	(3.63) 143	(3.70) 146	(4.53) 178	(4.41) 174	(4.53) 178	(4.41) 174	(4.53) 178	(3.74) 147	(3.93) 155	(3.78) 146	(3.66) 144
	(3.88) 153	(3.78) 149	(3.70) 146	(3.19) 126	(3.17) 125	(3.29) 130	(3.26) 128	(3.29) 130	(3.26) 128	(3.29) 130	(3.66) 144	(4.03) 159	(4.16) 164	(4.24) 167
	(5.31) 209	(5.52) 217	(5.49) 216	(5.90) 232	(7.27) 267	(6.67) 263	(5.64) 222	(6.67) 263	(5.64) 222	(6.67) 263	(5.33) 210	(5.25) 207	(5.76) 227	(5.85) 231
	(5.96) 235	(6.37) 251	(7.57) 298	(7.90) 311	(8.09) 319	(7.73) 305	(6.06) 239	(7.73) 305	(6.06) 239	(7.73) 305	(6.76) 266	(6.90) 272	(6.66) 262	(6.53) 257
	(6.75) 266	(6.75) 266	(6.25) 246	(6.66) 262	(5.92) 233	(6.23) 245	(4.99) 197	(6.23) 245	(4.99) 197	(6.23) 245	(4.76) 183	(4.89) 193	(4.78) 188	(4.83) 190
	(4.43) 175	(4.17) 164	(4.22) 166	(4.31) 170	(4.62) 182	(4.50) 177	(3.90) 154	(4.62) 182	(3.90) 154	(4.62) 182	(4.10) 162	(4.01) 158	(4.24) 167	

(注) シカゴ相場による月央の終値である(2024年10月分は10月15日、2024年11月分は11月15日)。

輸入食糧小麦の入札結果（港湾諸経費を除く）の概要

(単位：トン、円／トン)

入札月および積月		令和6年3月第2・3回入札分 (5・6月積み／6・7月到着)			令和6年4月入札分 (6・7月積み／7・8月到着)			令和6年5月入札分 (7・8月積み／8・9月到着)			令和6年6月入札分 (8・9月積み／9・10月到着)		
産地国	銘柄	数量	落札価格 (加重平均) ※税別	[参考値] ※左の税 込み価格 (税率8%)	数量	落札価格 (加重平均) ※税別	[参考値] ※左の税 込み価格 (税率8%)	数量	落札価格 (加重平均) ※税別	[参考値] ※左の税 込み価格 (税率8%)	数量	落札価格 (加重平均) ※税別	[参考値] ※左の税 込み価格 (税率8%)
アメリカ	WW	38,685	41,106	44,394	31,052	42,470	45,888	21,965	48,277	52,139	42,717	47,623	51,433
	SH	73,665	46,273	49,975	46,530	44,922	48,516	22,910	51,230	55,328	61,210	50,111	54,120
	DNS	13,920	50,450	54,486	42,050	50,335	54,362	25,617	54,999	59,399	14,416	51,213	55,310
	小計	126,270	45,150	48,762	119,632	46,188	49,893	70,492	51,680	55,814	118,343	49,347	53,295
カナダ	1CW	50,190	49,637	53,608	144,565	49,279	53,221	102,896	52,561	56,766	106,527	51,452	55,568
	小計	50,190	49,637	53,608	144,565	49,279	53,221	102,896	52,561	56,766	106,527	51,452	55,568
オーストラリア	ASW	57,190	47,146	50,918	65,435	50,060	54,065	62,205	54,758	59,139	72,690	61,834	66,781
	小計	57,190	47,146	50,918	65,435	50,060	54,065	62,205	54,758	59,139	72,690	61,834	66,781
	計	233,650	46,603	50,331	329,632	48,312	52,177	235,593	52,877	57,108	297,560	53,151	57,403

入札月および積月		令和6年7月入札分 (9・10月積み／10・11月到着)			令和6年8月、9月第1回入札分 (10・11月積み／11・12月到着)			令和6年9月第2・3回入札分 (11・12月積み／12・1月到着)			令和6年10月入札分 (12・1月積み／1・2月到着)		
産地国	銘柄	数量	落札価格 (加重平均) ※税別	[参考値] ※左の税 込み価格 (税率8%)	数量	落札価格 (加重平均) ※税別	[参考値] ※左の税 込み価格 (税率8%)	数量	落札価格 (加重平均) ※税別	[参考値] ※左の税 込み価格 (税率8%)	数量	落札価格 (加重平均) ※税別	[参考値] ※左の税 込み価格 (税率8%)
アメリカ	WW	55,890	45,179	48,793	64,191	42,444	45,840	34,117	—	—	41,025	44,655	48,227
	SH	73,140	48,614	52,503	78,300	46,807	50,552	66,670	46,113	49,802	55,410	49,765	53,746
	DNS	36,398	49,663	53,636	60,301	49,038	52,961	30,120	—	—	45,958	53,955	58,271
	小計	165,428	47,684	51,499	202,792	46,089	49,776	130,907	—	—	142,393	49,645	53,617
カナダ	1CW	122,030	49,847	53,835	112,250	46,050	49,734	55,105	45,298	48,922	61,995	47,912	51,745
	小計	122,030	49,847	53,835	112,250	46,050	49,734	55,105	45,298	48,922	61,995	47,912	51,745
オーストラリア	ASW	64,740	63,255	68,315	56,650	53,869	58,179	49,580	47,210	50,987	47,710	49,704	53,680
	小計	64,740	63,255	68,315	56,650	53,869	58,179	49,580	47,210	50,987	47,710	49,704	53,680
	計	352,198	51,296	55,400	371,692	47,263	51,044	235,592	—	—	252,098	49,230	53,168

(注1)：上表の詳細は、農林水産省ホームページ「農産局」>「米・小麦・大豆」>「入札・定額販売情報」>「輸入米取引関連資料」>「一般麦を検索して輸入小麦に該当する箇所をご覧ください。」  
(注2)：アメリカ産WW及びDNSについては、落札者が1者のため、別途「公共調達適正化について」(平成18年6月25日付け財計第2017号)に基づく契約に関する情報が公表されるまでの間、落札価格を非公表とする。  
(資料)：農林水産省農産局農産政策部貿易業務課



## 製粉振興 令和6(2024)年(No.628~633)目次

月別	巻頭言(題名)	解説、レポート、随想、ソフト&ハード	執筆者
		題名	
1		<p>国内産小麦の民間流通の取引概要 (令和6年産の入札を中心に)</p> <p>食品表示懇談会について</p> <p>製粉企業の研究者から見た国内産小麦品種開発の現状と課題 —「セトデュール」を事例として—</p> <p>製粉と小麦粉のお国ぶり：その後 —その6— レバノン</p> <p>小麦粉のある風景 小麦粉の郷土食</p>	<p>内川 靖</p> <p>清水 正雄</p> <p>大楠 秀樹</p> <p>長尾 精一</p> <p>ひらの あさか</p>
3	輸入小麦の政府 売渡価格の改定 についての課題	<p>不測時の食料安全保障の強化について</p> <p>Cereals &amp; Grains 23に参加して</p> <p>小麦と健康についての海外での研究 —特に“古代”小麦と呼ばれる小麦について—</p> <p>小麦粉の郷土料理 「ほうとう」と「だご汁」</p> <p>小麦粉のある風景 夜ごパンにしましょ</p>	<p>河野 研</p> <p>渡邊 将太</p> <p>池田 達哉</p> <p>畑江 敬子</p> <p>ひらの あさか</p>
5	物流の2024年問 題について	<p>食料・農業・農村基本法をめぐる情勢変化や課題と改正法案の内容について</p> <p>令和6年度「麦の需給に関する見通し」について</p> <p>令和6年4月期の輸入小麦の政府売渡価格の改定について</p> <p>製粉と小麦粉のお国ぶり：その後 —その7— スウェーデン</p> <p>小麦粉のある風景 給食いまむかし</p>	<p>菅島 裕</p> <p>齋藤 雄</p> <p>大塚 将史</p> <p>長尾 精一</p> <p>ひらの あさか</p>

月別	巻頭言(題名)	解説、レポート、随想、ソフト&ハード	執筆者
		題名	
7	小麦の安全保障について考える	<p>食料・農業・農村基本法改正の意義</p> <p>最近の食品安全行政の課題と対応</p> <p>世界小麦市場の構造変容(前編) —戦略物資としての小麦の現代史—</p> <p>あん(餡)</p> <p>小麦粉のある風景 「そうめん」と「うどん」今昔</p>	<p>中嶋 康博</p> <p>吉田 知太郎 三浦 友聡</p> <p>小林 驚</p> <p>畑江 敬子</p> <p>ひらの あさか</p>
9	輸入小麦の政府売渡価格決定について	<p>令和5年産国内産小麦の品質評価について</p> <p>消費者のEコマースでの食品・農水産物購入の実態と可能性</p> <p>世界小麦市場の構造変容(後編) —戦略物資としての小麦の現代史—</p> <p>製粉と小麦粉のお国ぶり：その後 —その8— イギリス</p> <p>小麦粉のある風景 お弁当とパンランチ</p>	<p>明石 肇</p> <p>徳田 博美</p> <p>小林 驚</p> <p>長尾 精一</p> <p>ひらの あさか</p>
11	令和7年産国内産小麦の入札及び今後の課題	<p>令和6年10月期の輸入小麦の政府売渡価格の改定について</p> <p>食料供給困難事態対策法の概要</p> <p>外食・中食産業の現状 —コロナ禍後の外食・中食—</p> <p>海苔</p> <p>小麦粉のある風景 あったか小麦粉冬の味</p>	<p>西塚 将正</p> <p>河野 研</p> <p>堀田 宗徳</p> <p>畑江 敬子</p> <p>ひらの あさか</p>

## —「ソフト＆ハード」(読者の欄)への投稿のお願い—

読者の皆様、弊会の機関誌「製粉振興」の内容を、より親しみのもてるものにするために、次のような内容の投稿をお待ちしていますので、記事をお寄せ下さい。

また、この本誌の内容の充実を図っていきたいと考えていますので、ご意見等がございましたらお寄せ下さい。

- ・テーマは、小麦や小麦粉製品についての随想、紹介等と考えていますが、小麦と関係のない趣味などの話でも結構です
- ・投稿者名は実名でも筆名でも結構です
- ・長さは1,200字程度(1頁)とします ・掲載分には薄謝を呈します



## ★ 編集後記

●去る10月末をもって、当会の長尾精一参与が退任し、長らく執筆をいただいた「粉界展望」は本号が最終回となりました。「粉界展望」については、1996年1月号から29年間にわたって284回の連載、また、2008年1月号から開始した「製粉と小麦粉のお国ぶり」は2022年1月号までで50カ国の製粉事情等を取り上げ、その後本年9月号まで以前に取り上げた国のフォローアップ(8カ国)を執筆いただいたところです。読者の皆様には長らくのご愛読を感謝申し上げます。

本誌では今後引き続き、製粉業界関係者にとって役立つ記事、関心に応える記事を提供して参りたく、新たな企画を検討しております。引き続きのご愛読をよろしくお願ひ致します。

編集人

●2024年、振り返ると年始から震災、各地での豪雨災害など甚大な被害がもたらされ、多くの方々が被害に遭われました。改めてお悔やみ、お見舞い申し上げます。

また昨年引き続き食品価格の高騰や物価高もニュースでの話題となりました。観光地や街角では、多くの外国の方をみかけるようになり、アフターコロナの動きが観光では堅調のようです。

依然ウクライナ紛争や緊迫した中東情勢が続く中で、国内では、総選挙後の政界やアメリカの動向などが気になるところです。

昨年の編集後記に、現実、平時と常時のバランスの上になりつつものなのかと思うと、日常生活の中で、普通に生活できることは、とてもありがたいことと感じますと記しました。

今般のご解説をいただいた「食料供給困難事態対策法」やアフターコロナの現状を読んで、改めて感じたところでもありました。

最後に、本年も執筆者の皆さまをはじめ、製本に携わる皆さま、そして、ご愛読いただいている皆さまに感謝しつつ、また来年も製粉に携わる皆さまがよい年でありませうようご祈念いたします。

編集者八

●先日協賛している事業のひとつ、(一社)栄養改善普及会様の「食品と栄養のミニ移動教室」を参観させていただきました。開催場所は、新渡戸文化短期大学で、35名ほどの学生たちが6班に分かれて「洋ナシのタルト」と「パウンドケーキ」調理実習を行いました。この「パウンドケーキ」は50年以上作り続けている学校伝統のパウンドケーキで、新入生歓迎会では、先輩が後輩の入学を祝って作り、卒業式では後輩が先輩の卒業生にお祝いとして1本ずつプレゼントしている伝統的なものとのこと。



空気を入れるようにして生地を混ぜるのがコツらしく、ふんわりしながらしっとり感もあるパウンドケーキになるそうです。学生の皆さん一生懸命混ぜていました。

編集者S



チャンネル登録  
お願いします ⇒



製粉振興 11月号 (No.633)

発行／令和6年11月20日

編集発行人／佐藤 秀夫

発行所／一般財団法人 製粉振興会

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町15番6号  
製粉会館2階

Tel.(03) 3666-2712 (代表)

Fax.(03) 3667-1883

<https://www.seifun.or.jp>

E-mail:info@seifun.or.jp



禁無断転載

本誌において、個人名による掲載文のうちの意見にわたる部分は、  
筆者の個人見解である。

